目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	251
○ 介 護 保 險 特 別 会 計	284
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	321
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	341
○ 水 道 事 業 会 計	351
○ 下 水 道 事 業 会 計	379

令和4年度

一般会計予算

令和4年度野木町一般会計予算

令和4年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,186,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,520,953
	1. 町民税	1,580,050
	2. 固定資産税	1,721,209
	3. 軽自動車税	64,693
	4. 町たばこ税	155,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		94,707
	1. 地方揮発油譲与税	23,000
	2. 自動車重量譲与税	69,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	2,706
3. 利子割交付金		2,500
	1. 利子割交付金	2,500
4. 配当割交付金		10,000
	1. 配当割交付金	10,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		6,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000
6. 法人事業税交付金		45,000
	1. 法人事業税交付金	45,000
7. 地方消費税交付金		480,000
	1. 地方消費税交付金	480,000
8. 環境性能割交付金		8,000
	1. 環境性能割交付金	8,000
9. 地方特例交付金		27,000
	1. 地方特例交付金	27,000
10. 地方交付税		950,000
	1. 地方交付税	950,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,000
12. 分担金及び負担金		60,442
	1. 負担金	60,442

(単位：千円)

款	項	金額		
13. 使用料及び手数料		33,378		
	1. 使用料	23,848		
	2. 手数料	9,530		
14. 国庫支出金		1,138,856		
	1. 国庫負担金	928,143		
	2. 国庫補助金	202,755		
	3. 委託金	7,958		
15. 県支出金		705,955		
	1. 県負担金	461,105		
	2. 県補助金	171,976		
	3. 委託金	72,874		
16. 財産収入		1,531		
	1. 財産運用収入	1,530		
	2. 財産売却収入	1		
17. 寄附金		26,061		
	1. 寄附金	26,061		
18. 繰入金		302,594		
	1. 基金繰入金	292,121		
	2. 特別会計繰入金	10,473		
19. 繰越金		108,767		
	1. 繰越金	108,767		
20. 諸収入		41,256		
	1. 延滞金、加算金及び過料	802		
	2. 町預金利子	12		
	3. 貸付金元利収入	16,713		
	4. 受託事業収入	1,320		
	5. 雑入	22,409		
21. 町債		621,000		
	1. 町債	621,000		
歳	入	合	計	8,186,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		113,849
	1. 議会費	113,849
2. 総務費		907,404
	1. 総務管理費	583,135
	2. 徴税費	154,411
	3. 戸籍住民基本台帳費	110,655
	4. 選挙費	21,562
	5. 統計調査費	675
	6. 監査委員費	1,170
	7. 交通防犯対策費	30,033
	8. 人権推進費	5,763
3. 民生費		3,034,253
	1. 社会福祉費	1,708,243
	2. 児童福祉費	1,300,504
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	25,505
4. 衛生費		902,237
	1. 保健衛生費	357,382
	2. 清掃費	543,081
	3. 公害対策費	1,774
5. 農林水産業費		211,606
	1. 農業費	207,758
	2. 林業費	3,848
6. 商工費		94,299
	1. 商工費	94,299
7. 土木費		807,468
	1. 土木管理費	50,251
	2. 道路橋梁費	289,091
	3. 河川費	2,781
	4. 都市計画費	465,345
8. 消防費		306,665

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 消防費	306,665
9. 教育費		1,082,228
	1. 教育総務費	271,999
	2. 小学校費	234,300
	3. 中学校費	102,012
	4. 社会教育費	289,596
	5. 保健体育費	184,321
10. 災害復旧費		1
	1. 公共施設復旧費	1
11. 公債費		705,989
	1. 公債費	705,989
12. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
13. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出	合 計	8,186,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	令和 4 年度	1 0 2 , 7 3 6 千円及び 利息相当額
農業近代化資金利子補給	自 令和 5 年度 至 返済年度まで	借入額の 2 . 0 % 以内
農業経営基盤強化資金利子補給	自 令和 5 年度 至 返済年度まで	借入額の 0 . 2 5 % 以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	自 令和 5 年度 至 返済年度まで	年利率の 0 . 5 % 以内
中小企業振興資金利子補給	自 令和 5 年度 至 返済年度まで	利子額の 2 分の 1 以内
地域公共交通計画策定業務委託費	令和 5 年度	6 , 2 3 7 千円

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	450,000	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は銀行その他資金の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
農業農村整備事業	7,500			
道路整備事業	60,100			
新4号国道アクセス道路整備事業	30,800			
友沼橋長寿命化対策事業	12,500			
消防ポンプ自動車購入事業	21,000			
防災行政無線整備事業	9,300			
友沼小学校駐車場整備事業	19,100			
空調設備改修事業	3,800			
公民館屋上防水改修事業	900			
図書館照明改修事業	6,000			
計	621,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,520,953	3,361,505	159,448
2. 地方譲与税	94,707	94,092	615
3. 利子割交付金	2,500	2,500	0
4. 配当割交付金	10,000	10,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
6. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
7. 地方消費税交付金	480,000	420,000	60,000
8. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
9. 地方特例交付金	27,000	27,000	0
10. 地方交付税	950,000	793,000	157,000
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
12. 分担金及び負担金	60,442	64,568	△4,126
13. 使用料及び手数料	33,378	33,888	△510
14. 国庫支出金	1,138,856	965,887	172,969
15. 県支出金	705,955	647,264	58,691
16. 財産収入	1,531	1,528	3
17. 寄附金	26,061	20,061	6,000
18. 繰入金	302,594	362,030	△59,436
19. 繰越金	108,767	107,378	1,389
20. 諸収入	41,256	39,599	1,657
21. 町債	621,000	746,700	△125,700
歳入合計	8,186,000	7,758,000	428,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	113,849	111,724	2,125				113,849
2. 総務費	907,404	987,507	△80,103	88,276		12,958	806,170
3. 民生費	3,034,253	2,866,971	167,282	1,506,655		60,758	1,466,840
4. 衛生費	902,237	772,267	129,970	88,234	1,200	10,814	801,989
5. 農林水産業費	211,606	215,073	△3,467	42,621	7,500	2,546	158,939
6. 商工費	94,299	73,636	20,663	6,342		16,713	71,244
7. 土木費	807,468	748,281	59,187	39,277	103,400	33,531	631,260
8. 消防費	306,665	325,396	△18,731	50	30,300	16	276,299
9. 教育費	1,082,228	973,835	108,393	73,356	28,600	21,844	958,428
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	705,989	663,308	42,681			30,000	675,989
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳出合計	8,186,000	7,758,000	428,000	1,844,811	171,000	189,180	5,981,009

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,290,700	1,196,000	94,700
2. 法人	289,350	227,500	61,850
計	1,580,050	1,423,500	156,550

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,675,500	1,674,400	1,100
2. 国有資産等所在市町村交付金	45,709	47,020	△1,311
計	1,721,209	1,721,420	△211

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割	1,665	1,143	522
2. 種別割	63,028	60,441	2,587
計	64,693	61,584	3,109

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	155,000	155,000	0
計	155,000	155,000	0

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	23,000	23,000	0
計	23,000	23,000	0

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,285,000	均等割	46,000
		所得割	1,239,000
2. 滞納繰越分	5,700	町税分	
1. 現年課税分	289,000	均等割	79,000
		法人税割	210,000
2. 滞納繰越分	350		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,671,200	土地	516,700
		家屋	728,500
		償却資産	426,000
2. 滞納繰越分	4,300		
1. 現年課税分	45,709		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,665		
1. 現年課税分	62,658		
2. 滞納繰越分	370		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	155,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲 与税	23,000		

一般会計

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	69,000	69,000	0
計	69,000	69,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 森林環境譲与税	2,706	2,091	615
計	2,706	2,091	615

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	2,500	2,500	0
計	2,500	2,500	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
計	45,000	45,000	0

6. 法人事業税交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	69,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方道路譲与税	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	2,706	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	2,500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 法人事業税交付金	45,000	

一般会計

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	480,000	420,000	60,000
計	480,000	420,000	60,000

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	27,000	27,000	0
計	27,000	27,000	0

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	950,000	793,000	157,000
計	950,000	793,000	157,000

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	59,614	63,690	△4,076
2. 教育費負担金	828	828	0
農林水産業費負担金	0	50	△50
計	60,442	64,568	△4,126

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方消費税交付金	480,000	地方消費税交付金	220,000
		社会保障財源交付金	260,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 環境性能割交付金	8,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方特例交付金	27,000	減収補てん特例交付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方交付税	950,000	普通交付税	850,000
		特別交付税	100,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 交通安全対策特別交付金	2,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	59,614	保育料	37,520
		保育料滞納繰越分	15
		学童保育料	22,074
		学童保育料滞納繰越分	5
1. 教育総務費負担金	828	日本スポーツ振興センター負担金	
		廃目	

一般会計

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	268	285	△17
2. 民生使用料	235	251	△16
3. 衛生使用料	17	17	0
4. 農林水産業使用料	721	767	△46
5. 土木使用料	6,681	6,555	126
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	15,917	16,436	△519
計	23,848	24,320	△472

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,350	8,361	△11
2. 衛生手数料	981	1,001	△20
3. 農林水産業手数料	15	15	0
4. 土木手数料	143	143	0
5. 教育手数料	41	41	0
商工手数料	0	7	△7
計	9,530	9,568	△38

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務使用料	268	行政財産使用料	
1. 社会福祉使用料	226	行政財産使用料	
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料	
1. 衛生使用料	17	行政財産使用料	
1. 農林水産業使用料	721	行政財産使用料	14
		市民農園使用料	557
		農産物加工施設使用料	150
1. 住宅使用料	504	町営住宅使用料	
2. 道路橋梁使用料	5,904	道路占用料	5,800
		行政財産使用料	11
		公共物使用料	93
3. 公園使用料	273	公園占用料	213
		公園使用料	1
		行政財産使用料	59
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料	
1. 社会教育使用料	10,995	公民館使用料	1,380
		文化会館使用料	7,333
		交流センター使用料	1,104
		行政財産使用料	1,178
2. 保健体育使用料	4,816	社会体育施設使用料	4,467
		行政財産使用料	349
3. 学校教育使用料	106	行政財産使用料	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務手数料	8,350	住民票、諸証明等	
1. 衛生手数料	981	狂犬病予防注射済票交付手数料等	
1. 農林水産業手数料	15	耕作証明等	
1. 土木手数料	143	住宅家屋証明手数料等	
1. 教育手数料	41	図書館資料複写手数料等	
		廃目	

一般会計

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	857,444	796,777	60,667
2. 教育費国庫負担金	26,545	28,485	△1,940
3. 衛生費国庫負担金	44,154	0	44,154
計	928,143	825,262	102,881

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	47,017	29,257	17,760
2. 民生費国庫補助金	76,882	52,523	24,359
3. 衛生費国庫補助金	38,598	5,514	33,084

14. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	253,027	養育医療費 529
		子どものための教育・保育給付交付金 242,366
		保育士等処遇改善臨時特例交付金 10,132
2. 自立支援給付事業費負担金	303,446	介護給付、訓練等給付費・補装具費 234,000
		自立支援医療費 31,896
		障害児施設措置費(給付費等) 37,550
3. 保険基盤安定負担金	20,274	保険者支援分
4. 児童手当交付金	269,160	
5. 低所得者保険料軽減負担金	11,537	低所得者保険料軽減分
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	26,545	
1. 保健衛生費負担金	44,154	新型コロナウイルスワクチン接種対策費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	42,557	社会保障、税番号制度システム整備事業費 9,690
		地方創生推進交付金 26,138
		個人番号カード交付事務費 6,729
2. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,460	
1. 自立支援給付事業費補助金	3,423	地域生活支援事業費
2. 子ども・子育て支援交付金	25,522	
3. 保育対策総合支援事業費補助金	1,800	
4. 民生費補助金	3,558	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費
5. 重層的支援体制整備事業交付金	42,579	重層的支援体制整備事業費
1. 保健衛生費補助金	34,694	がん検診推進事業費 86
		特定感染症検査等事業費 1,485
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 33,123
2. 母子衛生費補助金	596	母子保健衛生費

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 農林水産業費国庫補助金	7,448	4,882	2,566
5. 土木費国庫補助金	31,443	39,690	△8,247
6. 教育費国庫補助金	1,367	1,746	△379
計	202,755	133,612	69,143

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	1,299	1,731	△432
2. 民生費委託金	6,439	5,062	1,377
3. 土木費委託金	220	220	0
計	7,958	7,013	945

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	447,833	417,715	30,118

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 環境配慮・防災まちづくり 浄化槽整備補助金	3,308	合併処理浄化槽設置整備事業費	
1. 地籍調査費補助金	7,448	地籍調査事業負担金	
1. 土木費補助金	31,443	社会資本整備総合交付金	19,910
		道路メンテナンス事業費	11,533
1. 教育費補助金	1,367	要保護児童生徒援助費	107
		特別支援教育就学奨励費	1,260

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	1,269	中長期在留者住居地届出等事務費	
2. 自衛官募集事務費委託金	30	自衛官募集事務費	
1. 児童福祉費委託金	77	特別児童扶養手当事務取扱費	
2. 国民年金事務委託金	6,362	国民年金事務費交付金等	
1. 河川管理委託金	220	野渡樋管操作委託費等	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	121,447	養育医療費	264
		子どものための教育・保育給付交付金	121,183
2. 保険基盤安定負担金	111,475	国民健康保険税軽減分	58,738
		国民健康保険税保険者支援分	10,137
		後期高齢者医療保険料軽減分	42,600
3. 自立支援給付事業費負担金	151,723	介護給付、訓練等給付費・補装具費	117,000
		自立支援医療費	15,948
		障害児施設措置費(給付費等)	18,775
4. 児童手当県負担金	57,420		
5. 低所得者保険料軽減負担金	5,768	低所得者保険料軽減分	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 教育費県負担金	13,272	14,242	△970
計	461,105	431,957	29,148

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	6,175	1,250	4,925
2. 民生費県補助金	117,447	105,050	12,397
3. 衛生費県補助金	1,788	2,104	△316
4. 農林水産業費県補助金	23,985	23,810	175

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	13,272	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費補助金	4,175	移住支援金交付事業費 2,400 わがまちつながり構築事業交付金 1,775
2. 生活交通再構築事業費補助金	2,000	
1. 社会福祉費補助金	19,074	在宅福祉事業費 498 重度心身障害者医療費 18,425 訪問介護利用低所得者負担減額事業費 1 介護人材確保対策事業費 150
2. 児童福祉費補助金	56,697	ひとり親家庭医療費 1,850 こども医療対策費 28,677 妊産婦医療対策費 2,200 第3子以降保育料免除事業費 5,040 施設型給付費等事業費 11,604 1歳児担当保育士増員事業費 5,670 食物アレルギー対応給食提供事業費 756 保育対策総合支援事業費 900
3. 自立支援給付事業費補助金	1,711	地域生活支援事業費
4. 子ども・子育て支援交付金	25,522	
5. 重層的支援体制整備事業交付金	14,443	重層的支援体制整備事業費
1. 保健衛生費補助金	778	健康増進事業費 673 骨髄等移植ドナー助成事業費 105
2. 母子衛生費補助金	584	地域自殺対策強化交付金
3. 環境衛生費補助金	426	合併処理浄化槽設置整備事業費
1. 農業費補助金	20,051	機構集積支援事業費 543 経営所得安定対策推進事業費 3,800 環境保全型農業直接支払事業費 1,736 農地集積協力金交付事業費 300 多面的機能支払推進交付金 102 多面的機能支払交付金 11,320

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 土木費県補助金	1,154	1,154	0
6. 消防費県補助金	50	50	0
7. 教育費県補助金	21,377	10,726	10,651
計	171,976	144,144	27,832

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	63,178	61,943	1,235
2. 農林水産業費委託金	9,630	9,154	476
3. 教育費委託金	66	66	0
計	72,874	71,163	1,711

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		農業人材力強化総合支援事業費	2,250
2. 林業費補助金	210	シカ・イノシシ捕獲強化事業費	
3. 地籍調査費補助金	3,724	地籍調査事業負担金	
1. 土木費補助金	1,154	民間住宅耐震診断助成事業費	80
		民間住宅耐震改修助成事業費	250
		民間住宅耐震建替助成事業費	750
		民間ブロック塀等解体助成事業費	74
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費	
1. 教育費補助金	100	就学時心臓検診充実強化事業費	
2. 社会教育費補助金	21,277	いちご一会とちぎ国体会場地市町運営交付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費委託金	7,441	市町村総合交付金	
2. 徴税費委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費	
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	29	人口動態調査事務費	
4. 統計調査費委託金	655	住宅土地統計調査費	127
		学校基本調査費	15
		就業構造基本調査費	504
		統計調査員確保対策事業	9
5. 人権啓発費委託金	30	人権啓発活動地方委託費	
6. 参議院議員選挙費委託金	12,444		
7. 栃木県議会議員選挙費委託金	3,079		
1. 農業費委託金	9,630	農業委員会交付金	1,839
		換地関係指導事務委託費	165
		農地利用最適化交付金	7,586
		国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	40
1. 教育費委託金	66	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費	

一般会計

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,505	1,505	0
2. 利子及び配当金	25	22	3
計	1,530	1,527	3

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	26,000	20,000	6,000
2. 教育費寄附金	61	61	0
計	26,061	20,061	6,000

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	240,000	250,000	△10,000
2. 公共施設整備基金繰入金	50,000	50,000	0
3. 森林環境譲与税基金繰入金	2,121	1,610	511
地域福祉基金繰入金	0	30,000	△30,000
減債基金繰入金	0	30,000	△30,000
計	292,121	361,610	△69,489

18. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地・建物貸付収入	1,505	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	25	財政調整基金利子 11 減債基金利子 1 公共施設整備基金利子 3 義務教育施設整備基金利子 1 地域福祉基金利子 1 土地開発基金利子 2 災害基金利子 1 まちづくり基金利子 3 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1 森林環境譲与税基金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売払収入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	26,000	一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	61	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	240,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	50,000	
1. 森林環境譲与税基金繰入金	2,121	
		廃目
		廃目

一般会計

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険特別会計繰入金	10,065	1	10,064
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	408	419	△11
計	10,473	420	10,053

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	108,767	107,378	1,389
計	108,767	107,378	1,389

(款) 20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	800	1,600	△800
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	802	1,602	△800

(款) 20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	12	16	△4
計	12	16	△4

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	16,713	18,617	△1,904
計	16,713	18,617	△1,904

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,320	1,284	36
計	1,320	1,284	36

20. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	10,065	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	408	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	108,767	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	800	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	12	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	16,713	中小企業融資振興資金貸付金回収金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,320	年間草刈受託事業

一般会計

(款)20. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	3	3	0
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	22,405	18,076	4,329
計	22,409	18,080	4,329

(款)21. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	450,000	600,000	△150,000
2. 衛生債	1,200	0	1,200
3. 農林水産業債	7,500	0	7,500
4. 土木債	103,400	111,700	△8,300
5. 消防債	30,300	29,100	1,200
6. 教育債	28,600	0	28,600
総務債	0	5,900	△5,900
計	621,000	746,700	△125,700

21. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 弁償金	3	自動車事故損害賠償金等
1. 違約金及び延納利息	1	
1. 繰替金戻入	1	
2. 農業者年金業務委託費	273	
3. 特例事業等業務委託費	10	
4. 農地中間管理事業業務委託費	1,382	
5. 雑入	20,739	生ごみ収集用紙袋売上金 2,463 栃木県市町村振興協会市町村交付金 5,000 野木中学校送電線線下補償料 2,308 後期高齢者医療広域連合委託事業費 5,800 その他 5,168

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 臨時財政対策債	450,000	
1. 健康施設整備債	1,200	健康センター空調設備改修事業債
1. 農地事業債	7,500	農業生産基盤整備事業債 6,300 農地耕作条件改善事業債 1,200
1. 道路橋梁事業債	103,400	道路整備事業債 60,100 新4号国道アクセス道路整備事業債 30,800 友沼橋長寿命化対策事業債 12,500
1. 消防防災設備整備債	30,300	消防ポンプ自動車購入事業債 21,000 防災行政無線整備事業債 9,300
1. 小学校整備債	21,700	友沼小学校駐車場整備事業債 19,100 友沼小学校職員室空調設備改修事業債 800 佐川野小学校図書室空調設備改修事業債 1,800
2. 社会教育施設整備債	6,900	公民館屋上防水改修事業債 900 図書館照明改修事業債 6,000
		廃目

一般会計

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	113,849	111,724	2,125				113,849

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	45,096	議員報酬等（議会事務局）	73,417
2. 給料	15,398	01報酬	45,096
3. 職員手当等	24,250	○議員報酬	
4. 共済費	18,861	03職員手当等	14,046
7. 報償費	21	○議員期末手当	
8. 旅費	655	04共済費	14,275
9. 交際費	360	○議員共済費等	
10. 需用費	1,787	職員給与費（議会） 4人	30,188
12. 委託料	2,399	02給料	15,398
13. 使用料及び賃借料	258	○職員給料	
17. 備品購入費	1,965	03職員手当等	10,204
18. 負担金、補助及び交付金	2,799	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	528
		通勤手当	75
		期末手当	3,171
		勤勉手当	2,735
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	960
		退職手当負担金	2,101
		04共済費	4,586
		○職員共済費	4,036
		○再任用職員社会保険料	550
		議会一般事務費（議会事務局）	7,437
		07報償費	21
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	21
		08旅費	655
		○普通旅費	114
		○費用弁償	541
		09交際費	360
		○交際費	
		10需用費	660
		○消耗品費	607
		○食糧費	26
		○印刷製本費	27
		12委託料	2,399
		○委託料	
		議会会議録作成業務	1,032
		ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,015
		ペーパーレス会議システム導入初期費用	352
		13使用料及び賃借料	258
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	113,849	111,724	2,125				113,849

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	379,717	431,512	△51,795	3,406		909	375,402

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		有料道路通行料	40
		ペーパーレス会議システム使用料	218
		17備品購入費	1,965
		○備品購入費	
		タブレット等	1,965
		18負担金、補助及び交付金	1,119
		○負担金	
		県町村議会議長会	977
		関係会議	142
		議会だより発行事業（議会事務局）	1,127
		10需用費	1,127
		○印刷製本費	
		議会政務活動費（議会事務局）	1,680
		18負担金、補助及び交付金	1,680
		○交付金	
		政務活動費	1,680

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	20,982	特別職給与費 3人	43,429
2. 給料	142,691	02給料	23,760
3. 職員手当等	115,899	○特別職給料	
4. 共済費	60,084	03職員手当等	15,393
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 報償費	12,870	通勤手当	155
8. 旅費	1,123	期末手当	9,891
9. 交際費	800	地域手当	1,426
10. 需用費	3,229	退職手当負担金	3,921
11. 役務費	8,928	04共済費	4,276
12. 委託料	7,599	○特別職共済費	
13. 使用料及び賃借料	1,334	一般職給与費（一般） 33人	265,089
		02給料	118,931
18. 負担金、補助及び交付金	4,168	○職員給料	
		03職員手当等	97,070
26. 公課費	9	○職員手当	
		扶養手当	2,748
		管理職手当	2,666
		時間外勤務手当	9,900
		住居手当	2,262
		当直手当	1,291

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通勤手当	1,189
		期末手当	27,061
		勤勉手当	21,340
		児童手当	1,740
		管理職員特別勤務手当	144
		地域手当	7,461
		退職手当負担金	19,268
		04共済費	49,088
		○職員共済費	48,628
		○再任用職員社会保険料	460
		人事給与一般事務費（総務課）	5,384
		01報酬	386
		○産業医報酬	329
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		10需用費	419
		○消耗品費	400
		○印刷製本費	19
		11役務費	5
		○手数料等	
		クリーニング代	5
		12委託料	1,343
		○委託料	
		職員採用試験適性検査業務	33
		幼児ことばの教室指導業務	210
		定年延長例規整備支援業務	1,100
		18負担金、補助及び交付金	3,230
		○負担金	
		公平委員会	14
		小山地区職員研修協議会	1,109
		縣市町村振興協会職員研修事業	118
		小山ブロック市町等職員採用試験	54
		県社会保険協会	8
		地方公務員災害補償基金	1,477
		縣市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	450
		職員厚生事業（総務課）	278
		18負担金、補助及び交付金	278
		○補助金	
		職員厚生費	278
		職員健康管理事業（総務課）	2,816
		12委託料	2,816
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		職員健康診断業務外2業務	2,816
		職員研修事業（総務課）	268
		08旅費	37
		○普通旅費	
		12委託料	116
		○委託料	
		職員研修業務	116
		18負担金、補助及び交付金	115
		○補助金	
		職員研修費	115
		被服貸与事業（総務課）	429
		10需用費	429
		○消耗品費	
		会計年度任用職員費（総務課）	30,640
		01報酬	19,657
		○補助事務員報酬	4,067
		○土木技術職員報酬	2,500
		○保健師報酬	1,725
		○非常勤行政事務職員報酬	11,365
		03職員手当等	3,436
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	3,436
		04共済費	6,720
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	827
		○費用弁償	
		庶務文書一般事務費（総務課）	10,877
		01報酬	501
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	51
		○顧問弁護士報酬	450
		08旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		10需用費	1,980
		○消耗品費	1,500
		○印刷製本費	426
		○修繕料	54
		11役務費	8,348
		○通信運搬費	8,322
		郵送料等	8,322
		○保険料	15
		自賠償保険料	15
		○手数料等	11

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車検代行手数料等	11
		13使用料及び賃借料	27
		○使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	27
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		法規管理事業（総務課）	3,980
		10需用費	35
		○消耗品費	
		12委託料	2,638
		○委託料	
		例規データベース更新業務	1,901
		個人情報保護制度に係る法移行支援業務	737
		13使用料及び賃借料	1,307
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,307
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業（総務課）	442
		01報酬	438
		○個人情報保護審査会委員報酬	89
		○情報公開審査会委員報酬	177
		○情報公開制度運営審議会委員報酬	83
		○行政不服審査会委員報酬	89
		10需用費	4
		○食糧費	
		文書ファイリングシステム事業（総務課）	306
		10需用費	75
		○消耗品費	
		12委託料	231
		○委託料	
		保存文書処分業務	66
		文書目録ラベル出力ソフト作成業務	165
		区、自治会事務費（総務課）	13,984
		07報償費	12,870
		○報償費	
		自治会内文書配布謝礼	3,120
		区長報償金	2,028
		自治会長報償金	7,722
		08旅費	50
		○普通旅費	
		10需用費	104
		○消耗品費	90
		○食糧費	14

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 文書広報費	6,908	7,329	△421			74	6,834

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	219
		○ 保険料	
		傷害保険料	219
		12 委託料	455
		○ 委託料	
		自治会使送業務	455
		18 負担金、補助及び交付金	286
		○ 負担金	31
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	22
		○ 補助金	255
		区長会	255
		秘書一般事務費（総務課）	1,795
		08 旅費	197
		○ 普通旅費	
		09 交際費	800
		○ 交際費	
		10 需用費	183
		○ 消耗品費	29
		○ 食糧費	54
		○ 印刷製本費	100
		11 役務費	356
		○ 通信運搬費	16
		年賀はがき	16
		○ 手数料等	340
		広告料等	340
		18 負担金、補助及び交付金	259
		○ 負担金	
		県町村会	233
		関係会議	26
1. 報酬	396	広報一般事務費（総務課）	753
7. 報償費	120	01 報酬	396
8. 旅費	16	○ 広報連絡委員報酬	
10. 需用費	5,365	07 報償費	120
11. 役務費	31	○ 報償費	
12. 委託料	913	広報のぎ原稿執筆謝礼	120
18. 負担金、補助及び交付金	58	08 旅費	16
		○ 普通旅費	
26. 公課費	9	10 需用費	123
		○ 消耗品費	60
		○ 食糧費	3
		○ 修繕料	60
		11 役務費	31

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	2,627	2,627	0				2,627
4. 会計管理費	8,567	8,889	△322				8,567

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	20
		自賠償保険料	20
		○手数料等	11
		検査手数料等	2
		車検代行手数料等	9
		18負担金、補助及び交付金	58
		○負担金	25
		研修負担金	10
		日本広報協会	15
		○補助金	33
		広報連絡委員研修費	33
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		広報発行事業（総務課）	5,242
		10需用費	5,242
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業（総務課）	913
		12委託料	913
		○委託料	
		ホームページ管理業務	913
8. 旅費	8	財政一般事務費（政策課）	2,627
10. 需用費	394	08旅費	8
12. 委託料	2,200	○普通旅費	
18. 負担金、補助及び交付金	25	10需用費	394
		○消耗品費	107
		○印刷製本費	287
		12委託料	2,200
		○委託料	
		財務諸表作成支援業務	2,200
		18負担金、補助及び交付金	25
		○負担金	
		関係会議	25
10. 需用費	469	会計一般事務費（会計課）	2,025
11. 役務費	1,556	10需用費	469
12. 委託料	5,822	○消耗品費	30
13. 使用料及び賃借料	720	○印刷製本費	439
		11役務費	1,556
		○手数料等	
		残高証明手数料	2
		データ伝送取扱手数料	66
		振込依頼人名細分化手数料	250
		派出事務取扱手数料	1,238

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 財産管理費	73,521	80,210	△6,689			1,947	71,574

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		財務会計システム管理事業（会計課）	6,542
		12委託料	5,822
		○委託料	
		財務会計システム管理業務	5,822
		13使用料及び賃借料	720
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	720
1. 報酬	60	管財一般管理事務費（政策課）	51,823
8. 旅費	12	08旅費	12
10. 需用費	29,316	○普通旅費	
11. 役務費	12,267	10需用費	22,119
12. 委託料	14,390	○消耗品費	2,259
13. 使用料及び賃借料	13,498	○燃料費	360
		○光熱水費	17,000
14. 工事請負費	2,739	○修繕料	2,500
17. 備品購入費	308	11役務費	9,583
18. 負担金、補助及び交付金	62	○通信運搬費	3,380
		電話料等	3,380
21. 補償、補填及び賠償金	501	○保険料	6,182
		建物災害保険等	6,182
26. 公課費	368	○手数料等	21
		講習会手数料等	21
		12委託料	7,184
		○委託料	
		清掃業務	2,693
		警備業務	1,782
		構内電話交換機設備保守業務外8業務	2,709
		13使用料及び賃借料	9,815
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	6,676
		小山ケーブルテレビ利用料	134
		電話交換機賃借料	1,617
		AED等賃借料	1,388
		14工事請負費	2,739
		○工事請負費	
		庁舎等補修工事	2,739
		17備品購入費	308
		○備品購入費	
		事務用机等	308
		18負担金、補助及び交付金	62
		○負担金	
		県安全運転管理者協議会	34
		関係会議	28

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 企画費	33,563	25,161	8,402	8,719			24,844

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		21補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金	
		総合賠償金	1
		町有財産管理事業（政策課）	3,177
		12委託料	3,177
		○委託料	
		町有地管理業務	2,193
		役場敷地高木剪定業務外2業務	984
		公用車管理事業（政策課）	14,257
		10需用費	7,197
		○消耗品費	22
		○燃料費	3,905
		○修繕料	3,270
		11役務費	2,684
		○保険料	2,544
		公用車任意保険料等	2,544
		○手数料等	140
		車検代行手数料等	140
		12委託料	2,400
		○委託料	
		町有バス運行業務	2,400
		13使用料及び賃借料	1,108
		○使用料及び賃借料	
		有料道路使用料等	200
		電気自動車リース料	908
		21補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金	
		公用車事故賠償金	500
		26公課費	368
		○公課費	
		自動車重量税	368
		契約事務費（政策課）	4,264
		01報酬	60
		○入札適正化委員報酬	
		12委託料	1,629
		○委託料	
		入札参加資格申請入力業務	1,023
		契約管理システム保守業務	606
		13使用料及び賃借料	2,575
		○使用料及び賃借料	
		契約管理システム賃借料	2,575
7. 報償費	8,197	政策企画一般事務費（政策課）	5,550
8. 旅費	97	07報償費	140

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	492	○報償費	
11. 役務費	3,375	学識者謝礼	140
12. 委託料	3,948	08旅費	70
13. 使用料及び賃借料	28	○普通旅費	55
		○特別旅費	15
18. 負担金、補助及び交付金	17,426	10需用費	236
		○消耗品費	225
		○食糧費	11
		11役務費	88
		○手数料等	
		鑑定手数料	88
		13使用料及び賃借料	9
		○使用料及び賃借料	
		会議室使用料	9
		18負担金、補助及び交付金	5,007
		○負担金	
		関係会議	5
		平和首長会議	2
		全国恋人の聖地市町村広域連携事業負担金	5,000
		ふるさと応援寄附金事業（政策課）	15,013
		07報償費	7,800
		○報償費	
		寄附者特産品	7,800
		10需用費	16
		○印刷製本費	
		11役務費	3,249
		○通信運搬費	3,016
		宅配便料金等	3,016
		○手数料等	233
		口座振替手数料等	233
		12委託料	3,948
		○委託料	
		ふるさと応援寄附金支援業務	3,948
		定住促進事業（政策課）	12,489
		08旅費	17
		○普通旅費	
		10需用費	157
		○消耗品費	25
		○印刷製本費	132
		11役務費	13
		○通信運搬費	
		郵送料	13
		18負担金、補助及び交付金	12,302

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 情報管理費	47,249	48,569	△1,320				47,249

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	42
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	42
		○補助金	12,260
		定住促進	9,060
		移住支援金	3,200
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業（政策課）	511
		07報償費	257
		○報償費	
		学識者謝礼等	257
		08旅費	10
		○普通旅費	
		10需用費	83
		○消耗品費	45
		○食糧費	38
		11役務費	25
		○保険料	
		傷害保険料等	25
		13使用料及び賃借料	19
		○使用料及び賃借料	
		遊水地活動センター使用料	10
		よしづ編み機使用料	9
		18負担金、補助及び交付金	117
		○負担金	
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		渡良瀬遊水地利活用協議会	15
8. 旅費	3	情報管理事業（政策課）	47,249
10. 需用費	900	08旅費	3
11. 役務費	4,698	○普通旅費	
12. 委託料	12,179	10需用費	900
13. 使用料及び賃借料	28,253	○消耗品費	800
		○修繕料	100
14. 工事請負費	374	11役務費	4,698
17. 備品購入費	842	○通信運搬費	
		回線使用料等	4,698
		12委託料	12,179
		○委託料	
		情報系サーバー保守業務	3,589
		ネットワーク保守業務	3,389
		L G W A N関係サーバー保守外 1 業務	1,942
		クライアント環境設定業務	3,056

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 地域協働費	30,009	37,347	△7,338	2,645			27,364

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		W i - F i 機器設置業務	203
		13使用料及び賃借料	28,253
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	16,032
		情報系サーバー賃借料	8,892
		L G W A Nサーバー賃借料外1業務	1,195
		自治体セキュリティクラウド使用料	793
		W i - F i 使用料	92
		webフォーム作成ツール等使用料	1,249
		14工事請負費	374
		○工事請負費	
		L A N配線工事	374
		17備品購入費	842
		○備品購入費	
		マイクロソフトオフィスライセンス	842
1. 報酬	2,582	職員給与費（人権協働） 3人	21,026
2. 給料	10,533	02給料	10,533
3. 職員手当等	7,857	○職員給料	
4. 共済費	3,619	03職員手当等	7,343
7. 報償費	71	○職員手当	
10. 需用費	1,664	時間外勤務手当	248
11. 役務費	300	住居手当	336
12. 委託料	132	通勤手当	171
13. 使用料及び賃借料	492	期末手当	2,392
		勤勉手当	1,834
18. 負担金、補助及び交付金	2,750	地域手当	632
		退職手当負担金	1,730
26. 公課費	9	04共済費	3,150
		○職員共済費	
		市民活動推進事業（生活環境課）	3,503
		07報償費	36
		○報償費	
		講師謝礼等	36
		10需用費	717
		○消耗品費	700
		○食糧費	5
		○光熱水費	12
		18負担金、補助及び交付金	2,750
		○補助金	
		協働のまちづくり支援事業	200
		わがまちつながり構築事業	2,550
		公用車管理事業（生活環境課）	127
		10需用費	87

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 諸費	753	853	△100				753

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○燃料費	32
		○修繕料	55
		11 役務費	31
		○保険料	20
		自賠責保険料	20
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26 公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業（生活環境課）	5,353
		01 報酬	2,582
		○補助事務員報酬	
		03 職員手当等	514
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	514
		04 共済費	469
		○会計年度任用職員共済費	
		07 報償費	35
		○報償費	
		講師謝礼等	35
		10 需用費	860
		○消耗品費	300
		○食糧費	19
		○印刷製本費	91
		○光熱水費	400
		○修繕料	50
		11 役務費	269
		○通信運搬費	262
		電話料等	262
		○保険料	7
		傷害保険料	7
		12 委託料	132
		○委託料	
		警備業務外 1 業務	132
		13 使用料及び賃借料	492
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	482
		PCウイルス対策ソフト使用料	10
7. 報償費	500	諸費一般事務費（総務課）	178
10. 需用費	15	11 役務費	48
11. 役務費	108	○通信運搬費	
		賀詞交歓会案内はがき	48

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 財政調整基金費	111	109	2			11	100
11. 減債基金費	1	1	0			1	
12. 公共施設整備基金費	3	2	1			3	
13. 土地開発基金費	2	2	0			2	
14. 災害基金費	101	101	0			1	100
15. まちづくり基金費	3	3	0			3	
開発推進費	0	25,551	△25,551				
計	583,135	668,266	△85,131	14,770		2,951	565,414

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	105,323	96,310	9,013	28,000		10	77,313

2. 総務費

2. 徴税费

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	130	18負担金、補助及び交付金	130
		○負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業（総務課）	575
		07報償費	500
		○報償費	
		町政功労者表彰記念品等	500
24. 積立金	111	10需用費	15
		○消耗品費	
		11役務費	60
		○手数料等	
		筆耕料	60
24. 積立金	111	財政調整基金費（政策課）	111
		24積立金	111
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	11
24. 積立金	1	減債基金費（政策課）	1
		24積立金	1
24. 積立金	3	○基金利子積立金	
		公共施設整備基金費（政策課）	3
24. 積立金	3	24積立金	3
		○基金利子積立金	
27. 繰出金	2	土地開発基金費（政策課）	2
		27繰出金	2
24. 積立金	101	○基金利子繰出金	
		災害基金費（政策課）	101
24. 積立金	101	24積立金	101
		○災害基金積立金	100
		○災害基金利子積立金	1
24. 積立金	3	まちづくり基金費（政策課）	3
		24積立金	3
		○基金利子積立金	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	682	職員給与費（税務総務） 13人	90,976
2. 給料	43,352	02給料	43,352
3. 職員手当等	34,250	○職員給料	
4. 共済費	13,500	03職員手当等	34,174

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	6	○職員手当	
8. 旅費	34	扶養手当	1,296
10. 需用費	602	管理職手当	598
11. 役務費	26	時間外勤務手当	4,708
12. 委託料	11,936	住居手当	336
18. 負担金、補助 及び交付金	926	通勤手当	517
26. 公課費	9	期末手当	9,333
		勤勉手当	7,217
		児童手当	1,135
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,715
		退職手当負担金	6,283
		04共済費	13,450
		○職員共済費	12,399
		○再任用職員社会保険料	1,051
		町民税一般事務費（税務課）	2,106
		01報酬	682
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	76
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	76
		04共済費	50
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	6
		○報償費	
		「税」作文表彰副賞代	6
		08旅費	26
		○費用弁償	
		10需用費	400
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	866
		○負担金	
栃木税務署管内税務協議会	10		
地方税共同機構	856		
資産税一般事務費（税務課）	12,095		
08旅費	8		
○普通旅費			
10需用費	91		
○消耗品費			
12委託料	11,936		
○委託料			
標準宅地の時点修正業務外2業務	614		
評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務	7,901		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 賦課徴収費	49,088	46,451	2,637	11,500		1,001	36,587

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		固定資産課税基礎資料整備等業務	3,421
		18負担金、補助及び交付金	60
		○負担金	
		資産評価システム研究センター	60
		公用車管理事業（税務課）	135
		10需用費	100
		○修繕料	
		11役務費	26
		○保険料	15
		自賠償保険料	15
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		新型コロナウイルス感染症対策事業（町民税係）	11
		10需用費	11
		○消耗品費	
1. 報酬	3,034	町民税賦課事務費（税務課）	25,509
3. 職員手当等	604	10需用費	4,877
4. 共済費	362	○消耗品費	54
7. 報償費	35	○印刷製本費	4,823
10. 需用費	8,736	12委託料	3,922
11. 役務費	1,123	○委託料	
12. 委託料	12,128	電算処理業務	3,221
13. 使用料及び賃借料	12,964	電算保守業務	701
18. 負担金、補助及び交付金	102	13使用料及び賃借料	6,692
22. 償還金、利子及び割引料	10,000	○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,710
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,650
		申告受付支援システムソフト使用料	2,011
		申告受付支援システム電算等使用料	1,189
		e-T A X連携サービス使用料	132
		18負担金、補助及び交付金	18
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	18
		22償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費（税務課）	9,878
		07報償費	35
		○報償費	
		精通者意見謝礼	35
		10需用費	3,007

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	154,411	142,761	11,650	39,500		1,011	113,900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	190
		○印刷製本費	2,817
		11 役務費	19
		○通信運搬費	
		切手代等	19
		12 委託料	4,755
		○委託料	
		電算処理業務	4,668
		電算保守業務外 2 業務	87
		13 使用料及び賃借料	2,062
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,062
		徴収事務費（税務課）	9,701
		10 需用費	852
		○消耗品費	252
		○印刷製本費	600
		11 役務費	1,104
		○通信運搬費	40
		切手代等	40
		○手数料等	1,064
		口座振替手数料等	1,064
		12 委託料	3,451
		○委託料	
		電算処理業務	1,516
		電算保守業務	175
		電算システム改修業務	1,760
		13 使用料及び賃借料	4,210
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	4,210
		18 負担金、補助及び交付金	84
		○負担金	
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	84
		税徴収吏員費（税務課）	4,000
		01 報酬	3,034
		○税徴収吏員報酬	
		03 職員手当等	604
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	604
		04 共済費	362
		○会計年度任用職員共済費	

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	110,655	120,747	△10,092	17,798		8,666	84,191

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,751	職員給与費（戸籍基本） 9人	54,109
2. 給料	26,555	02給料	26,555
3. 職員手当等	20,018	○職員給料	
4. 共済費	9,340	03職員手当等	19,104
8. 旅費	108	○職員手当	
10. 需用費	783	扶養手当	156
11. 役務費	3,658	管理職手当	873
12. 委託料	17,944	時間外勤務手当	1,200
13. 使用料及び賃借料	22,830	通勤手当	293
17. 備品購入費	870	期末手当	5,534
18. 負担金、補助及び交付金	3,798	勤勉手当	4,553
		児童手当	180
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,655
		退職手当負担金	4,624
		04共済費	8,450
		○職員共済費	8,040
		○再任用職員社会保険料	410
		住民窓口一般事務費（住民課）	43,175
		01報酬	4,751
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	914
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	914
		04共済費	890
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	108
		○費用弁償	
		10需用費	578
		○消耗品費	403
		○印刷製本費	175
		11役務費	3,658
		○通信運搬費	3,657
		回線使用料等	3,657
		○手数料等	1
		コンビニ交付証明書テスト発行料	1
		12委託料	10,314
		○委託料	
		電算保守業務	3,167
		証明書マルチコピー機等保守業務	3,186
		住民情報管理業務	1,036
		情報連携基盤システム保守業務外4業務	2,067
		C S・統合端末附票A P構築業務	330

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	110,655	120,747	△10,092	17,798		8,666	84,191

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,270	1,270	0			1	1,269

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		マルチコピー機証明書交付業務	528
		13使用料及び賃借料	18,170
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	8,956
		クラウド基盤システム利用料	5,214
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,320
		証明書コンビニ交付システム利用料	2,640
		マルチコピー機コピー利用料	40
		18負担金、補助及び交付金	3,792
		○負担金	691
		コンビニ交付負担金	691
		○交付金	3,101
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	3,101
		戸籍一般事務費（住民課）	13,371
		10需用費	205
		○消耗品費	163
		○食糧費	1
		○印刷製本費	41
		12委託料	7,630
		○委託料	
		電算保守業務外2業務	1,910
		戸籍情報システム改修業務	5,720
		13使用料及び賃借料	4,660
		○使用料及び賃借料	
		戸籍総合システム電算使用料	4,660
		17備品購入費	870
		○備品購入費	
		戸籍情報システムスキャナー等	870
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	565	選挙管理委員会費（総務課）	1,270
10. 需用費	30	01報酬	565
12. 委託料	39	○選挙管理委員報酬	
13. 使用料及び賃借料	561	10需用費	30
		○消耗品費	
		12委託料	39

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 選挙啓発費	53	53	0				53
3. 参議院議員選挙費	13,604	0	13,604	12,444			1,160

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	75	○委託料 電算保守業務	39
		13使用料及び賃借料	561
		○使用料及び賃借料 電算使用料	561
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金 町選挙管理委員研修費	75
7. 報償費	6	選挙啓発費（総務課）	53
10. 需用費	47	07報償費	6
		○報償費 選挙啓発ポスター応募記念品	6
		10需用費	47
		○消耗品費	45
		○食糧費	2
1. 報酬	1,269	参議院議員選挙費（総務課）	13,604
3. 職員手当等	7,775	01報酬	1,269
7. 報償費	66	○立会人等報酬	
10. 需用費	855	03職員手当等	7,775
11. 役務費	882	○職員手当	2,185
12. 委託料	2,695	時間外勤務手当	2,161
13. 使用料及び賃借料	62	管理職員特別勤務手当	24
		○投開票事務等時間外勤務手当	5,590
		07報償費	66
		○報償費 ポスター掲示板設置謝礼	66
		10需用費	855
		○消耗品費	193
		○燃料費	4
		○食糧費	264
		○印刷製本費	394
		11役務費	882
		○通信運搬費	810
		郵送料等	810
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		○手数料等	71
		投票用紙計算機調整点検手数料	71
		12委託料	2,695
		○委託料	
		自書式投票用紙分類機点検業務外4業務	1,058
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,637
		13使用料及び賃借料	62

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 栃木県議会議員 選挙費	4,292	0	4,292	3,079			1,213
5. 町議会議員選挙 費	2,343	0	2,343				2,343
衆議院議員選挙 費	0	18,086	△18,086				
計	21,562	19,409	2,153	15,523		1	6,038

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	675	827	△152	655			20

2. 総務費

5. 統計調査費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 投票所賃借料外1業務	62
3. 職員手当等	1,260	栃木県議会議員選挙費（総務課）	4,292
10. 需用費	470	03職員手当等	1,260
11. 役務費	827	○職員手当	
12. 委託料	1,735	時間外勤務手当	1,260
		10需用費	470
		○消耗品費	162
		○印刷製本費	308
		11役務費	827
		○通信運搬費	756
		郵送料等	756
		○手数料等	71
		投票用紙計算機調整点検料	71
		12委託料	1,735
		○委託料	
		入場券作成業務	233
		ポスター掲示板設置業務	1,453
		広報車看板取付業務	49
12. 委託料	2,343	町議会議員選挙費（総務課）	2,343
		12委託料	2,343
		○委託料	
		ポスター掲示板設置業務	2,343
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	512	統計調査一般事務費（政策課）	10
7. 報償費	36	10需用費	10
10. 需用費	104	○消耗品費	
11. 役務費	23	就業構造基本調査（政策課）	520
		01報酬	397
		○統計調査員報酬	
		就業構造基本調査員等報酬	397
		07報償費	36
		○報償費	
		統計調査協力者謝礼	36
		10需用費	64
		○消耗品費	63

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	675	827	△152	655			20

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,170	1,174	△4				1,170
計	1,170	1,174	△4				1,170

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	12,060	10,597	1,463				12,060

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	1
		11 役務費	23
		○通信運搬費 郵送料等	23
		住宅・土地統計調査（政策課）	129
		01 報酬	115
		○統計調査員報酬 住宅・土地統計調査員報酬	115
		10 需用費	14
		○消耗品費	13
		○食糧費	1
		学校基本調査（政策課）	16
		10 需用費	16
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	770	監査委員費（議会事務局）	1,170
8. 旅費	48	01 報酬	770
10. 需用費	339	○監査委員報酬	
18. 負担金、補助 及び交付金	13	08 旅費	48
		○普通旅費	15
		○費用弁償	33
		10 需用費	339
		○消耗品費	312
		○食糧費	27
		18 負担金、補助及び交付金	13
		○負担金 全国町村監査委員協議会	13

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	5,714
2. 給料	2,869	02 給料	2,869
3. 職員手当等	2,016	○職員給料	
4. 共済費	829	03 職員手当等	2,016
8. 旅費	38	○職員手当	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 交通安全施設費	7,462	7,483	△21			5	7,457

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	545	時間外勤務手当	250
11. 役務費	3	期末手当	635
18. 負担金、補助 及び交付金	1,644	勤勉手当	487
		地域手当	173
		退職手当負担金	471
		04共済費	829
		○職員共済費	
		交通安全対策一般事務費（総務課）	5,851
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		08旅費	38
		○普通旅費	
		10需用費	53
		○消耗品費	50
		○食糧費	3
		18負担金、補助及び交付金	1,644
		○負担金	221
		県交通指導員連合会	11
		小山地区二輪車安全普及協会	10
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		研修負担金	40
		○補助金	1,423
		町交通安全協会	277
		町交通安全母の会	115
		町交通安全協会女性部会	30
		小山地区安全運転管理者協議会	23
		交通指導員研修費	120
		チャイルドシート助成費	528
		小山地区交通安全協会	210
		自転車乗車用ヘルメット購入費	120
		交通安全啓発事業（総務課）	435
10需用費	432		
○消耗品費	428		
○食糧費	4		
11役務費	3		
○手数料等			
クリーニング代	3		
公用車管理事業（総務課）	60		
10需用費	60		
○修繕料			
10. 需用費	430	交通安全施設維持管理事業（総務課）	2,400
12. 委託料	410	10需用費	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 防犯対策費	10,511	10,430	81				10,511
計	30,033	28,510	1,523			5	30,028

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	4,322	○修繕料 14工事請負費	2,300
14. 工事請負費	2,300	○工事請負費 交通安全施設設置工事	2,300
		駐輪場管理事業（総務課）	5,062
		10需用費	330
		○光熱水費	300
		○修繕料	30
		12委託料	410
		○委託料 駐輪場整理指導業務	410
		13使用料及び賃借料	4,322
		○使用料及び賃借料 駐輪場用地賃借料	4,322
10. 需用費	5,018	防犯対策事務費（総務課）	1,478
12. 委託料	126	10需用費	18
13. 使用料及び賃借料	3,596	○食糧費 12委託料	126
14. 工事請負費	500	○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	1,271	防犯監視カメラ保守業務	126
		13使用料及び賃借料	63
		○使用料及び賃借料 防犯監視カメラ賃借料	63
		18負担金、補助及び交付金	1,271
		○負担金	1,171
		小山地区防犯協会	734
		小山地区暴力追放連合会	228
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	126
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	100
		特殊詐欺対策電話機等購入費	100
		防犯灯整備事業（総務課）	9,033
		10需用費	5,000
		○光熱水費	4,800
		○修繕料	200
		13使用料及び賃借料	3,533
		○使用料及び賃借料 防犯灯リース料	3,533
		14工事請負費	500
		○工事請負費 防犯灯設置工事	500

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 人権推進総務費	3,664	3,723	△59	30			3,634
2. 町営住宅管理費	334	330	4			324	10
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	1,661	1,656	5				1,661

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	人権推進一般事務費（生活環境課）	3,399
7. 報償費	150	01報酬	153
10. 需用費	144	○同和対策専門委員報酬	102
12. 委託料	2,400	○人権推進審議会委員報酬	51
13. 使用料及び賃借料	101	07報償費	150
18. 負担金、補助及び交付金	716	○報償費	
		講師謝礼等	150
		10需用費	75
		○消耗品費	73
		○食糧費	2
		12委託料	2,400
		○委託料	
		人権推進業務	2,400
		13使用料及び賃借料	101
		○使用料及び賃借料	
		映画会フィルム借上げ料	101
		18負担金、補助及び交付金	520
		○負担金	
		研修負担金	520
		人権啓発事業（生活環境課）	265
		10需用費	69
		○消耗品費	64
		○印刷製本費	5
18負担金、補助及び交付金	196		
○負担金	171		
栃木人権擁護委員協議会	49		
栃木人権擁護委員協議会第二部会	95		
関係会議	15		
研修負担金	12		
○補助金	25		
町人権擁護委員会	25		
10. 需用費	334	町営住宅管理事業（都市整備課）	334
		10需用費	334
		○光熱水費	34
		○修繕料	300
18. 負担金、補助及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費（こども教育課）	104
		18負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
町学校人権教育推進委員会	104		
1. 報酬	1,033	人権啓発事業（生涯学習課）	1,661
3. 職員手当等	206	01報酬	1,033
8. 旅費	29	○補助事務員報酬	
10. 需用費	393	03職員手当等	206

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,763	5,813	△50	30		324	5,409

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	883,812	879,202	4,610	153,029		113	730,670

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○会計年度任用職員手当 期末手当 206
		08旅費 29
		○費用弁償
		10需用費 393
		○印刷製本費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	5,205	職員給与費（社会福祉） 5人 28,243
2. 給料	13,543	02給料 13,543
3. 職員手当等	10,561	○職員給料
4. 共済費	4,139	03職員手当等 10,561
7. 報償費	20	○職員手当
8. 旅費	14	扶養手当 120
10. 需用費	519	時間外勤務手当 1,879
11. 役務費	323	特殊勤務手当 25
12. 委託料	201	住居手当 336
13. 使用料及び賃借料	152	通勤手当 51
17. 備品購入費	19	期末手当 2,687
18. 負担金、補助及び交付金	265,448	勤勉手当 2,041
		児童手当 120
		地域手当 820
27. 繰出金	583,668	退職手当負担金 2,482
		04共済費 4,139
		○職員共済費
		社会福祉一般事務費（健康福祉課） 34,131
		01報酬 85
		○民生委員推薦委員会委員報酬
		10需用費 43
		○消耗品費
		12委託料 57
		○委託料
		広場管理業務（友沼地内） 57
		18負担金、補助及び交付金 33,946
		○負担金 17
		県社会福祉協議会 17
		○補助金 33,929
		町社会福祉協議会 33,849
		町遺族会 80

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		戦没者追悼事業（健康福祉課）	164
		07報償費	20
		○報償費	
		戦没者追悼式記念品	20
		10需用費	131
		○消耗品費	79
		○食糧費	52
		11役務費	13
		○手数料等	
		クリーニング代	13
		行旅死亡人取扱事業（健康福祉課）	395
		10需用費	5
		○消耗品費	
		11役務費	126
		○手数料等	
		行旅死亡人死体検案料等	126
		12委託料	144
		○委託料	
		行旅死亡人取扱業務	144
		13使用料及び賃借料	120
		○使用料及び賃借料	
		墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業（健康福祉課）	5,578
		01報酬	5,120
		○民生事務委託委員報酬	
		08旅費	14
		○費用弁償	
		10需用費	136
		○消耗品費	114
		○印刷製本費	22
		11役務費	6
		○手数料等	
		筆耕料	6
		18負担金、補助及び交付金	302
		○負担金	47
		栃木県民生委員児童委員協議会	47
		○補助金	255
		町民生委員児童委員協議会	255
		国民健康保険特別会計繰出事業（住民課）	171,688
		27繰出金	171,688
		○国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業（健康福祉課）	343,486
		27繰出金	343,486

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	17,477	21,753	△4,276			198	17,279

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○介護保険特別会計	
		県後期高齢者医療広域連合事務費（住民課）	11,792
		18負担金、補助及び交付金	11,792
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合	11,792
		後期高齢者医療事業（住民課）	219,302
		18負担金、補助及び交付金	219,302
		○負担金	
		後期高齢者医療費	219,302
		後期高齢者医療特別会計繰出事業（住民課）	68,494
		27繰出金	68,494
		○後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業（健康福祉課）	207
		10需用費	101
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	106
		○負担金	73
		小山保護区保護司会	38
		関係会議	20
		研修負担金	15
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業（健康福祉課）	332
		10需用費	103
		○消耗品費	88
		○食糧費	15
		11役務費	178
		○通信運搬費	53
		切手代	53
		○保険料	125
		傷害保険料	125
		13使用料及び賃借料	32
		○使用料及び賃借料	
		住宅地図複製利用料	32
		17備品購入費	19
		○備品購入費	
		住宅地図	19
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業（健康福祉課）	17,477
10. 需用費	55	01報酬	51
11. 役務費	48	○老人福祉センター運営委員報酬	
12. 委託料	17,118	10需用費	55
13. 使用料及び賃借料	172	○修繕料	
		11役務費	48

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 老人福祉費	85,511	39,205	46,306	24,961		409	60,141

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26. 公課費	33	○通信運搬費 回線使用料等	16 16
		○保険料 自賠責保険料	21 21
		○手数料等 車検代行手数料等	11 11
		12委託料	17,118
		○委託料 老人福祉センター管理運営業務	17,118
		13使用料及び賃借料	172
		○使用料及び賃借料 W i - F i 使用料	172
		26公課費	33
		○公課費 自動車重量税	33
1. 報酬	1,451	老人福祉一般事務費（健康福祉課）	1,997
3. 職員手当等	270	01報酬	1,408
4. 共済費	267	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	51
7. 報償費	1,403	○補助事務員報酬	1,357
8. 旅費	51	03職員手当等	270
10. 需用費	573	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	859	期末手当	270
12. 委託料	55,908	04共済費	267
13. 使用料及び賃借料	7,514	○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
18. 負担金、補助及び交付金	11,198	○費用弁償	
		10需用費	1
19. 扶助費	6,017	○食糧費	
		老人保護措置事業（健康福祉課）	43
		01報酬	43
		○入所判定委員報酬	
		在宅福祉事業（健康福祉課）	20,739
		10需用費	2
		○消耗品費	
		12委託料	11,949
		○委託料 高齢者在宅福祉業務	11,949
		13使用料及び賃借料	7,227
		○使用料及び賃借料 緊急通報装置センター使用料	7,227
		19扶助費	1,561
		○老人日常生活用具給付事業	94
		○おむつ等購入助成事業	720

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業	700
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業	47
		訪問介護利用低所得者負担減額事業（健康福祉課）	1
		19扶助費	1
		○訪問介護利用低所得者負担減額事業	
		敬老事業（健康福祉課）	7,046
		07報償費	1,134
		○報償費	
		敬老事業記念品	1,134
		10需用費	305
		○消耗品費	161
		○印刷製本費	144
		11役務費	517
		○通信運搬費	
		郵送料	517
		12委託料	75
		○委託料	
		電算処理業務	75
		18負担金、補助及び交付金	560
		○補助金	
		敬老事業	560
		19扶助費	4,455
		○敬老祝金支給事業	
		シルバー人材センター運営事業（健康福祉課）	7,800
		18負担金、補助及び交付金	7,800
		○補助金	
		町シルバー人材センター	7,800
		町老人クラブ等補助事業（健康福祉課）	1,150
		18負担金、補助及び交付金	1,150
		○補助金	
		町老人クラブ	756
		町老人クラブ連合会	394
		ふれあいサロン事業（健康福祉課）	2,323
		10需用費	97
		○消耗品費	29
		○食糧費	68
		11役務費	251
		○保険料	
		傷害保険料	251
		13使用料及び賃借料	287
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	287
		18負担金、補助及び交付金	1,688

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 障害福祉費	645,744	569,141	76,603	460,303			185,441

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金 自主運営ふれあいサロン事業	1,688
		地域いこいの場事業（健康福祉課）	458
		07報償費	269
		○報償費 地域いこいの場サポーター謝礼	269
		10需用費	108
		○消耗品費	30
		○食糧費	78
		11役務費	81
		○保険料 傷害保険料	81
		重層的支援体制整備事業（健康福祉課）	43,572
		11役務費	8
		○保険料 傷害保険料等	8
		12委託料	43,564
		○委託料 地域包括支援センター運營業務	39,051
		生活支援体制整備業務	4,363
		地域介護予防活動支援業務	150
		介護人材確保対策事業費（健康福祉課）	150
		10需用費	28
		○消耗品費	
		11役務費	2
		○保険料 傷害保険料等	2
		12委託料	120
		○委託料 地域介護予防活動支援業務	120
		新型コロナウイルス感染症対策事業（高齢対策係）	232
		10需用費	32
		○消耗品費	
		12委託料	200
		○委託料 高齢者移動支援業務	200
1. 報酬	698	障害福祉一般事務費（健康福祉課）	2,115
7. 報償費	140	01報酬	43
10. 需用費	315	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	
11. 役務費	1,137	10需用費	172
12. 委託料	24,440	○消耗品費	34
13. 使用料及び賃借料	3,448	○印刷製本費	138
		11役務費	789

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 社会福祉措置費	44,826	39,226	5,600	18,549			26,277

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	74	○通信運搬費 郵送料等	789
19. 扶助費	615,492	18負担金、補助及び交付金	11
		○負担金 栃木県精神保健福祉会	11
		19扶助費	1,100
		○福祉タクシー事業	
		自立支援給付事業（健康福祉課）	643,629
		01報酬	655
		○障害支援区分認定審査会委員報酬	425
		○自立支援協議会委員報酬	230
		07報償費	140
		○報償費 手話通訳者等謝礼	140
		10需用費	143
		○印刷製本費	
		11役務費	348
		○通信運搬費	9
		切手代	9
		○手数料等	339
		意見書作成料等	339
		12委託料	24,440
		○委託料	
		電算保守業務	336
		地域生活支援業務	23,404
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外1業務	700
		13使用料及び賃借料	3,448
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,448
		18負担金、補助及び交付金	63
		○負担金 手話通訳者等養成講座	63
		19扶助費	614,392
		○自立支援医療費	63,792
		○補装具費	4,000
		○日常生活用具給付事業	7,000
		○介護給付・訓練等給付費	464,000
		○自動車改造費給付事業	100
		○障害児給付費	75,500
10. 需用費	45	社会福祉措置一般事務費（住民課）	66
11. 役務費	21	10需用費	45
19. 扶助費	44,760	○消耗品費	
		11役務費	21

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 総合サポートセンター費	27,315	29,925	△2,610	19,315		15	7,985

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○通信運搬費 郵送料	21
		重度心身障害者医療費助成事業（住民課） 19扶助費	39,600 39,600
		○重度心身障害者医療費	
		難病患者等福祉手当扶助事業（住民課） 19扶助費	4,080 4,080
		○難病患者等福祉手当	
		在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業（住民課） 19扶助費	1,080 1,080
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	
2. 給料	11,125	職員給与費（総合サポートセンター） 3人	22,890
3. 職員手当等	8,206	02給料	11,125
4. 共済費	3,559	○職員給料	
7. 報償費	205	03職員手当等	8,206
10. 需用費	1,913	○職員手当	
11. 役務費	368	扶養手当	198
12. 委託料	1,512	時間外勤務手当	439
13. 使用料及び賃借料	356	住居手当	279
		通勤手当	51
18. 負担金、補助及び交付金	71	期末手当	2,594
		勤勉手当	1,957
		児童手当	180
		地域手当	680
		退職手当負担金	1,828
		04共済費	3,559
		○職員共済費	
		総合サポートセンター一般事務費（総合サポートセンター）	428
		10需用費	5
		○食糧費	
		11役務費	352
		○通信運搬費	350
		電話料等	350
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		18負担金、補助及び交付金	71
		○負担金	
		とちぎ結婚支援センター運営負担金	71
		総合サポートセンター施設管理事業（総合サポートセンター）	3,380
		10需用費	1,554

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7. 臨時特別給付金 費	3,558	0	3,558	3,558			
計	1,708,243	1,578,452	129,791	679,715		735	1,027,793

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	99
		○光熱水費	1,255
		○修繕料	200
		11 役務費	16
		○通信運搬費	
		回線使用料	16
		12 委託料	1,454
		○委託料	
		清掃管理業務外 6 業務	1,454
		13 使用料及び賃借料	356
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外 3 業務	356
		総合相談事業（総合サポートセンター）	617
		07 報償費	205
		○報償費	
		講師謝礼等	205
		10 需用費	354
		○消耗品費	
		12 委託料	58
		○委託料	
		虐待対応専門職派遣業務	58
1. 報酬	1,495	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（健康福祉課）	3,558
3. 職員手当等	879	01 報酬	1,495
4. 共済費	281	○補助事務員報酬	
8. 旅費	47	03 職員手当等	879
11. 役務費	42	○職員手当	564
12. 委託料	72	時間外勤務手当	564
13. 使用料及び賃借料	742	○会計年度任用職員手当	315
		期末手当	315
		04 共済費	281
		○会計年度任用職員共済費	
		08 旅費	47
		○費用弁償	
		11 役務費	42
		○通信運搬費	
		郵送料	42
		12 委託料	72
		○委託料	
		電算保守業務	72
		13 使用料及び賃借料	742
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料外 1 業務	742

一般会計

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	785,626	741,646	43,980	459,803		60,023	265,800

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	513	職員給与費（子ども） 5人	32,504
2. 給料	15,496	02給料	15,496
3. 職員手当等	12,267	○職員給料	
4. 共済費	4,841	03職員手当等	12,167
10. 需用費	9,212	○職員手当	
11. 役務費	925	扶養手当	240
12. 委託料	486,099	時間外勤務手当	1,800
13. 使用料及び賃借料	116	住居手当	336
17. 備品購入費	80	通勤手当	289
18. 負担金、補助及び交付金	256,070	期末手当	3,244
		勤勉手当	2,448
		児童手当	240
26. 公課費	7	地域手当	945
		退職手当負担金	2,625
		04共済費	4,841
		○職員共済費	
		こども支援一般事務費（こども教育課）	17
		10需用費	16
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		県南地区里親会	1
		児童保育事業（こども教育課）	614,375
		01報酬	122
		○子ども・子育て会議委員報酬	
		10需用費	215
		○消耗品費	96
		○印刷製本費	119
		11役務費	20
		○手数料等	
		口座振替手数料	20
		12委託料	369,231
		○委託料	
		電算保守業務	1,335
		委託保育所運営業務	350,687
		地域子育て支援拠点業務	16,796
		病児保育業務	251
		短期支援業務	162
		13使用料及び賃借料	101
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	101
		18負担金、補助及び交付金	244,686
		○負担金	37

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		子育て支援員研修事業負担金	37
		○補助金	244,649
		一時預かり事業	6,874
		特定教育、保育施設整備利子補給	55
		施設型給付費	207,740
		延長保育事業	3,330
		病児保育事業	8,998
		1歳児担当保育士増員事業	11,340
		障がい児保育事業	1,200
		食物アレルギー対応給食提供事業	1,512
		保育対策総合支援事業費	3,600
		学童保育事業（こども教育課）	97,519
		10需用費	8,593
		○消耗品費	3,130
		○食糧費	4,392
		○光熱水費	865
		○修繕料	206
		11役務費	794
		○通信運搬費	420
		電話料	420
		○保険料	293
		損害保険料	293
		○手数料等	81
		クリーニング代	32
		口座振替手数料	49
		12委託料	84,871
		○委託料	
		学童保育室運営業務	72,581
		放課後児童健全育成事業管理運営業務	11,072
		学童保育室緊急通報装置保守業務外4業務	1,218
		13使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		NHK受信料	15
		17備品購入費	80
		○備品購入費	
		掃除機	80
		18負担金、補助及び交付金	3,166
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8
		○補助金	3,158
		放課後児童支援員等処遇改善等事業	3,158
		児童館管理運営事業（こども教育課）	31,997
		12委託料	31,997

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	514,878	520,955	△6,077	360,826			154,052

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営業務	31,997
		地域子育て創生事業（こども教育課）	114
		10需用費	114
		○修繕料	
		児童虐待防止対策緊急強化事業（こども教育課）	610
		01報酬	391
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		10需用費	214
		○消耗品費	200
		○食糧費	14
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		オレンジリボン啓発町駅伝大会参加費	5
		ファミリーサポートセンター事業（こども教育課）	80
		11役務費	80
		○保険料	
		損害保険料	80
		公用車管理事業（こども教育課）	78
		10需用費	40
		○修繕料	
		11役務費	31
		○保険料	20
		自賠責保険料	20
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		保育士等処遇改善臨時特例事業（こども教育課）	8,332
		03職員手当等	100
		○職員手当	
		時間外勤務手当	100
		10需用費	20
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	8,212
		○補助金	
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	7,816
		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	396
2. 給料	6,833	職員給与費（児童措置） 2人	13,664
3. 職員手当等	4,801	02給料	6,833
4. 共済費	2,030	○職員給料	
10. 需用費	474	03職員手当等	4,801

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	103	○職員手当	
12. 委託料	3,177	時間外勤務手当	532
13. 使用料及び賃借料	1,753	期末手当	1,550
		勤勉手当	1,188
18. 負担金、補助及び交付金	7,000	地域手当	410
		退職手当負担金	1,121
19. 扶助費	488,707	04共済費	2,030
		○職員共済費	
		児童措置一般事務費（住民課）	2,906
		10需用費	474
		○消耗品費	311
		○印刷製本費	163
		11役務費	103
		○通信運搬費	
		郵送料	103
		12委託料	576
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外2業務	576
		13使用料及び賃借料	1,753
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,225
		子育てワンストップサービス利用料	528
		遺児手当扶助事業（住民課）	612
		19扶助費	612
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業（住民課）	95,555
		12委託料	2,600
		○委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	2,600
		19扶助費	92,955
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業（住民課）	4,800
		19扶助費	4,800
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業（住民課）	4,240
		19扶助費	4,240
		○ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業（健康福祉課）	2,100
		19扶助費	2,100
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業（住民課）	384,000
		19扶助費	384,000
		○児童手当	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,300,504	1,262,601	37,903	820,629		60,023	419,852

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	25,505	25,917	△412	6,311			19,194

3. 民生費

4. 国民年金事務取扱費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		養育医療給付事業（健康福祉課）	1,801
		12委託料	1
		○委託料	
		養育医療診療報酬審査支払業務	1
		18負担金、補助及び交付金	1,800
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	1,800
		出産祝金支給事業（住民課）	5,200
		18負担金、補助及び交付金	5,200
		○補助金	
		出産祝金	5,200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1	災害救助費（健康福祉課）	1
		10需用費	1
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,128	職員給与費（年金事務） 3人	25,311
3. 職員手当等	9,346	02給料	12,128
4. 共済費	3,837	○職員給料	
10. 需用費	144	03職員手当等	9,346
11. 役務費	50	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	598
		通勤手当	326
		期末手当	2,649
		勤勉手当	2,377
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	764
		退職手当負担金	1,998
		04共済費	3,837
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費（住民課）	194
		10需用費	144

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	25,505	25,917	△412	6,311			19,194

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	124,125	463,002	△338,877	3,694	1,200	6,048	113,183

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	
		11 役務費	50
		○通信運搬費	
		郵送料	50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 1 2 人	81,064
2. 給料	39,452	02 給料	39,452
3. 職員手当等	28,959	○職員給料	
4. 共済費	12,653	03 職員手当等	28,959
10. 需用費	1,747	○職員手当	
11. 役務費	31	扶養手当	594
12. 委託料	35,083	管理職手当	598
13. 使用料及び賃借料	300	時間外勤務手当	4,393
		特殊勤務手当	25
14. 工事請負費	1,430	住居手当	636
18. 負担金、補助及び交付金	4,360	通勤手当	836
		期末手当	7,323
21. 補償、補填及び賠償金	18	勤勉手当	5,828
		管理職員特別勤務手当	36
26. 公課費	7	地域手当	2,439
		退職手当負担金	6,251
		04 共済費	12,653
		○職員共済費	11,954
		○再任用職員社会保険料	699
		保健衛生一般事務費（健康福祉課）	4,868
		01 報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	
		10 需用費	123
		○消耗品費	22
		○食糧費	2
		○印刷製本費	99
		13 使用料及び賃借料	300
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	300
		18 負担金、補助及び交付金	4,360
		○負担金	4,288
		小児救急医療支援事業	527
		県がん集検協議会	2

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 予防費	197,367	119,050	78,317	79,790			117,577

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,726
		縣市町村保健師業務研究会	17
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	355
		病院群輪番制病院設備整備事業	644
		○補助金	72
		町健康づくり推進協議会	72
		公用車管理事業（健康福祉課）	128
		10需用費	90
		○修繕料	
		11役務費	31
		○保険料	20
		自賠償保険料	20
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		保健センター施設管理事業（健康福祉課）	1,042
		10需用費	279
		○消耗品費	92
		○光熱水費	87
		○修繕料	100
		12委託料	763
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	763
		健康センター施設管理事業（健康福祉課）	35,768
		12委託料	34,320
		○委託料	
		健康センター管理運営業務	34,320
		14工事請負費	1,430
		○工事請負費	
		健康センター別館和室空調設備工事	1,430
		21補償、補填及び賠償金	18
		○補償金	
		健康センター回数券買戻し	18
		新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進係）	1,255
		10需用費	1,255
		○消耗品費	1,015
		○食糧費	240
1. 報酬	1,741	予防一般事務費（健康福祉課）	953
3. 職員手当等	270	10需用費	23

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	252	○消耗品費	
7. 報償費	11,135	11 役務費	10
8. 旅費	65	○手数料等	
10. 需用費	4,219	クリーニング代	10
11. 役務費	6,101	12 委託料	128
12. 委託料	168,117	○委託料	
13. 使用料及び賃借料	3,933	健康管理システム保守業務	128
17. 備品購入費	376	13 使用料及び賃借料	792
18. 負担金、補助及び交付金	1,158	○使用料及び賃借料	
		電算使用料	792
		予防接種事業（健康福祉課）	69,534
		08 旅費	3
		○普通旅費	
		10 需用費	159
		○消耗品費	89
		○印刷製本費	70
		11 役務費	99
		○通信運搬費	
		郵送料	99
		12 委託料	68,839
		○委託料	
		個別予防接種業務	68,560
		風しんクーポン作成業務	279
		18 負担金、補助及び交付金	434
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	434
		健診事業（健康福祉課）	47,815
		01 報酬	33
		○看護師報酬	
		10 需用費	1,182
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	1,000
		11 役務費	2,360
		○通信運搬費	2,359
		郵送料	2,359
		○保険料	1
		傷害保険料	1
		12 委託料	44,000
		○委託料	
		健康診査等業務	44,000
		18 負担金、補助及び交付金	240
		○補助金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		がん患者医療用ウィッグ購入費	240
		健康増進事業（健康福祉課）	824
		01報酬	43
		○看護師報酬	
		07報償費	386
		○報償費	
		講師謝礼	386
		08旅費	2
		○費用弁償	
		10需用費	125
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	268
		○交付金	
		健康増進事業推進協力	124
		保健衛生事業推進協力	144
		歯の衛生週間事業（健康福祉課）	104
		07報償費	45
		○報償費	
		歯科衛生士謝礼	45
		10需用費	53
		○消耗品費	50
		○食糧費	3
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		小山地区歯の衛生週間事業	6
		食生活改善推進事業（健康福祉課）	144
		07報償費	13
		○報償費	
		講習会講師謝礼	13
		10需用費	63
		○消耗品費	
		12委託料	68
		○委託料	
		減塩教室業務	68
		健康タウンのぞ事業（健康福祉課）	506
		07報償費	423
		○報償費	
		健康マイレージ事業記念品等	333
		口腔がん健診医師謝礼	90
		10需用費	83
		○消耗品費	54
		○食糧費	29
		骨髄移植ドナー支援事業（健康福祉課）	210

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	210
		○補助金	
		骨髓移植ドナー支援事業助成金	210
		新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康福祉課）	77,277
		01報酬	1,665
		○補助事務員報酬	1,357
		○看護師報酬	148
		○保健師報酬	160
		03職員手当等	270
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	270
		04共済費	252
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	10,268
		○報償費	
		ワクチン接種従事者謝礼	10,268
		08旅費	60
		○費用弁償	
		10需用費	2,531
		○消耗品費	999
		○食糧費	14
		○印刷製本費	1,518
		11役務費	3,632
		○通信運搬費	2,257
		郵送料	2,257
		○保険料	272
		傷害保険料	192
		賠償責任保険料	80
		○手数料等	1,103
		感染性廃棄物手数料	203
		町外接種者事務手数料	900
		12委託料	55,082
		○委託料	
		コールセンター等業務	4,913
		新型コロナウイルスワクチン接種業務	20,327
		ワクチン配送業務	1,038
		ワクチン接種券作成業務	330
		新型コロナワクチン集団接種業務	17,078
		新型コロナワクチン集団接種会場運営等業務	11,396
		13使用料及び賃借料	3,141
		○使用料及び賃借料	
		ワクチン接種予約システム使用料	1,980
		ワクチン接種会場（プレハブ）賃借料	734

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 母子衛生費	23,447	23,008	439	1,016			22,431

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ワクチン集団接種会場用椅子賃借料	190
		ワクチン接種会場ミストファン賃借料	237
		17備品購入費	376
		○備品購入費	
		予診票保管用棚等	376
1. 報酬	4,095	乳幼児・妊婦健診事業（健康福祉課）	19,929
7. 報償費	1,622	01報酬	3,217
8. 旅費	25	○乳幼児健診医師報酬	2,240
10. 需用費	340	○看護師報酬	309
11. 役務費	8	○保健師報酬	668
12. 委託料	16,251	07報償費	641
18. 負担金、補助 及び交付金	1,106	○報償費	
		乳幼児健診専門職謝礼	641
		08旅費	10
		○費用弁償	
		10需用費	203
		○消耗品費	133
		○印刷製本費	70
		12委託料	15,158
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	13,600
		3歳児健診尿検査業務外1業務	158
		1か月児健康診査業務	700
		新生児聴覚検査業務	700
		18負担金、補助及び交付金	700
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	600
		1か月児健康診査	50
		新生児聴覚検査	50
		母子保健衛生事業（健康福祉課）	1,100
		01報酬	71
		○5歳児相談医師報酬	32
		○看護師報酬	39
		07報償費	888
		○報償費	
		母子保健事業専門職謝礼	888
		08旅費	15
		○普通旅費	
		10需用費	75
		○消耗品費	
		11役務費	5
		○保険料	
		傷害保険料	5

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 環境衛生費	12,443	11,208	1,235	3,734		1,815	6,894

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		研修負担金	46
		母子保健推進員事務費（健康福祉課）	880
		01報酬	620
		○母子保健推進員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	260
		○補助金	
		町母子保健推進員協議会	180
		町母子保健推進員協議会研修費	80
		2歳児歯科健診事業（健康福祉課）	306
		01報酬	187
		○2歳児歯科健診医師報酬	
		07報償費	57
		○報償費	
		2歳児歯科健診歯科衛生士謝礼	57
		10需用費	62
		○消耗品費	
		子育て世代包括支援センター事業（健康福祉課）	1,232
		07報償費	36
		○報償費	
		子育て世代包括支援センター事業専門職謝礼	36
		11役務費	3
		○保険料	
		傷害保険料	3
		12委託料	1,093
		○委託料	
		産婦健康診査業務	825
		産後ケア業務	268
		18負担金、補助及び交付金	100
		○補助金	
		産婦健康診査	100
1. 報酬	1,287	環境衛生一般事務費（生活環境課）	2,233
10. 需用費	223	12委託料	2,233
11. 役務費	95	○委託料	
12. 委託料	4,306	浄化槽台帳データ整備業務	2,233
18. 負担金、補助及び交付金	6,509	年間草刈受託事業（生活環境課）	1,325
26. 公課費	23	11役務費	6
		○通信運搬費	
		空き地管理用はがき	6
		12委託料	1,319
		○委託料	
		年間草刈受託業務	1,319

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		家庭用合併処理浄化槽設置事業（生活環境課）	6,290
		18負担金、補助及び交付金	6,290
		○補助金	
		家庭用合併処理浄化槽設置費	6,290
		動物愛護事業（生活環境課）	495
		10需用費	147
		○消耗品費	97
		○食糧費	28
		○印刷製本費	22
		11役務費	32
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	32
		12委託料	241
		○委託料	
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	241
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	75
		公用車管理事業（生活環境課）	111
		10需用費	62
		○修繕料	
		11役務費	26
		○保険料	15
		自賠責保険料	15
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11
		26公課費	23
		○公課費	
		自動車重量税	23
		環境委員事務費（生活環境課）	1,431
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	144
		○補助金	
		町環境委員会	144
		リサイクル推進一般事務費（生活環境課）	558
		10需用費	14
		○消耗品費	
		11役務費	31
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	31
		12委託料	513
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	357,382	616,268	△258,886	88,234	1,200	7,863	260,085

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	543,081	155,018	388,063			2,951	540,130

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		動物死体収容業務	513

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	17,669	職員給与費（清掃総務） 5人	34,948
3. 職員手当等	11,905	02給料	17,669
4. 共済費	5,374	○職員給料	
7. 報償費	850	03職員手当等	11,905
8. 旅費	12	○職員手当	
10. 需用費	7,747	扶養手当	120
11. 役務費	157	管理職手当	598
12. 委託料	125,026	時間外勤務手当	650
18. 負担金、補助 及び交付金	374,341	住居手当	264
		通勤手当	99
		期末手当	3,450
		勤勉手当	2,960
		児童手当	120
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,104
		退職手当負担金	2,504
		04共済費	5,374
		○職員共済費	4,872
		○再任用職員社会保険料	502
		清掃総務一般事務費（生活環境課）	9,534
		08旅費	12
		○普通旅費	
		10需用費	7,747
		○消耗品費	7,170
		○食糧費	44
		○印刷製本費	533
		11役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		12委託料	1,596
		○委託料	
		ごみ出しサポート事業業務外3業務	1,596
		18負担金、補助及び交付金	173
		○負担金	23
		県清掃事業連絡協議会	3
		とちの環県民会議	20

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	543,081	155,018	388,063			2,951	540,130

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	1,774	981	793				1,774
計	1,774	981	793				1,774

4. 衛生費

3. 公害対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業（生活環境課）	123,581
		11 役務費	151
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	151
		12 委託料	123,430
		○委託料	
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	59,796
		不燃ごみ収集運搬業務	27,324
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務	802
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	35,508
		ごみ減量化事業（生活環境課）	850
		07 報償費	850
		○報償費	
		資源物集団回収報奨金	850
		小山広域保健衛生組合負担金（生活環境課）	374,168
		18 負担金、補助及び交付金	374,168
		○負担金	
		小山広域保健衛生組合	374,168

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	2	公害対策一般事務費（生活環境課）	566
10. 需用費	39	08 旅費	2
11. 役務費	121	○普通旅費	
12. 委託料	1,208	10 需用費	39
17. 備品購入費	404	○消耗品費	
		11 役務費	121
		○手数料等	
		公害計測機器検定料	121
		17 備品購入費	404
		○備品購入費	
		公害測定機器	404
		公害対策事業（生活環境課）	1,208
		12 委託料	1,208
		○委託料	
		水質検査業務	1,208

一般会計

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	14,711	14,785	△74	7,649		95	6,967
2. 農業総務費	53,133	63,705	△10,572	1,839		214	51,080

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	12,471	農業委員報酬等（農業委員会事務局）	12,793
7. 報償費	75	01報償	12,471
8. 旅費	82	○農業委員報酬	7,218
10. 需用費	420	○農地利用最適化推進委員報酬	5,253
11. 役務費	369	08旅費	42
12. 委託料	126	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	738	18負担金、補助及び交付金	280
		○負担金	10
		とちぎ女性農業委員の会	10
		○補助金	270
		農業委員研修費	270
18. 負担金、補助及び交付金	430	農業委員会一般事務費（農業委員会事務局）	1,918
		07報償費	75
		○報償費	
		農業簿記指導者謝礼	75
		08旅費	40
		○普通旅費	
		10需用費	420
		○消耗品費	367
		○食糧費	3
		○修繕料	50
		11役務費	369
		○通信運搬費	
		回線使用料	360
		切手代	9
		12委託料	126
		○委託料	
		農家台帳データベース化業務	126
		13使用料及び賃借料	738
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	738
		18負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		県農業会議	136
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	8
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	3
2. 給料	24,951	職員給与費（農業総務） 7人	52,098
3. 職員手当等	19,388	02給料	24,951
4. 共済費	7,759	○職員給料	
8. 旅費	24	03職員手当等	19,388
10. 需用費	60	○職員手当	
11. 役務費	54	扶養手当	636

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	23,551	24,490	△939	10,164		2,110	11,277

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	890	管理職手当	598
		時間外勤務手当	1,565
26. 公課費	7	特殊勤務手当	4
		住居手当	336
		通勤手当	210
		期末手当	5,827
		勤勉手当	4,364
		児童手当	140
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,572
		退職手当負担金	4,100
		04共済費	7,759
		○職員共済費	
		農業総務一般事務費（産業振興課）	415
		08旅費	24
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	391
		○負担金	81
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	51
		○補助金	310
		町青少年クラブ協議会	80
		町認定農業者協議会	160
		町農村生活研究グループ協議会	70
		公用車管理事業（産業振興課）	121
		10需用費	60
		○修繕料	
		11役務費	54
		○保険料	41
		自賠償保険料	41
		○手数料等	13
		車検代行手数料等	13
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		県南地方卸売市場一般事務費（産業振興課）	499
		18負担金、補助及び交付金	499
		○負担金	
		県南地方卸売市場負担金	499
1. 報酬	1,350	農業振興一般事務費（産業振興課）	12,807
3. 職員手当等	203	01報酬	332
7. 報償費	191	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
8. 旅費	29	07報償費	39

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	897	○報償費	
11. 役務費	104	講師謝礼	39
12. 委託料	675	10需用費	77
13. 使用料及び賃借料	56	○消耗品費	70
		○食糧費	7
18. 負担金、補助及び交付金	20,046	12委託料	13
		○委託料	
		宇都宮大学共同研究業務	13
		18負担金、補助及び交付金	12,346
		○負担金	100
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会	100
		○補助金	12,246
		防除協議会	5,000
		農地流動化事業	800
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	660
		農業経営基盤強化資金利子補給	65
		環境保全型農業直接支払事業費	2,315
		農業体験事業	180
		農業人材力強化総合支援事業	2,250
		農業次世代人材支援事業	976
		生産調整推進事業（産業振興課）	7,746
		07報償費	146
		○報償費	
		農業関係事務連絡員謝礼	146
		10需用費	200
		○消耗品費	40
		○食糧費	160
		18負担金、補助及び交付金	7,400
		○補助金	
		集落営農等推進費	500
		経営所得安定対策推進事業	3,800
		農業団体等需給調整推進事業	100
		農業経営安定化事業	3,000
		農産物加工施設管理事業（産業振興課）	558
		10需用費	470
		○消耗品費	40
		○燃料費	110
		○光熱水費	220
		○修繕料	100
		11役務費	5
		○手数料等	
		包丁研磨料	5
		12委託料	83

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 農地費	101,762	98,550	3,212	11,587	7,500	1	82,674

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 蒸気ボイラ一点検業務外2業務	83
		市民農園事業（産業振興課）	755
		07報償費	6
		○報償費 講師謝礼	6
		10需用費	150
		○消耗品費	40
		○光熱水費	60
		○修繕料	50
		11役務費	20
		○保険料 損害保険料	20
		12委託料	579
		○委託料 市民農園（貸し農園）管理業務外3業務	579
		農地中間管理事業（産業振興課）	1,685
		01報酬	1,018
		○農地中間管理事業推進員報酬	
		03職員手当等	203
		○会計年度任用職員手当 期末手当	203
		08旅費	29
		○費用弁償	
		11役務費	79
		○通信運搬費 回線使用料	79
		13使用料及び賃借料	56
		○使用料及び賃借料 事務用パソコン賃借料	56
		18負担金、補助及び交付金	300
		○補助金 農地集積協力金交付事業	300
2. 給料	11,265	職員給与費（農地） 3人	23,901
3. 職員手当等	9,096	02給料	11,265
4. 共済費	3,540	○職員給料	
8. 旅費	27	03職員手当等	9,096
10. 需用費	616	○職員手当	
11. 役務費	94	扶養手当	360
12. 委託料	798	時間外勤務手当	1,100
18. 負担金、補助 及び交付金	76,321	通勤手当	24
		期末手当	2,661
26. 公課費	5	勤勉手当	1,982

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童手当	420
		地域手当	698
		退職手当負担金	1,851
		04共済費	3,540
		○職員共済費	
		農地一般事務費（産業振興課）	24,441
		08旅費	27
		○普通旅費	
		10需用費	166
		○消耗品費	136
		○光熱水費	30
		12委託料	331
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	331
		18負担金、補助及び交付金	23,917
		○負担金	3,748
		土地改良連合会	17
		与良川水系湛水防除	3,682
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
		○補助金	5,000
		農業用水路雑排水対策	5,000
		○交付金	15,169
		多面的機能支払交付金	15,169
		基盤整備促進事業（産業振興課）	7,914
		18負担金、補助及び交付金	7,914
		○負担金	
		東部幹線排水路事業	739
		県営土地改良事業（中谷地区）	7,175
		団体営農業農村整備事業（産業振興課）	4,140
		18負担金、補助及び交付金	4,140
		○補助金	
		本新田揚水機設置事業	4,140
		下水道事業会計負担金（上下水道課）	40,300
		18負担金、補助及び交付金	40,300
		○負担金	
		農業集落排水事業	40,300
		農村公園整備事業（産業振興課）	932
		10需用費	400
		○消耗品費	350
		○光熱水費	30
		○修繕料	20

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 地籍調査費	14,601	10,226	4,375	11,172		1	3,428

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	65
		○手数料等	
		検査手数料等	65
		12 委託料	467
		○委託料	
		農村公園管理業務	467
		国営かんがい排水事業（産業振興課）	50
		18 負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	50
		公用車管理事業（産業振興課）	84
		10 需用費	50
		○修繕料	
		11 役務費	29
		○保険料	15
		自賠責保険料	15
		○手数料等	14
		車検代行手数料等	14
		26 公課費	5
		○公課費	
		自動車重量税	5
1. 報酬	1,018	地籍調査事業（産業振興課）	14,601
3. 職員手当等	203	01 報酬	1,018
7. 報償費	162	○地籍調査員報酬	
8. 旅費	46	03 職員手当等	203
10. 需用費	395	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	57	期末手当	203
12. 委託料	10,915	07 報償費	162
13. 使用料及び賃借料	1,690	○報償費	
		地籍調査推進員謝礼	162
18. 負担金、補助及び交付金	110	08 旅費	46
		○普通旅費	
26. 公課費	5	10 需用費	395
		○消耗品費	270
		○燃料費	75
		○修繕料	50
		11 役務費	57
		○保険料	43
		自賠責保険料	15
		傷害保険料	28
		○手数料等	14
		車検代行手数料等	14
		12 委託料	10,915

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
畜産業費	0	87	△87				
計	207,758	211,843	△4,085	42,411	7,500	2,421	155,426

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	3,727	3,120	607	210		4	3,513
2. 緑化推進費	121	110	11			121	

5. 農林水産業費

2. 林業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		地籍調査支援システム保守業務	344
		川田Ⅱ地籍調査業務	10,571
		13使用料及び賃借料	1,690
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料	1,690
		18負担金、補助及び交付金	110
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	110
		26公課費	5
		○公課費	
		自動車重量税	5
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	32	林業振興一般事務費（産業振興課）	448
10. 需用費	215	10需用費	35
12. 委託料	760	○消耗品費	
18. 負担金、補助 及び交付金	13	12委託料	400
		○委託料	
24. 積立金	2,707	公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	400
		18負担金、補助及び交付金	13
		○負担金	
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		有害鳥獣対策事業（産業振興課）	572
		01報酬	32
		○鳥獣被害対策実施隊員報酬	
		10需用費	180
		○消耗品費	
		12委託料	360
		○委託料	
		有害鳥獣駆除業務	360
		森林環境譲与税基金費（産業振興課）	2,707
		24積立金	2,707
		○森林環境譲与税基金積立金	2,706
		○森林環境譲与税基金利子積立金	1
7. 報償費	121	緑化推進一般事務費（産業振興課）	121
		07報償費	121
		○報償費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,848	3,230	618	210		125	3,513

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	28,009	26,751	1,258				28,009
2. 商工業振興費	48,969	29,392	19,577	500		16,713	31,756

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		小学校入学記念品（木製品）	121

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,543	職員給与費（商工総務） 4人	28,009
3. 職員手当等	11,575	02給料	12,543
4. 共済費	3,891	○職員給料	
		03職員手当等	11,575
		○職員手当	
		扶養手当	360
		時間外勤務手当	2,200
		住居手当	630
		通勤手当	48
		期末手当	2,896
		勤勉手当	2,162
		児童手当	450
		地域手当	775
		退職手当負担金	2,054
		04共済費	3,891
		○職員共済費	
7. 報償費	17	商工業振興一般事務費（産業振興課）	8,599
8. 旅費	10	18負担金、補助及び交付金	8,599
10. 需用費	4	○負担金	69
18. 負担金、補助及び交付金	32,225	小山地区雇用協会	13
		県中小企業団体中央会	26
20. 貸付金	16,713	ジェトロ貿易情報センター	30
		○補助金	8,530
		町商工会	7,250
		町工場協会	280
		町産業祭	1,000
		中小企業振興資金貸付事業（産業振興課）	19,549
		18負担金、補助及び交付金	2,836
		○負担金	200
		中小企業融資振興資金制度	200
		○補助金	2,636
		町中小企業融資信用保証料	1,009
		小規模事業者経営改善資金利子補給	466
		中小企業振興資金利子補給	1,161
		20貸付金	16,713
		○貸付金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消費者行政対策費	4,501	4,539	△38				4,501
4. 観光費	12,820	12,954	△134	5,842			6,978

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		企業誘致事業（産業振興課）	20,821
		07報償費	17
		○報償費	
		企業訪問謝礼等	17
		08旅費	10
		○普通旅費	
		10需用費	4
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	20,790
		○負担金	50
		栃木県企業立地促進協議会	50
		○補助金	20,740
		企業誘致施設設置奨励金	20,740
1. 報酬	2,942	消費者行政対策事業（産業振興課）	4,501
3. 職員手当等	585	01報酬	2,942
4. 共済費	552	○消費生活相談員報酬	
8. 旅費	148	03職員手当等	585
10. 需用費	100	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	118	期末手当	585
18. 負担金、補助 及び交付金	56	04共済費	552
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	148
		○普通旅費	15
		○費用弁償	133
		10需用費	100
		○消耗品費	
		11役務費	118
		○通信運搬費	
		回線使用料	118
		18負担金、補助及び交付金	56
		○負担金	22
		研修負担金	22
		○補助金	34
		町消費者友の会	34
1. 報酬	60	観光振興一般事務費（産業振興課）	2,003
7. 報償費	24	07報償費	24
8. 旅費	99	○報償費	
10. 需用費	727	観光大使贈呈記念品	24
11. 役務費	188	08旅費	99
12. 委託料	222	○普通旅費	
18. 負担金、補助 及び交付金	11,500	10需用費	135
		○消耗品費	16
		○食糧費	7

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	12
		○修繕料	100
		11 役務費	33
		○手数料等	
		クリーニング代	33
		12 委託料	102
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	102
		18 負担金、補助及び交付金	1,610
		○負担金	540
		古河花火大会	30
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	103
		ひまわりサミット連絡協議会	100
		全国足利氏ゆかりの会	50
		恋人の聖地参画負担金	253
		○補助金	1,070
		町観光協会	1,070
		ひまわりフェスティバル事業（産業振興課）	9,000
		18 負担金、補助及び交付金	9,000
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	9,000
		花と緑いっぱい運動事業（産業振興課）	91
		10 需用費	91
		○消耗品費	
		ブランド推進事業（産業振興課）	1,356
		01 報酬	60
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		10 需用費	333
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	151
		11 役務費	73
		○商標登録手数料	
		商標登録手数料	73
		18 負担金、補助及び交付金	890
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	200
		ひまわり油搾油事業	690
		貸し自転車事業（産業振興課）	370
		10 需用費	168
		○消耗品費	146
		○修繕料	22

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	94,299	73,636	20,663	6,342		16,713	71,244

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 土木総務費	50,251	47,161	3,090			180	50,071

7. 土木費

1. 土木管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	82
		○手数料等	
		自転車保守点検	82
		12 委託料	120
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	120

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,884	職員給与費（土木総務） 7人	45,270
2. 給料	21,684	02 給料	21,684
3. 職員手当等	17,188	○職員給料	
4. 共済費	7,076	03 職員手当等	16,862
8. 旅費	120	○職員手当	
10. 需用費	432	扶養手当	378
11. 役務費	157	時間外勤務手当	2,253
12. 委託料	480	特殊勤務手当	120
13. 使用料及び賃借料	1,064	住居手当	270
		通勤手当	251
18. 負担金、補助及び交付金	95	期末手当	4,886
		勤勉手当	3,685
26. 公課費	71	児童手当	135
		地域手当	1,324
		退職手当負担金	3,560
		04 共済費	6,724
		○職員共済費	
		土木総務一般事務費（都市整備課）	1,299
		10 需用費	140
		○消耗品費	
		13 使用料及び賃借料	1,064
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料等	1,064
		18 負担金、補助及び交付金	95
		○負担金	
		県土整備事業協議会	33
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	50,251	47,161	3,090			180	50,071

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 道路維持費	117,628	100,084	17,544	8,000	21,600	5,912	82,116

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		土木作業員費（都市整備課）	2,682
		01報酬	1,884
		○土木作業員報酬	
		03職員手当等	326
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	326
		04共済費	352
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	120
		○費用弁償	
		登記事務費（都市整備課）	480
		12委託料	480
		○委託料	
		登記事務	480
		公用車等管理事業（都市整備課）	520
		10需用費	292
		○修繕料	
		11役務費	157
		○保険料	77
		自賠責保険料	77
		○手数料等	80
		車検代行手数料等	80
		26公課費	71
		○公課費	
		自動車重量税	71

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	12,119	道路維持一般事務費（都市整備課）	7,838
11. 役務費	46	10需用費	1,205
12. 委託料	52,161	○消耗品費	330
14. 工事請負費	51,100	○印刷製本費	825
15. 原材料費	1,500	○修繕料	50
18. 負担金、補助 及び交付金	702	11役務費	46
		○保険料	18
		傷害保険料等	18
		○手数料等	28
		路上放置車両撤去、処分費等	28
		12委託料	5,885
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	139,903	171,778	△31,875	9,600	69,300	25,000	36,003

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		道路台帳整備業務	5,148
		資材置場廃材処分業務	737
		18負担金、補助及び交付金	702
		○補助金	
		町道路愛護会	603
		排水管清掃	99
		道路維持補修事業（都市整備課）	64,011
		12委託料	11,411
		○委託料	
		道路維持補修業務	6,500
		道路清掃管理業務	4,400
		道路冠水監視装置管理業務	264
		災害時応急対策業務	247
		14工事請負費	51,100
		○工事請負費	
		町内一円舗装補修工事	19,100
		川田29号線舗装修繕工事	12,000
		佐川野39号線舗装修繕工事	20,000
		15原材料費	1,500
		○原材料費	
		砕石等	1,500
		街路樹管理事業（都市整備課）	32,700
		12委託料	32,700
		○委託料	
		街路樹管理業務	32,700
		街路灯管理事業（都市整備課）	10,600
		10需用費	10,600
		○光熱水費	8,300
		○修繕料	2,300
		路面清掃事業（都市整備課）	2,000
		12委託料	2,000
		○委託料	
		路面清掃業務	2,000
		駅前広場等管理事業（都市整備課）	479
		10需用費	314
		○消耗品費	30
		○食糧費	8
		○光熱水費	276
		12委託料	165
		○委託料	
		駅前広場噴水点検清掃業務	165
2. 給料	12,847	職員給与費（道路新設） 4人	25,086
3. 職員手当等	8,530	02給料	12,847

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	3,709	○職員給料	
7. 報償費	18	03職員手当等	8,530
8. 旅費	115	○職員手当	
10. 需用費	189	扶養手当	480
12. 委託料	5,650	時間外勤務手当	750
14. 工事請負費	46,000	期末手当	2,729
16. 公有財産購入費	7,510	勤勉手当	1,972
		児童手当	120
18. 負担金、補助及び交付金	34,405	地域手当	800
		退職手当負担金	1,679
21. 補償、補填及び賠償金	20,930	04共済費	3,709
		○職員共済費	3,159
		○再任用職員社会保険料	550
		道路新設改良一般事務費（都市整備課）	220
		08旅費	31
		○普通旅費	
		10需用費	189
		○消耗品費	180
		○食糧費	9
		道路新設改良事業（都市整備課）	114,597
		07報償費	18
		○報償費	
		境界確認謝礼	18
		08旅費	84
		○普通旅費	
		12委託料	5,650
		○委託料	
		一級幹線12号線他2路線土壌分析等業務	1,600
		二級幹線9号線他1路線設計業務	3,500
		潤島地内道路測量業務	550
		14工事請負費	46,000
		○工事請負費	
		野木工業団地内道路改良工事	11,000
		二級幹線9号線他1路線道路改良工事	30,000
		潤島62号線道路改良工事	5,000
		16公有財産購入費	7,510
		○公有財産購入費	
		町道用地買収費	7,510
		18負担金、補助及び交付金	34,405
		○補助金	
		新4号国道アクセス道路整備	34,405
		21補償、補填及び賠償金	20,930
		○補償金	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 橋梁維持費	31,560	6,248	25,312	11,533	12,500		7,527
計	289,091	278,110	10,981	29,133	103,400	30,912	125,646

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 河川総務費	2,781	2,752	29	220			2,561

7. 土木費

3. 河川費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		物件補償費等	20,930
12. 委託料	9,152	橋梁維持事業（都市整備課）	31,560
14. 工事請負費	21,000	12委託料	9,152
17. 備品購入費	1,408	○委託料	
		友沼橋欄干撤去、設置業務	627
		野渡橋欄干撤去、設置業務	561
		野渡橋制限柵開閉業務	462
		道路橋梁点検業務	4,235
		思川右岸側堤防通学路階段手摺転倒復旧業務	88
		橋梁長寿命化修繕計画改定業務	979
		友沼橋橋脚等長寿命化工事積算業務	1,300
		友沼橋橋脚等長寿命化工事監理業務	900
		14工事請負費	21,000
		○工事請負費	
		友沼橋橋脚等長寿命化工事	21,000
		17備品購入費	1,408
		○備品購入費	
		通行止LED表示器	1,408

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	277	河川総務一般事務費（都市整備課）	204
8. 旅費	22	08旅費	22
10. 需用費	261	○普通旅費	
11. 役務費	16	10需用費	61
12. 委託料	878	○消耗品費	13
18. 負担金、補助 及び交付金	1,327	○光熱水費	48
		18負担金、補助及び交付金	121
		○負担金	
		利根川治水同盟会	13
		利根川上流改修促進期成同盟会	50
		思川改修期成同盟会	4
		利根川上流河川利用者協議会	23
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡 協議会	16
		樋管維持管理事業（都市整備課）	2,577
		07報償費	277
		○報償費	
		野渡樋管操作謝礼	277

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,781	2,752	29	220			2,561

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 都市計画総務費	87,574	74,748	12,826	9,924		2,165	75,485

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	200
		○光熱水費	
		11役務費	16
		○保険料	
		傷害保険料等	16
		12委託料	878
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外1業務	878
		18負担金、補助及び交付金	1,206
		○負担金	
		橋戸樋管維持管理	1,206

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	102	職員給与費（都市計画） 5人	43,221
2. 給料	20,316	02給料	20,316
3. 職員手当等	16,449	○職員給料	
4. 共済費	6,456	03職員手当等	16,449
7. 報償費	678	○職員手当	
8. 旅費	20	扶養手当	498
10. 需用費	88	管理職手当	1,470
12. 委託料	31,665	時間外勤務手当	838
13. 使用料及び賃借料	17	通勤手当	120
14. 工事請負費	5,819	期末手当	4,467
18. 負担金、補助及び交付金	5,964	勤勉手当	4,063
		児童手当	240
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,338
		退職手当負担金	3,343
		04共済費	6,456
		○職員共済費	
		都市計画一般事務費（都市整備課）	9,405
		01報酬	102
		○都市計画審議会委員報酬	
		07報償費	384
		○報償費	
		緑の基本計画策定委員会等謝礼	384
		08旅費	14
		○普通旅費	
		10需用費	58

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	50
		○食糧費	8
		12委託料	4,074
		○委託料	
		緑の基本計画改定業務	4,074
		13使用料及び賃借料	17
		○使用料及び賃借料	
		有料道路通行料	17
		18負担金、補助及び交付金	4,756
		○負担金	136
		野木・小山間道路整備促進協議会	15
		栃木県建築単価表	121
		○補助金	4,620
		木造住宅耐震診断事業	320
		木造住宅耐震改修事業	1,000
		木造住宅耐震建替事業	3,000
		民間ブロック塀等解体事業	300
		公共交通活性化事業（都市整備課）	27,696
		07報償費	100
		○報償費	
		学識者謝礼	100
		10需用費	5
		○食糧費	
		12委託料	27,591
		○委託料	
		デマンド交通運營業務	18,670
		地域公共交通計画策定業務	8,921
		都市施設管理事業（都市整備課）	8
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		空家等対策推進事業（政策課）	7,244
		07報償費	194
		○報償費	
		空家等対策協議会委員謝礼	194
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	25
		○消耗品費	20
		○食糧費	5
		14工事請負費	5,819
		○工事請負費	
		特定空家等除却工事	5,819

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 土地区画整理費	8	8	0				8
3. 街路事業費	5	5	0				5
4. 公園費	52,335	49,531	2,804			274	52,061
5. 野木駅自由通路費	7,872	8,301	△429				7,872

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	1,200
		○補助金	
		空き家バンクリフォーム補助金	1,200
18. 負担金、補助及び交付金	8	土地区画整理一般事務費（都市整備課）	8
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		県土地区画整理事業連合協議会	8
18. 負担金、補助及び交付金	5	街路事業一般事務費（都市整備課）	5
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		全国街路事業促進協議会	5
10. 需用費	5,152	公園一般事務費（都市整備課）	9,714
11. 役務費	88	10需用費	5,152
12. 委託料	38,621	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	4,474	○食糧費	2
		○光熱水費	4,000
14. 工事請負費	4,000	○修繕料	700
		11役務費	88
		○保険料	55
		損害保険料等	55
		○手数料等	33
		放置車両撤去、処分費等	33
		13使用料及び賃借料	4,474
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	4,474
		公園管理委託事業（都市整備課）	38,621
		12委託料	38,621
		○委託料	
		公園清掃管理業務	12,570
		公園駐車場門扉開閉業務	1,353
		公園管理業務	7,600
		公園樹木管理業務	10,000
		丸林中央公園池等清掃業務	2,133
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,098
		水辺の楽校管理業務	1,853
		公園遊具点検業務外5業務	2,014
		公園施設修繕事業（都市整備課）	4,000
		14工事請負費	4,000
		○工事請負費	
		公園遊具、施設修繕工事	3,000
		町内公園トイレ手摺り設置工事	1,000
10. 需用費	1,695	野木駅自由通路管理事業（都市整備課）	7,872
12. 委託料	6,177	10需用費	1,695

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 公共下水道費	317,551	287,665	29,886				317,551
計	465,345	420,258	45,087	9,924		2,439	452,982

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	215,946	226,783	△10,837			9	215,937
2. 非常備消防費	69,163	70,717	△1,554	50	21,000	7	48,106

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	95
		○光熱水費	1,500
		○修繕料	100
		12委託料	6,177
		○委託料	
		自由通路清掃業務	1,392
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,568
		防犯カメラ保守点検業務外1業務	217
18. 負担金、補助及び交付金	317,551	下水道事業会計負担金（上下水道課）	317,551
		18負担金、補助及び交付金	317,551
		○負担金	
		公共下水道事業	317,551

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	215,896	常備消防事業（総務課）	215,946
18. 負担金、補助及び交付金	50	12委託料	215,896
		○委託料	
		常備消防事務委託	215,896
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	50
1. 報酬	11,828	職員給与費（消防） 3人	22,502
2. 給料	10,166	02給料	10,166
3. 職員手当等	9,120	○職員給料	
4. 共済費	3,216	03職員手当等	9,120
7. 報償費	1,175	○職員手当	
8. 旅費	101	扶養手当	678
10. 需用費	2,714	時間外勤務手当	1,700
11. 役務費	149	通勤手当	136
17. 備品購入費	21,048	期末手当	2,351
18. 負担金、補助及び交付金	9,405	勤勉手当	1,693
		児童手当	240
26. 公課費	241	地域手当	651
		退職手当負担金	1,671
		04共済費	3,216
		○職員共済費	
		消防団員報酬（総務課）	12,493
		01報酬	11,828
		○消防団員報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	665
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	665
		非常備消防一般事務費（総務課）	11,860
		07報償費	510
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	510
		08旅費	101
		○普通旅費	71
		○費用弁償	30
		10需用費	1,786
		○消耗品費	1,100
		○食糧費	686
		11役務費	58
		○手数料等	
		筆耕料等	58
		18負担金、補助及び交付金	9,405
		○負担金	3,929
		県消防協会	89
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,113
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	25
		関係会議	100
		消防学校入校	21
		研修負担金	100
		○補助金	826
		自衛消防部等	440
		婦人防火クラブ	26
		消防団幹部研修費	315
		消火器購入補助	45
		○交付金	4,650
		団及び分団	4,350
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業（総務課）	1,260
		10需用費	928
		○燃料費	172
		○修繕料	756
		11役務費	91
		○保険料	39
		自賠償保険料	39
		○手数料等	52

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	360	800	△440				360
4. 水防費	583	1,206	△623				583
5. 災害対策費	20,613	25,890	△5,277		9,300		11,313

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車検代行手数料等	52
		26公課費	241
		○公課費	
		自動車重量税	241
		消防ポンプ車購入事業（総務課）	21,048
		17備品購入費	21,048
		○備品購入費	
		消防ポンプ自動車	21,048
10. 需用費	200	消防施設維持管理事業（総務課）	360
11. 役務費	20	10需用費	200
13. 使用料及び賃借料	60	○修繕料	
		11役務費	20
18. 負担金、補助及び交付金	80	○手数料等	
		浄化槽管理手数料	20
		13使用料及び賃借料	60
		○使用料及び賃借料	
		駐車場用地賃借料	60
		18負担金、補助及び交付金	80
		○負担金	
		消火栓維持管理	80
1. 報酬	329	水防一般事務費（総務課）	583
10. 需用費	188	01報酬	329
15. 原材料費	66	○水防協議会委員報酬	204
		○水防団員報酬	125
		10需用費	188
		○消耗品費	60
		○食糧費	128
		15原材料費	66
		○原材料費	
		土のう用砂	66
1. 報酬	102	災害対策一般事務費（総務課）	10,715
7. 報償費	100	01報酬	102
10. 需用費	3,460	○防災会議委員報酬	
12. 委託料	4,471	07報償費	100
13. 使用料及び賃借料	2,538	○報償費	
		講師謝礼	100
14. 工事請負費	9,393	10需用費	2,955
18. 負担金、補助及び交付金	549	○消耗品費	2,700
		○食糧費	4
		○印刷製本費	151
		○光熱水費	100
		12委託料	4,471
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	306,665	325,396	△18,731	50	30,300	16	276,299

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 教育委員会費	1,705	1,745	△40				1,705

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域防災計画改訂業務	3,553
		防災行政無線保守業務外2業務	918
		13使用料及び賃借料	2,538
		○使用料及び賃借料	
		防災行政無線利用料	1,653
		テレドーム利用料外1業務	885
		18負担金、補助及び交付金	549
		○負担金	137
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	137
		○補助金	412
		自主防災組織	350
		防災士育成事業	62
		災害対策事業（総務課）	9,898
		10需用費	505
		○消耗品費	
		14工事請負費	9,393
		○工事請負費	
		防災行政無線設置工事	8,800
		防災行政無線電気配線工事	593

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,351	教育委員会一般事務費（こども教育課）	1,705
7. 報償費	11	01報償	1,351
8. 旅費	70	○教育委員報酬	1,325
10. 需用費	32	○教育委員会外部評価委員報酬	26
18. 負担金、補助 及び交付金	241	07報償費	11
		○報償費	
		教育委員会表彰記念品等	11
		08旅費	70
		○費用弁償	
		10需用費	32
		○消耗品費	19
		○食糧費	13
		18負担金、補助及び交付金	241
		○負担金	166
		下都賀地区市町教育委員会連合会	88
		県市町村教育委員会連合会	27
		関係会議	51
		○補助金	75

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 事務局費	270,294	299,819	△29,525	41,773		829	227,692

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		教育委員研修費	75
1. 報酬	44,911	職員給与費（事務局費） 9人	80,591
2. 給料	39,954	02給料	37,503
3. 職員手当等	40,034	○職員給料	
4. 共済費	20,603	03職員手当等	30,535
7. 報償費	3,949	○職員手当	
8. 旅費	1,616	扶養手当	438
10. 需用費	3,386	管理職手当	1,470
11. 役務費	236	時間外勤務手当	3,000
12. 委託料	34,144	住居手当	876
13. 使用料及び賃借料	9,504	通勤手当	480
18. 負担金、補助及び交付金	70,585	期末手当	8,494
21. 補償、補填及び賠償金	294	勤勉手当	7,152
24. 積立金	1,001	児童手当	20
26. 公課費	77	管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	2,365
		退職手当負担金	6,168
		04共済費	12,553
		○職員共済費	
		庶務一般事務費（こども教育課）	1,350
		08旅費	58
		○普通旅費	
		10需用費	30
		○消耗品費	25
		○食糧費	2
		○印刷製本費	3
		12委託料	104
		○委託料	
		PCB調査業務	24
		保存文書処分業務	80
		18負担金、補助及び交付金	157
		○負担金	67
		町村教育長会	9
		県公立学校施設整備期成会	3
		関係会議	40
		危険物取扱者試験等	15
		○補助金	90
		町PTA連合会	90
		24積立金	1,001
		○義務教育施設整備基金積立金	1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金	1
		学校教育一般事務費（こども教育課）	59,221
		01報酬	921

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

節		説明	
区分	金額		
		○学校運営協議会委員報酬	714
		○いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	102
		○いじめ問題対策専門委員会委員報酬	105
		07報償費	2,516
		○報償費	
		スクールカウンセラー謝礼等	2,456
		学習支援事業謝礼	60
		08旅費	17
		○普通旅費	
		10需用費	474
		○消耗品費	408
		○印刷製本費	66
		11役務費	11
		○保険料	
		傷害保険料	11
		12委託料	33,243
		○委託料	
		外国語指導助手配置業務	21,560
		教職員生活習慣病業務外5業務	2,568
		I C T支援業務	8,356
		子どもの読書活動推進計画調査業務	759
		13使用料及び賃借料	9,445
		○使用料及び賃借料	
		図書管理システム賃借料	1,743
		学習支援ソフト使用料	6,967
		保護者メール配信サービス利用料	735
		18負担金、補助及び交付金	12,300
		○負担金	1,995
		日本スポーツ振興センター	1,777
		県特別支援教育連絡協議会	4
		小山地区学校心臓検診委員会	75
		下都賀地区学校保健会	12
		下都賀地区学校給食研究会	12
		関係会議	20
		県特別支援学校教育振興会	4
		下都賀地区特別支援教育研究協議会	4
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会	16
		小山地区学校腎臓検診委員会	19
		県公立小中学校教頭会	22
		下都賀地区教育相談連絡会	5
		栃木県養護教育研究会	4
		下都賀地区学校栄養士研究協議会	3
		栃木県学校栄養士会	3

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		栃木県栄養士会負担金	15
		○補助金	9,605
		町学校教育祭	130
		町学校体育連盟	70
		町教育研究会	560
		各種大会出場費	900
		町手をつなぐ親の会連絡協議会	33
		進路指導協議会	338
		臨海自然教室	1,845
		文化芸術鑑賞費	1,140
		検食用給食費	380
		学校農園事業	150
		広島平和記念式典中学生派遣事業	917
		第3子以降小中学校等入学祝金	2,600
		英語検定料助成	159
		町学校インターネットバンキング月額利用料補助金	383
		○交付金	700
		小規模校支援交付金	700
		21補償、補填及び賠償金	294
		○補償金	
		授業目的公衆送信補償金	294
		公用車管理事業（こども教育課）	766
		10需用費	538
		○燃料費	263
		○修繕料	275
		11役務費	151
		○保険料	99
		自賠責保険料	99
		○手数料等	52
		車検代行手数料等	52
		26公課費	77
		○公課費	
		自動車重量税	77
		非常勤講師配置事業（こども教育課）	35,098
		01報酬	23,528
		○町非常勤講師報酬	18,195
		○支援指導員報酬	3,828
		○英語力向上推進リーダー報酬	1,505
		03職員手当等	5,177
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	5,177
		04共済費	5,490
		○会計年度任用職員共済費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	82
		○報償費	
		講師謝礼	82
		08旅費	821
		○費用弁償	
		教育相談事業（こども教育課）	2,600
		01報酬	2,371
		○教育相談指導員報酬	
		08旅費	146
		○費用弁償	
		10需用費	73
		○消耗品費	
		13使用料及び賃借料	10
		○使用料及び賃借料	
		あすなる教室遠足引率者入館料	10
		ことばの教室事業（こども教育課）	70
		10需用費	70
		○消耗品費	60
		○燃料費	10
		特別支援教育推進事業（こども教育課）	4,250
		01報酬	2,128
		○特別支援教育相談員報酬	1,963
		○教育支援委員会委員報酬	165
		03職員手当等	391
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	391
		04共済費	362
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	1,251
		○報償費	
		臨床心理士謝礼等	1,251
		08旅費	86
		○費用弁償	
		10需用費	19
		○消耗品費	
		11役務費	13
		○保険料	
		傷害保険料	13
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（こども教育課）	118
		07報償費	100
		○報償費	
		スクールガードリーダー謝礼	100
		10需用費	6

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○食糧費
		11 役務費 12
		○保険料
		傷害保険料 12
		学校図書館司書配置事業（こども教育課） 8,627
		01 報酬 6,966
		○学校図書館司書報酬
		03 職員手当等 1,469
		○会計年度任用職員手当
		期末手当 1,469
		08 旅費 192
		○費用弁償
		就学時健康診断事業（こども教育課） 802
		01 報酬 643
		○就学時健康診断医師報酬
		10 需用費 49
		○消耗品費 33
		○印刷製本費 16
		11 役務費 49
		○手数料等
		オージオメーター検定料 49
		12 委託料 12
		○委託料
		就学時健康診断業務 12
		13 使用料及び賃借料 49
		○使用料及び賃借料
		歯科検診器具賃借料 49
		奨学金事業（こども教育課） 1,707
		10 需用費 27
		○消耗品費
		18 負担金、補助及び交付金 1,680
		○補助金
		奨学金事業 1,680
		幼児教育無償化事業（こども教育課） 56,448
		18 負担金、補助及び交付金 56,448
		○補助金
		施設等利用給付事業 56,448
		学校用務員費（こども教育課） 11,749
		01 報酬 8,354
		○学校用務員報酬
		03 職員手当等 1,549
		○会計年度任用職員手当
		期末手当 1,549

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	271,999	301,564	△29,565	41,773		829	229,397

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	136,296	83,833	52,463		21,700	74	114,522

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04共済費	1,550
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	296
		○費用弁償	
		新型コロナウイルス感染症対策事業（学校教育係）	2,885
		10需用費	2,100
		○消耗品費	
		12委託料	785
		○委託料	
		給食パン個包装業務	785
		会計年度任用職員費（フルタイム）（総務課）	4,012
		02給料	2,451
		○会計年度任用職員給料	
		03職員手当等	913
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	517
		通勤手当	51
		地域手当	148
		退職手当負担金	197
		04共済費	648
		○会計年度任用職員共済費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	6,015	職員給与費（小校管理） 2人	9,141
2. 給料	5,141	02給料	5,141
3. 職員手当等	3,735	○職員給料	
4. 共済費	2,538	03職員手当等	2,575
8. 旅費	150	○職員手当	
10. 需用費	34,585	時間外勤務手当	32
11. 役務費	2,356	通勤手当	75
12. 委託料	18,214	期末手当	942
13. 使用料及び賃借料	27,922	勤勉手当	693
		地域手当	309
14. 工事請負費	20,886	退職手当負担金	524
16. 公有財産購入費	12,035	04共済費	1,425
		○職員共済費	965
17. 備品購入費	2,089	○再任用職員社会保険料	460
21. 補償、補填及び賠償金	630	小学校一般管理事業（こども教育課）	90,200
		10需用費	24,056

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	360
		○光熱水費	23,496
		○修繕料	200
		11 役務費	1,854
		○通信運搬費	1,780
		電話料等	1,780
		○手数料等	74
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	74
		12 委託料	13,380
		○委託料	
		各小学校警備業務	1,591
		浄化槽維持管理業務外 14 業務	4,657
		校務支援システム関連機器等保守業務委託	7,132
		13 使用料及び賃借料	25,706
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外 5 業務	2,096
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	23,610
		14 工事請負費	10,450
		○工事請負費	
		友沼小学校駐車場整備工事	10,450
		16 公有財産購入費	12,035
		○公有財産購入費	
		友沼小学校駐車場用地買収費	12,035
		17 備品購入費	2,089
		○備品購入費	
		小学校管理備品	2,089
		21 補償、補填及び賠償金	630
		○補償金	
		物件補償費等	630
		友沼小学校管理事業（こども教育課）	3,651
		01 報酬	1,203
		○学校事務補助員報酬	
		03 職員手当等	232
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	232
		04 共済費	210
		○会計年度任用職員共済費	
		08 旅費	24
		○費用弁償	
		10 需用費	1,312
		○消耗品費	740
		○燃料費	70

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	24
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11 役務費	102
		○手数料等	
		クリーニング代等	102
		12 委託料	159
		○委託料	
		植栽剪定等業務	159
		13 使用料及び賃借料	409
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	409
		野木小学校管理事業（こども教育課）	3,513
		01 報酬	1,203
		○学校事務補助員報酬	
		03 職員手当等	232
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	232
		04 共済費	234
		○会計年度任用職員共済費	
		08 旅費	51
		○費用弁償	
		10 需用費	1,299
		○消耗品費	698
		○燃料費	96
		○食糧費	27
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11 役務費	84
		○手数料等	
		クリーニング代等	84
		12 委託料	84
		○委託料	
		植栽剪定等業務	84
		13 使用料及び賃借料	326
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	326
		佐川野小学校管理事業（こども教育課）	3,668
		01 報酬	1,203
		○学校事務補助員報酬	
		03 職員手当等	232
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	232

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04共済費	223
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	24
		○費用弁償	
		10需用費	1,268
		○消耗品費	733
		○燃料費	80
		○食糧費	21
		○印刷製本費	56
		○修繕料	378
		11役務費	87
		○手数料等	
		クリーニング代等	87
		12委託料	302
		○委託料	
		植栽剪定等業務	302
		13使用料及び賃借料	329
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	329
		南赤塚小学校管理事業（こども教育課）	4,407
		01報酬	1,203
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	232
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	232
		04共済費	223
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,799
		○消耗品費	1,232
		○燃料費	60
		○食糧費	41
		○印刷製本費	88
		○修繕料	378
		11役務費	86
		○手数料等	
		クリーニング代等	86
		12委託料	205
		○委託料	
		植栽剪定等業務	205
		13使用料及び賃借料	608
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	26,126	26,080	46	777		252	25,097

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		コピー機カウント料外1事業	608
		新橋小学校管理事業（こども教育課）	4,791
		01報酬	1,203
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	232
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	232
		04共済費	223
		○会計年度任用職員共済費	
		10需用費	2,080
		○消耗品費	1,323
		○燃料費	140
		○食糧費	36
		○印刷製本費	203
		○修繕料	378
		11役務費	143
		○手数料等	
		クリーニング代等	143
		12委託料	366
		○委託料	
		植栽剪定等業務	366
		13使用料及び賃借料	544
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	544
		小学校施設改修事業（こども教育課）	16,925
		10需用費	2,771
		○修繕料	
		12委託料	3,718
		○委託料	
		佐川野小学校屋上防水外壁改修工事設計業務	3,718
		14工事請負費	10,436
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	4,500
		友沼小学校職員室エアコン改修工事外3事業	2,548
		佐川野小学校図書室エアコン改修工事	2,013
		佐川野小学校防火シャッター改修工事	1,375
1. 報酬	4,393	小学校一般教育振興事業（こども教育課）	12,862
7. 報償費	1,066	01報酬	4,393
8. 旅費	36	○学校医、薬剤師報酬	
10. 需用費	3,280	08旅費	36
11. 役務費	152	○普通旅費	
12. 委託料	2,743	10需用費	1,565
		○消耗品費	687

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	2,778	○印刷製本費	14
		○賄材料費	864
17. 備品購入費	4,910	11 役務費	33
18. 負担金、補助及び交付金	68	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
19. 扶助費	6,700	12 委託料	1,465
		○委託料	
		心臓検診業務外 3 業務	1,465
		13 使用料及び賃借料	392
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料外 1 事業	392
		17 備品購入費	4,910
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書	4,910
		18 負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業（こども教育課）	589
		07 報償費	106
		○報償費	
		卒業記念品等	106
		10 需用費	261
		○消耗品費	251
		○食糧費	10
		11 役務費	16
		○通信運搬費	
		切手代	16
		12 委託料	151
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外 1 業務	151
		13 使用料及び賃借料	55
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	55
		野木小学校教育振興事業（こども教育課）	848
		07 報償費	134
		○報償費	
		卒業記念品等	134
		10 需用費	268
		○消耗品費	251

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	17
		11 役務費	12
		○通信運搬費	
		切手代等	12
		12 委託料	154
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	154
		13 使用料及び賃借料	280
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	280
		佐川野小学校教育振興事業（こども教育課）	409
		07 報償費	78
		○報償費	
		卒業記念品等	78
		10 需用費	228
		○消耗品費	210
		○食糧費	18
		11 役務費	13
		○通信運搬費	
		切手代	13
		12 委託料	90
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	90
		南赤塚小学校教育振興事業（こども教育課）	2,048
		07 報償費	358
		○報償費	
		卒業記念品等	358
		10 需用費	499
		○消耗品費	448
		○燃料費	41
		○食糧費	10
		11 役務費	36
		○通信運搬費	
		切手代等	36
		12 委託料	432
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	432
		13 使用料及び賃借料	723
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	723
		新橋小学校教育振興事業（こども教育課）	2,670
		07 報償費	390
		○報償費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	71,878	70,829	1,049				71,878

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		卒業記念品等	390
		10需用費	459
		○消耗品費	449
		○食糧費	10
		11役務費	42
		○通信運搬費	
		切手代	42
		12委託料	451
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	451
		13使用料及び賃借料	1,328
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	1,328
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	4,500
		19扶助費	4,500
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,200
		19扶助費	2,200
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	5,958	小学校一般給食事業（こども教育課）	65,816
11. 役務費	104	12委託料	62,991
12. 委託料	62,991	○委託料	
17. 備品購入費	2,825	各小学校給食調理業務	61,105
		給食用施設細菌検査業務外4業務	1,886
		17備品購入費	2,825
		○備品購入費	
		小学校給食備品	2,825
		友沼小学校給食事業（こども教育課）	1,228
		10需用費	1,212
		○消耗品費	203
		○燃料費	919
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		野木小学校給食事業（こども教育課）	489
		10需用費	473
		○消耗品費	203
		○燃料費	180
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	234,300	180,742	53,558	777	21,700	326	211,497

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	52,823	42,073	10,750			2,353	50,470

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		佐川野小学校給食事業（こども教育課）	841
		10需用費	825
		○消耗品費	195
		○燃料費	540
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		南赤塚小学校給食事業（こども教育課）	1,696
		10需用費	1,665
		○消耗品費	479
		○燃料費	1,096
		○修繕料	90
		11役務費	31
		○手数料等	
		包丁研磨料	31
		新橋小学校給食事業（こども教育課）	1,808
		10需用費	1,783
		○消耗品費	785
		○燃料費	908
		○修繕料	90
		11役務費	25
		○手数料等	
		包丁研磨料	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,406	中学校一般管理事業（こども教育課）	37,396
3. 職員手当等	464	10需用費	16,967
4. 共済費	457	○消耗品費	367
8. 旅費	51	○光熱水費	16,500
10. 需用費	23,469	○修繕料	100
11. 役務費	1,275	11役務費	963
12. 委託料	6,662	○通信運搬費	901
13. 使用料及び賃借料	13,301	電話料等	901
		○手数料等	62
14. 工事請負費	2,800	特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	62
17. 備品購入費	1,938	12委託料	5,812
		○委託料	
		各中学校警備業務外14業務	2,852

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		校務支援システム関連機器等保守業務委託	2,960
		13使用料及び賃借料	11,716
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	988
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	10,728
		17備品購入費	1,938
		○備品購入費	
		中学校管理備品	1,938
		野木中学校管理事業（こども教育課）	6,279
		01報酬	1,203
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	232
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	232
		04共済費	234
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	2,983
		○消耗品費	1,850
		○燃料費	349
		○食糧費	39
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11役務費	196
		○手数料等	
		クリーニング代等	196
		12委託料	502
		○委託料	
		植栽剪定等業務	502
		13使用料及び賃借料	878
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	878
		野木第二中学校管理事業（こども教育課）	5,638
		01報酬	1,203
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	232
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	232
		04共済費	223
		○会計年度任用職員共済費	
		10需用費	2,809

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	16,215	27,092	△10,877	690		133	15,392

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	1,703
		○燃料費	334
		○食糧費	27
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11 役務費	116
		○手数料等	
		クリーニング代等	116
		12 委託料	348
		○委託料	
		植栽剪定等業務	348
		13 使用料及び賃借料	707
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	707
		中学校施設改修事業（こども教育課）	3,510
		10 需用費	710
		○修繕料	
		14 工事請負費	2,800
		○工事請負費	
		各中学校改修工事	2,800
1. 報酬	1,969	中学校一般教育振興事業（こども教育課）	7,313
7. 報償費	751	01 報酬	1,969
10. 需用費	2,069	○学校医、薬剤師報酬	
11. 役務費	136	10 需用費	662
12. 委託料	2,158	○消耗品費	130
13. 使用料及び賃借料	141	○印刷製本費	8
		○賄材料費	524
17. 備品購入費	2,750	11 役務費	17
18. 負担金、補助及び交付金	241	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	17
19. 扶助費	6,000	12 委託料	1,533
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,533
		13 使用料及び賃借料	141
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	141
		17 備品購入費	2,750
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	2,750
		18 負担金、補助及び交付金	241
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	96
		下都賀地区学校図書館協議会	2

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	88
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟（学校負担分）	30
		野木中学校教育振興事業（こども教育課）	1,496
		07報償費	420
		○報償費	
		卒業記念品等	420
		10需用費	654
		○消耗品費	616
		○食糧費	10
		○印刷製本費	28
		11役務費	82
		○通信運搬費	52
		切手代等	52
		○手数料等	30
		クリーニング代	30
		12委託料	340
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	340
		野木第二中学校教育振興事業（こども教育課）	1,406
		07報償費	331
		○報償費	
		卒業記念品等	331
		10需用費	753
		○消耗品費	587
		○食糧費	10
		○印刷製本費	156
		11役務費	37
		○通信運搬費	27
		切手代等	27
		○手数料等	10
		クリーニング代	10
		12委託料	285
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	285
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	4,000
		19扶助費	4,000
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	32,974	29,843	3,131				32,974
計	102,012	99,008	3,004	690		2,486	98,836

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	24,932	25,386	△454	805			24,127

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19扶助費 ○特別支援教育就学奨励費	2,000
10. 需用費	3,760	中学校一般給食事業（こども教育課）	29,156
11. 役務費	58	12委託料	28,897
12. 委託料	28,897	○委託料	
17. 備品購入費	259	給食用施設細菌検査業務外3業務	232
		中学校給食調理業務	28,665
		17備品購入費	259
		○備品購入費	
		中学校給食備品	259
		野木中学校給食事業（こども教育課）	2,036
		10需用費	2,007
		○消耗品費	950
		○燃料費	967
		○修繕料	90
		11役務費	29
		○手数料等 包丁研磨料等	29
野木第二中学校給食事業（こども教育課）		1,782	1,782
		10需用費	1,753
		○消耗品費	501
		○燃料費	1,162
		○修繕料	90
		11役務費	29
		○手数料等 包丁研磨料等	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,137	職員給与費（社会教育） 2人	17,215
2. 給料	7,930	02給料	7,930
3. 職員手当等	7,079	○職員給料	
4. 共済費	2,867	03職員手当等	6,741
7. 報償費	609	○職員手当	
8. 旅費	74	扶養手当	360
10. 需用費	423	管理職手当	598
11. 役務費	51	時間外勤務手当	500
12. 委託料	9	通勤手当	51
18. 負担金、補助 及び交付金	3,753	期末手当	1,731
		勤勉手当	1,625

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	534
		退職手当負担金	1,306
		04共済費	2,544
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費（生涯学習課）	4,567
		01報酬	2,137
		○社会教育指導員報酬	1,695
		○社会教育委員報酬	442
		03職員手当等	338
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	338
		04共済費	323
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	4
		○報償費	
		視察研修謝礼	4
		08旅費	74
		○普通旅費	
		10需用費	62
		○消耗品費	59
		○食糧費	3
		11役務費	24
		○保険料	
		傷害保険料	24
		18負担金、補助及び交付金	1,605
		○負担金	113
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	70
		関係会議	10
		社会教育主事講習	15
		○補助金	1,492
		町青少年健全育成協議会	190
		社会教育委員研修費	405
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	560
		指導者養成講座参加	10
		町子ども会連合会	270
		文化祭開催事業（文化会館）	1,313
		10需用費	115
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	1,198

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文化財保護調査費	364	1,502	△1,138			4	360
3. 公民館費	31,812	32,420	△608	165	900	1,439	29,308

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金 町文化祭実行委員会	1,198
		はたちを祝う会開催事業（生涯学習課）	887
		07報償費	605
		○報償費 はたちを祝う会記念品等	605
		10需用費	246
		○消耗品費	16
		○食糧費	122
		○印刷製本費	108
		11役務費	27
		○保険料 傷害保険料	27
		12委託料	9
		○委託料 電算処理業務	9
		国際交流事業（生涯学習課）	340
		18負担金、補助及び交付金	340
		○補助金 国際交流協会	340
		ふれあい夏祭り開催事業（生涯学習課）	610
		18負担金、補助及び交付金	610
		○補助金 ふれあい夏祭り実行委員会	610
1. 報酬	179	文化財保護調査事業（生涯学習課）	364
7. 報償費	20	01報酬	179
10. 需用費	117	○文化財保護審議会委員報酬	
12. 委託料	43	07報償費	20
18. 負担金、補助 及び交付金	5	○報償費 講師謝礼	20
		10需用費	117
		○消耗品費	15
		○食糧費	2
		○修繕料	100
		12委託料	43
		○委託料 郷土館定期清掃業務	43
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金 県博物館協会	5
1. 報酬	230	職員給与費（公民館） 2人	16,021
2. 給料	7,663	02給料	7,663
3. 職員手当等	6,086	○職員給料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	2,272	03職員手当等	6,086
7. 報償費	897	○職員手当	
10. 需用費	1,989	時間外勤務手当	1,200
11. 役務費	469	通勤手当	75
12. 委託料	7,949	期末手当	1,749
13. 使用料及び賃借料	1,495	勤勉手当	1,341
		地域手当	460
14. 工事請負費	66	退職手当負担金	1,261
18. 負担金、補助及び交付金	2,687	04共済費	2,272
		○職員共済費	
26. 公課費	9	公民館一般事務費（公民館）	1,610
		07報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼	108
		10需用費	473
		○消耗品費	319
		○燃料費	88
		○食糧費	9
		○修繕料	57
		11役務費	324
		○通信運搬費	93
		回線使用料等	93
		○保険料	211
		傷害保険料等	211
		○手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13使用料及び賃借料	650
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	650
		18負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		県公民館連絡協議会	46
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業（公民館）	9,932
		10需用費	1,265
		○消耗品費	147
		○燃料費	31
		○光熱水費	350
		○修繕料	737
		11役務費	145
		○手数料等	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		クリーニング代等	145
		12委託料	7,603
		○委託料	
		管理運営業務	3,520
		清掃業務	2,398
		エレベーター保守点検業務外2業務	750
		公民館屋上防水改修工事実施設計業務	935
		13使用料及び賃借料	845
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	680
		小山ケーブルテレビ利用料	14
		W i - F i 使用料	151
		14工事請負費	66
		○工事請負費	
		テレビ小山ケーブル引込線工事	66
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		公民館分館事業（公民館）	3,282
		01報酬	230
		○公民館分館長報酬	
		07報償費	389
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	389
		10需用費	14
		○食糧費	5
		○印刷製本費	9
		12委託料	16
		○委託料	
		電算処理業務	16
		18負担金、補助及び交付金	2,633
		○補助金	
		公民館分館	2,633
		講座開催等事業（公民館）	771
		07報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		10需用費	41
		○消耗品費	35
		○食糧費	6
		12委託料	330
		○委託料	
		若者出会い交流イベント業務	330

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 図書館費	84,903	75,862	9,041	372	6,000	68	78,463

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		新型コロナウイルス感染症対策事業（生涯学習係）	196
		10需用費	196
		○消耗品費	
1. 報酬	12,347	職員給与費（図書館） 4人	31,330
2. 給料	15,389	02給料	15,389
3. 職員手当等	13,582	○職員給料	
4. 共済費	7,059	03職員手当等	11,160
7. 報償費	644	○職員手当	
8. 旅費	564	扶養手当	378
10. 需用費	8,345	時間外勤務手当	880
11. 役務費	686	期末手当	3,604
12. 委託料	8,220	勤勉手当	2,702
13. 使用料及び賃借料	4,405	児童手当	120
		地域手当	946
14. 工事請負費	6,710	退職手当負担金	2,530
17. 備品購入費	6,891	04共済費	4,781
18. 負担金、補助及び交付金	52	○職員共済費	
		図書館一般事務費（図書館）	21,238
26. 公課費	9	01報酬	12,347
		○図書館長報酬	1,766
		○図書館協議会委員報酬	179
		○図書館司書報酬	10,402
		03職員手当等	2,422
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,422
		04共済費	2,278
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	333
		○報償費	
		小学校一年生図書一冊贈呈	333
		08旅費	564
		○費用弁償	
		10需用費	2,037
		○消耗品費	1,700
		○燃料費	72
		○食糧費	8
		○印刷製本費	187
		○修繕料	70
		11役務費	686
		○通信運搬費	660
		電話料等	660
		○保険料	16
		自賠償保険料	16

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		12委託料	208
		○委託料	
		移動図書館車運転業務	208
		13使用料及び賃借料	302
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外2事業	302
		18負担金、補助及び交付金	52
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		図書館施設管理事業（図書館）	17,053
		10需用費	5,959
		○光熱水費	4,981
		○修繕料	978
		12委託料	3,993
		○委託料	
		植栽管理業務	1,683
		清掃管理業務外6業務	2,310
		14工事請負費	6,710
		○工事請負費	
		図書館照明改修工事	6,710
		17備品購入費	391
		○備品購入費	
		ポータブルワイヤレスマイク	391
		図書等整備事業（図書館）	14,622
		12委託料	4,019
		○委託料	
		電算保守業務	3,789
		書誌情報作成業務外2業務	230
		13使用料及び賃借料	4,103
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,708
		新聞データベース使用料外1事業	395
		17備品購入費	6,500
		○備品購入費	
		図書等	6,500
		講座開催等事業（図書館）	360

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 文化会館費	110,609	101,735	8,874			9,479	101,130

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		07報償費	311
		○報償費	
		講師謝礼等	311
		10需用費	49
		○消耗品費	6
		○食糧費	43
		新型コロナウイルス感染症対策事業（図書館係）	300
		10需用費	300
		○消耗品費	
1. 報酬	2,828	職員給与費（文化会館） 5人	39,389
2. 給料	18,588	02給料	18,588
3. 職員手当等	15,335	○職員給料	
4. 共済費	6,192	03職員手当等	14,970
7. 報償費	40	○職員手当	
8. 旅費	73	扶養手当	660
10. 需用費	16,836	時間外勤務手当	1,745
11. 役務費	2,134	住居手当	300
12. 委託料	26,155	通勤手当	334
13. 使用料及び賃借料	17,865	期末手当	4,361
		勤勉手当	3,236
14. 工事請負費	3,520	児童手当	120
15. 原材料費	60	地域手当	1,155
18. 負担金、補助及び交付金	483	退職手当負担金	3,059
		04共済費	5,831
		○職員共済費	
22. 償還金、利子及び割引料	500	文化会館一般事務費（文化会館）	3,903
		01報酬	993
		○文化会館運営審議会委員報酬	153
		○補助事務員報酬	840
		07報償費	40
		○報償費	
		講師謝礼	40
		08旅費	9
		○普通旅費	
		10需用費	380
		○消耗品費	270
		○燃料費	65
		○食糧費	10
		○修繕料	35
		11役務費	749
		○通信運搬費	456
		電話料等	389
		回線使用料	16

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		郵送料	51
		○保険料	293
		損害保険料	293
		13使用料及び賃借料	1,349
		○使用料及び賃借料	
		コピー機賃借料外4業務	525
		W i - F i 使用料	824
		18負担金、補助及び交付金	383
		○負担金	33
		全国公立文化施設協会	28
		栃木県公立文化施設協会	5
		○補助金	350
		町文化協会	350
		文化会館施設管理事業（文化会館）	56,777
		01報酬	1,835
		○文化会館技術職員報酬	
		03職員手当等	365
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	365
		04共済費	361
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	64
		○普通旅費	13
		○費用弁償	51
		10需用費	14,930
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,030
		○光熱水費	12,500
		○修繕料	900
		12委託料	18,955
		○委託料	
		植栽管理業務	2,812
		機械設備保守点検業務	1,588
		空調自動制御システム保守業務	2,002
		舞台機構保守点検業務	2,750
		舞台照明・音響・非常放送設備保守点検業務	2,420
		冷温水発生器保守業務	792
		清掃業務	2,878
		消防設備保守点検業務外12業務	3,713
		13使用料及び賃借料	16,087
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,083
		駐車場等敷地賃借料	5,776

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 交流センター費	36,976	36,488	488	4,277		2,386	30,313

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		文化会館管理システム賃借料	228
		14工事請負費	3,520
		○工事請負費	
		大ホール電力増幅架改修工事	3,520
		15原材料費	60
		○原材料費	
		原材料費	60
		18負担金、補助及び交付金	100
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		舞台機構調整技能士	22
		危険物取扱者試験等	16
		第2種電気工事士試験等	54
		22償還金、利子及び割引料	500
		○文化会館使用料還付金	
		自主事業（文化会館）	10,247
		10需用費	1,233
		○消耗品費	300
		○食糧費	31
		○印刷製本費	902
		11役務費	1,385
		○通信運搬費	509
		郵送料等	509
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		○手数料等	321
		ピアノ調律代等	321
		○広告料	550
		自主事業PR広告料	550
		12委託料	7,200
		○委託料	
		自主事業費	7,000
		ホームページ年間システム保守業務	200
		13使用料及び賃借料	429
		○使用料及び賃借料	
		音楽著作権使用料外1事業	429
		新型コロナウイルス感染症対策事業（文化会館係）	293
		10需用費	293
		○消耗品費	
1. 報酬	5,478	職員給与費（交流センター） 3人	18,167
2. 給料	9,060	02給料	9,060
3. 職員手当等	7,609	○職員給料	
4. 共済費	3,408	03職員手当等	6,517

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	550	○職員手当	
8. 旅費	342	扶養手当	420
10. 需用費	3,979	時間外勤務手当	870
11. 役務費	433	通勤手当	101
12. 委託料	3,986	期末手当	1,883
13. 使用料及び賃借料	240	勤勉手当	1,338
		児童手当	250
15. 原材料費	5	地域手当	569
18. 負担金、補助及び交付金	818	退職手当負担金	1,086
		04共済費	2,590
22. 償還金、利子及び割引料	10	○職員共済費	2,088
		○再任用職員社会保険料	502
24. 積立金	1,051	交流センター一般事務費（交流センター）	10,181
26. 公課費	7	01報酬	5,478
		○文化振興指導員報酬	
		03職員手当等	1,092
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,092
		04共済費	818
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	342
		○普通旅費	3
		○費用弁償	339
		10需用費	710
		○消耗品費	242
		○燃料費	54
		○食糧費	14
		○印刷製本費	350
		○修繕料	50
		11役務費	433
		○通信運搬費	316
		電話料等	300
		回線使用料	16
		○保険料	106
		自賠償保険料	15
		傷害保険料	91
		○手数料等	11
		車検代行手数料	11
		13使用料及び賃借料	240
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外3事業	240
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	289,596	273,393	16,203	5,619	6,900	13,376	263,701

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		全国近代化遺産活用協議会	10
		24積立金	1,051
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	1,050
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	1
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		交流センター施設管理事業（交流センター）	6,461
		10需用費	2,457
		○消耗品費	249
		○燃料費	8
		○光熱水費	2,100
		○修繕料	100
		12委託料	3,986
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	954
		清掃管理業務	1,516
		敷地内管理業務	1,000
		電気工作物保安管理業務外4事業	516
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		22償還金、利子及び割引料	10
		○交流センター使用料還付金	
		講座等開催事業（交流センター）	1,867
		07報償費	550
		○報償費	
		講師謝礼等	550
		10需用費	512
		○消耗品費	400
		○食糧費	112
		15原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5
		18負担金、補助及び交付金	800
		○補助金	
		野木町煉瓦窯イベント実行委員会	800
		新型コロナウイルス感染症対策事業（交流センター係）	300
		10需用費	300
		○消耗品費	

一般会計

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	154,403	87,605	66,798	24,497			129,906

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,781	職員給与費（保健体育） 6人	44,241
2. 給料	19,270	02給料	19,270
3. 職員手当等	18,964	○職員給料	
4. 共済費	6,883	03職員手当等	18,519
7. 報償費	1,787	○職員手当	
8. 旅費	193	扶養手当	756
10. 需用費	974	時間外勤務手当	5,053
11. 役務費	298	住居手当	330
18. 負担金、補助 及び交付金	103,227	通勤手当	190
26. 公課費	26	期末手当	4,157
		勤勉手当	3,064
		児童手当	600
		地域手当	1,202
		退職手当負担金	3,167
		04共済費	6,452
		○職員共済費	
		社会体育一般事務費（生涯学習課）	7,605
		01報酬	2,781
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	51
		○スポーツ振興指導員報酬	2,235
		03職員手当等	445
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	445
		04共済費	431
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	193
		○普通旅費	6
		○費用弁償	187
		10需用費	230
		○消耗品費	64
		○燃料費	96
		○修繕料	70
		11役務費	40
		○保険料	29
自賠責保険料	29		
○手数料等	11		
車検代行手数料等	11		
18負担金、補助及び交付金	3,459		
○負担金	458		
関東スポーツ推進委員協議会参加費	15		
関係会議	40		
県スポーツ推進委員協議会	43		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		サイクルフェスタおやま・のぎ実行委員会	360
		○補助金	3,001
		町スポーツ協会	2,161
		町スポーツ推進委員研修費	240
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		26公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
		スポーツ、レク講習開催等事業（生涯学習課）	459
		07報償費	279
		○報償費	
		講師謝礼	279
		10需用費	80
		○消耗品費	68
		○食糧費	12
		11役務費	100
		○保険料	
		傷害保険料等	100
		スポーツ、レク大会開催等事業（生涯学習課）	4,989
		07報償費	1,508
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,508
		10需用費	555
		○消耗品費	352
		○食糧費	3
		○印刷製本費	200
		11役務費	158
		○保険料	39
		傷害保険料	39
		○手数料等	119
		クリーニング代	119
		18負担金、補助及び交付金	2,768
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		郡市町駅伝大会派遣費	18
		野木町駅伝大会実行委員会	1,250
		いちご一会とちぎ国体事業（生涯学習課）	97,000
		18負担金、補助及び交付金	97,000
		○補助金	
		いちご一会とちぎ国体野木町実行委員会	97,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業（スポーツ振興係）	109
		10需用費	109
		○消耗品費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 体育施設費	29,918	31,523	△1,605			4,827	25,091
計	184,321	119,128	65,193	24,497		4,827	154,997

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	7,158	体育施設管理事業（生涯学習課）	3,196
11. 役務費	268	10需用費	1,561
12. 委託料	20,044	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	990	○光熱水費	150
		○修繕料	961
14. 工事請負費	1,414	11役務費	53
17. 備品購入費	44	○手数料等 浄化槽管理手数料	53
		12委託料	168
		○委託料 各運動場管理業務外1業務	168
		14工事請負費	1,414
		○工事請負費 篠山グラウンドトイレ設置工事	700
		潤島グラウンドネット設置工事	714
		総合運動公園施設管理事業（生涯学習課）	26,722
		10需用費	5,597
		○消耗品費	513
		○燃料費	1,400
		○印刷製本費	132
		○光熱水費	2,200
		○修繕料	1,352
		11役務費	215
		○通信運搬費	51
		電話料	51
		○手数料等	164
		浄化槽管理手数料	131
		スポーツトラクター廃車手数料	33
		12委託料	19,876
		○委託料	
		植栽管理業務	5,000
		総合運動公園管理業務	11,374
		発電機保守点検業務	2,482
		電気設備保守点検業務外3業務	1,020
		13使用料及び賃借料	990
		○使用料及び賃借料	
		スポーツトラクター等借上げ料	990
		17備品購入費	44
		○備品購入費	
		草刈機	44

一般会計

(款)10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	687,032	636,518	50,514			30,000	657,032
2. 利子	18,957	26,789	△7,832				18,957
公債諸費	0	1	△1				
計	705,989	663,308	42,681			30,000	675,989

(款)12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000

13. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	1	公共施設復旧事業（政策課）	1
		14工事請負費	1
		○工事請負費	
		災害復旧工事	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	687,032	元金（政策課）	687,032
		22償還金、利子及び割引料	687,032
		○財政融資資金	335,697
		○地方公共団体金融機構	78,054
		○銀行等債	195,859
		○簡易保険	52,937
		○県市町村振興資金	24,485
22. 償還金、利子及び割引料	18,957	利子（政策課）	18,957
		22償還金、利子及び割引料	18,957
		○財政融資資金	7,635
		○地方公共団体金融機構	1,522
		○銀行等債	5,849
		○簡易保険	1,936
		○県市町村振興資金	310
		○前年度及び現年度借入分利子	1,705
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16. 公有財産購入費	1	土地取得費（政策課）	1
		16公有財産購入費	1
		○公有財産購入費	
		土地取得費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	20,000		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		23,760	9,891 (3.25)	1,581	35,232	4,276	39,508	
	議 員	14	45,096		14,046 (3.25)		59,142	14,275	73,417	
	その他の 特別職	794	52,259				52,259		52,259	
	計	811	97,355	23,760	23,937	1,581	146,633	18,551	165,184	
前 年 度	長 等	3		22,308	9,572 (3.35)	1,494	33,374	4,067	37,441	
	議 員	14	45,096		14,478 (3.35)		59,574	14,887	74,461	
	その他の 特別職	701	51,487				51,487		51,487	
	計	718	96,583	22,308	24,050	1,494	144,435	18,954	163,389	
比 較	長 等	0		1,452	319	87	1,858	209	2,067	
	議 員	0	0		△ 432		△ 432	△ 612	△ 1,044	
	その他の 特別職	93	772				772		772	
	計	93	772	1,452	△ 113	87	2,198	△ 403	1,795	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(117) 155	124,410	570,651	379,973	1,075,034	213,755	1,288,789
前年度	(107) 159	119,801	581,388	390,814	1,092,003	214,393	1,306,396
比 較	(10) △ 4	4,609	△ 10,737	△ 10,841	△ 16,969	△ 638	△ 17,607

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	11,874	10,665	60,486	174	7,527	1,291
	前年度	13,146	11,262	51,872	174	7,761	1,299
	比 較	△ 1,272	△ 597	8,614	0	△ 234	△ 8
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,043	147,672	98,037	600	35,604	
	前年度	6,206	159,559	102,544	630	36,361	
	比 較	△ 163	△ 11,887	△ 4,507	△ 30	△ 757	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(10) 154		568,200	356,463	924,663	189,729	1,114,392
前年度	(7) 158		578,937	368,350	947,287	192,686	1,139,973
比 較	(3) △ 4		△ 10,737	△ 11,887	△ 22,624	△ 2,957	△ 25,581

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	11,874	10,665	60,486	174	7,527	1,291
	前年度	13,146	11,262	51,872	174	7,761	1,299
	比 較	△ 1,272	△ 597	8,614	0	△ 234	△ 8
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	5,992	124,361	98,037	600	35,456	
	前年度	6,155	137,294	102,544	630	36,213	
	比 較	△ 163	△ 12,933	△ 4,507	△ 30	△ 757	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(107) 1	124,410	2,451	23,510	150,371	24,026	174,397
前年度	(100) 1	119,801	2,451	22,464	144,716	21,707	166,423
比 較	(7) 0	4,609	0	1,046	5,655	2,319	7,974

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	地 域 手 当
	本年度	51	23,311	148
	前年度	51	22,265	148
	比 較	0	1,046	0

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 10,737	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	2,165	平均昇給率1.57%	
		その他の増減分	△ 12,902	異動等による	
職員手当	△ 11,987	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 11,987	時間外勤務手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	306,079	298,633
	平均給与月額	348,325	345,948
	平均年齢	40歳6月	53歳7月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	302,870	296,733
	平均給与月額	353,826	332,091
	平均年齢	40歳5月	52歳7月

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	12	8.2	1級		
	2級	(1) 18	(16.7) 12.3	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(3) 39	(50.0) 26.5	3級	1	16.7
	4級	(2) 45	(33.3) 30.6	4級	5	83.3
	5級	16	10.9			
	6級	13	8.8			
	7級	4	2.7			
	計	(6) 147	(100.0) 100.0	計	(2) 6	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	1級	13	8.7	1級		
	2級	(2) 25	(25.0) 16.8	2級	(3) 0	(100.0) 0.0
	3級	(4) 35	(50.0) 23.5	3級	1	16.7
	4級	(2) 47	(25.0) 31.5	4級	5	83.3
	5級	12	8.1			
	6級	13	8.7			
	7級	4	2.7			
	計	(8) 149	(100.0) 100.0	計	(3) 6	(100.0) 100.0

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	154	150	4	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	138	135	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	13	13	
		4号給	125	122	3
比率 (%) (B) / (A)	89.6	90.0	75.0		
前 年 度	職員数 (人) (A)	157	152	5	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	137	134	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	8	8	
		4号給	129	126	3
比率 (%) (B) / (A)	87.3	88.2	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.11) 2.120	(1.11) 2.120	(2.22) 4.24	有	
前年度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、（ ）内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率（%）	6	
支給対象職員数（人）	154	
国の指定基準に基づく支給率（%）	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.03		0.67
支給対象職員の比率 （令和4年1月1日現在）（%）	2.61		16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
特定教育、保育施設整備利子補給	1,057	平成28年度 ～ 令和3年度	416	令和4年度 ～ 令和12年度	330				330
老人福祉センター管理運営委託費	90,802	令和3年度	21,601	令和4年度 ～ 令和7年度	69,119				69,119
健康センター管理運営委託費	103,194	令和3年度	34,320	令和4年度 ～ 令和5年度	68,796				68,796
新4号国道アクセス道路整備事業	114,663	令和3年度	14,167	令和4年度 ～ 令和7年度	100,496		90,400		10,096
あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営委託費	95,991			令和4年度 ～ 令和6年度	95,991			1,089	94,902
学童保育室運営業務委託費	219,570			令和4年度 ～ 令和6年度	219,570	88,584		45,000	85,986
ごみ収集運搬業務委託費	367,884			令和4年度 ～ 令和6年度	367,884			6	367,878
小学校給食調理業務委託費	208,890			令和4年度 ～ 令和6年度	208,890				208,890
中学校給食調理業務委託費	101,970			令和4年度 ～ 令和6年度	101,970				101,970
農業経営基盤強化資金利子補給(平成26年度)	141	令和2年度 ～ 令和3年度	54	令和4年度 ～ 令和11年度	87				87
農業経営基盤強化資金利子補給(平成27年度)	7	令和2年度 ～ 令和3年度	3	令和4年度 ～ 令和6年度	4				4
農業経営基盤強化資金利子補給(平成28年度)	5	令和3年度	1	令和4年度 ～ 令和6年度	3				3
農業経営基盤強化資金利子補給(令和元年度)	8	令和2年度 ～ 令和3年度	5	令和4年度 ～ 令和5年度	2				2
農業経営基盤強化資金利子補給(令和2年度)	79	令和3年度	19	令和4年度 ～ 令和9年度	59				59
農業経営基盤強化資金利子補給(令和3年度)	借入額の0.25%以内			令和4年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
小規模事業者経営改善資金利子補給(平成29年度)	320	平成30年度 ～ 令和3年度	272	令和4年度 ～ 令和6年度	47				47
小規模事業者経営改善資金利子補給(平成30年度)	680	令和元年度 ～ 令和3年度	490	令和4年度 ～ 令和10年度	190				190
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和元年度)	229	令和2年度 ～ 令和3年度	130	令和4年度 ～ 令和10年度	99				99

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和2年度)	661	令和3年度	183	令和4年度 ～ 令和12年度	478				478
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和3年度)	年利率の0.5%以内			令和4年度 ～ 令和9年度	81				81
中小企業振興資金利子補給(平成29年度)	850	平成30年度 ～ 令和3年度	670	令和4年度 ～ 令和9年度	179				179
中小企業振興資金利子補給(平成30年度)	2,736	令和元年度 ～ 令和3年度	2,164	令和4年度 ～ 令和7年度	571				571
中小企業振興資金利子補給(令和元年度)	862	令和2年度 ～ 令和3年度	463	令和4年度 ～ 令和9年度	398				398
中小企業振興資金利子補給(令和2年度)	695	令和3年度	173	令和4年度 ～ 令和9年度	522				522
中小企業振興資金利子補給(令和3年度)	利子額の2分の1以内			令和4年度 ～ 令和12年度	328				328
一般財団法人渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団の 借入金に対する債務の損失補償	102,736 及び利息 相当額			令和4年度	限度額 に同じ				全 額
農業近代化資金利子補給	借入額の2.0%以内			令和5年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ				全 額
農業経営基盤強化資金利子補給	借入額の0.25%以内			令和5年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ				全 額
小規模事業者経営改善資金利子補給	年利率の0.5%以内			令和5年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ				全 額
中小企業振興資金利子補給	利子額の2分の1以内			令和5年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ				全 額
地域公共交通計画策定業務委託費	6,237			令和5年度	6,237	3,118			3,119

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,919,971	2,860,821	171,000	292,088	2,739,733
(1) 総務	41,984	40,514	0	11,251	29,263
(2) 民生	47,288	43,299	0	4,003	39,296
(3) 衛生	22,624	19,721	1,200	2,962	17,959
(4) 農林水産業	46,316	38,267	7,500	8,048	37,719
(5) 土木	1,337,080	1,395,611	103,400	104,738	1,394,273
(6) 消防	182,302	197,410	30,300	27,102	200,608
(7) 教育	1,242,377	1,125,999	28,600	133,984	1,020,615
その他計	4,565,623	4,303,755	450,000	394,944	4,358,811
(1) 減税補てん債	52,692	36,576	0	12,983	23,593
(2) 臨時財政対策債	4,488,519	4,242,767	450,000	380,217	4,312,550
(3) 減収補てん債	24,412	24,412	0	1,744	22,668
合計	7,485,594	7,164,576	621,000	687,032	7,098,544

令和4年度

国民健康保険特別会計予算

令和4年度野木町国民健康保険特別会計予算

令和4年度野木町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,743,354千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険税		551,281
	1. 保険税	551,281
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		2,006,620
	1. 県補助金	2,006,620
6. 財産収入		4
	1. 財産運用収入	4
7. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
8. 繰入金		171,688
	1. 他会計繰入金	171,688
9. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
10. 諸収入		3,557
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,004
	2. 雑入	553
歳入	合計	2,743,354

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		43,497
	1. 総務管理費	37,257
	2. 徴税費	5,908
	3. 運営協議会費	332
2. 保険給付費		1,968,023
	1. 療養諸費	1,707,436
	2. 高額療養費	250,552
	3. 移送費	31
	4. 出産育児諸費	6,304
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 傷病手当諸費	1,200
3. 国民健康保険事業費納付金		695,146
	1. 国民健康保険事業費納付金	695,146
4. 共同事業拠出金		120
	1. 共同事業拠出金	120
5. 保健事業費		22,979
	1. 保健事業費	5,088
	2. 特定健康診査等事業費	17,891
6. 積立金		5
	1. 基金積立金	5
7. 諸支出金		3,584
	1. 償還金及び還付加算金	3,583
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,743,354

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	551,281	588,008	△36,727
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	1	1	0
5. 県支出金	2,006,620	1,891,634	114,986
6. 財産収入	4	4	0
7. 寄附金	1	1	0
8. 繰入金	171,688	171,644	44
9. 繰越金	10,000	10,000	0
10. 諸収入	3,557	3,557	0
歳入合計	2,743,354	2,665,051	78,303

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	43,497	40,936	2,561	770		3,201	39,526
2. 保険給付費	1,968,023	1,860,284	107,739	1,959,220			8,803
3. 国民健康保険 事業費納付金	695,146	725,274	△30,128	37,494			657,652
4. 共同事業拠出 金	120	119	1				120
5. 保健事業費	22,979	25,649	△2,670	9,137			13,842
6. 積立金	5	5	0			4	1
7. 諸支出金	3,584	2,784	800				3,584
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,743,354	2,665,051	78,303	2,006,621		3,205	733,528

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	112,778	111,002	1,776
2. 普通徴収一般被保険者保険税	438,497	477,000	△38,503
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	6	6	0
計	551,281	588,008	△36,727

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

2. 一部負担金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費分 現年課税分		80,692	
2. 医療給付費分 滞納繰越分		1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分		32,084	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分		1	
1. 医療給付費分 現年課税分		272,961	
2. 医療給付費分 滞納繰越分		9,758	
3. 介護納付金分 現年課税分		37,887	
4. 介護納付金分 滞納繰越分		1,316	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分		113,649	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分		2,926	
1. 医療給付費分 現年課税分		1	
2. 医療給付費分 滞納繰越分		1	
3. 介護納付金分 現年課税分		1	
4. 介護納付金分 滞納繰越分		1	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分		1	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年分		1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	2,006,620	1,891,634	114,986
計	2,006,620	1,891,634	114,986

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	4	4	0
計	4	4	0

(款) 7. 寄附金 (項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

7. 寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 普通交付金	1,958,019		
2. 特別交付金	48,601	保険者努力支援分（国）	12,745
		特別調整交付金	1,970
		保険者努力支援分（県）	27,220
		特定健康健査等負担金	6,666

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当 金	4	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

国民健康保険特別会計

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	171,688	171,644	44
計	171,688	171,644	44

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	3,004	3,004	0

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0

10. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定 繰入金	118,866	保険税軽減分 78,318 保険者支援分 40,548
2. 出産育児一時 金等繰入金	4,200	
3. 財政安定化支 援事業繰入金	9,226	
4. 職員給与費等 繰入金	25,725	
5. その他一般会 計繰入金	13,671	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. その他繰越金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 延滞金	3,000	
1. 退職被保険者 等延滞金	1	
1. 一般被保険者 加算金	1	
1. 退職被保険者 等加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 第三者納付金	500	
1. 退職被保険者 等第三者納付 金	1	
1. 一般被保険者 返納金	50	
1. 退職被保険者 等返納金	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 雑入	1	1	0
計	553	553	0

10. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	36,357	34,518	1,839				36,357
2. 連合会負担金	900	900	0				900
計	37,257	35,418	1,839				37,257

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,439	職員給与費 4人	25,725
3. 職員手当等	9,468	02給料	12,439
4. 共済費	3,818	○職員給料	
8. 旅費	8	03職員手当等	9,468
10. 需用費	81	○職員手当	
11. 役務費	620	時間外勤務手当	1,198
12. 委託料	9,619	住居手当	330
13. 使用料及び賃借料	152	通勤手当	75
18. 負担金、補助及び交付金	152	期末手当	2,772
		勤勉手当	2,125
		児童手当	180
		地域手当	747
		退職手当負担金	2,041
		04共済費	3,818
		○職員共済費	
		一般管理事務費	10,632
		08旅費	8
		○普通旅費	
		10需用費	81
○消耗品費	80		
○印刷製本費	1		
11役務費	620		
○通信運搬費			
郵送料	620		
12委託料	9,619		
○委託料			
電算処理業務	7,500		
診療報酬明細書等二次点検業務	1,479		
国民健康保険資格システム保守業務	640		
13使用料及び賃借料	152		
○使用料及び賃借料			
電算使用料外1業務	152		
18負担金、補助及び交付金	152		
○負担金			
オンライン資格確認等の実施に伴う運営負担金	152		
18. 負担金、補助及び交付金	900	連合会負担金	900
		18負担金、補助及び交付金	900
		○負担金	
		連合会負担金	900

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	5,908	5,185	723	770		3,201	1,937
計	5,908	5,185	723	770		3,201	1,937

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	332	333	△1				332
計	332	333	△1				332

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,686,601	1,575,698	110,903	1,686,601			
2. 退職被保険者等療養給付費	1	50	△49	1			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,161	賦課徴収費	5,908
11. 役務費	1,319	10需用費	2,161
12. 委託料	2,318	○消耗品費	28
13. 使用料及び賃借料	110	○印刷製本費	2,133
		11役務費	1,319
		○通信運搬費	903
		郵送料	903
		○手数料等	416
		口座振替手数料等	416
		12委託料	2,318
		○委託料	
		電算処理業務	1,548
		国民健康保険システム改修業務	770
13使用料及び賃借料		110	
		○使用料及び賃借料	
		T A S K基本ソフトレンタル料	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	332
10. 需用費	3	01報酬	306
18. 負担金、補助及び交付金	23	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
		10需用費	3
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	23
		○補助金	
		国民健康保険運営協議会委員研修費	23

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,686,601	一般被保険者療養給付費	1,686,601
		18負担金、補助及び交付金	1,686,601
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,686,601
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 一般被保険者療養費	14,779	12,866	1,913	14,779			
4. 退職被保険者等療養費	1	36	△35	1			
5. 審査支払手数料	6,054	5,189	865	6,054			
計	1,707,436	1,593,839	113,597	1,707,436			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	250,150	255,929	△5,779	250,150			
2. 退職被保険者等高額療養費	1	80	△79	1			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	250,552	256,410	△5,858	250,552			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			

2. 保険給付費

3. 移送費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		退職被保険者等療養給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	14,779	一般被保険者療養費	14,779
		18負担金、補助及び交付金	14,779
		○負担金	
		一般被保険者療養費	14,779
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等療養費	1
12. 委託料	6,054	審査支払手数料	6,054
		12委託料	6,054
		○委託料	
		診療報酬明細書審査支払業務	6,054

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	250,150	一般被保険者高額療養費	250,150
		18負担金、補助及び交付金	250,150
		○負担金	
		一般被保険者高額療養費	250,150
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等高額療養費	1
18. 負担金、補助及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費	400
		18負担金、補助及び交付金	400
		○負担金	
		一般被保険者高額介護合算療養費	400
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		18負担金、補助及び交付金	30

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	31	31	0	31			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	6,304	6,304	0				6,304
計	6,304	6,304	0				6,304

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,500	0	1			2,499
計	2,500	2,500	0	1			2,499

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1,200	1,200	0	1,200			
計	1,200	1,200	0	1,200			

2. 保険給付費

6. 傷病手当諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 一般被保険者移送費	30
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等移送費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	4	出産育児一時金	6,304
18. 負担金、補助 及び交付金	6,300	12委託料	4
		○委託料 出産育児一時金審査支払業務	4
		18負担金、補助及び交付金	6,300
		○負担金 出産育児一時金	6,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		18負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金 葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1,200	傷病手当金	1,200
		18負担金、補助及び交付金	1,200
		○負担金 傷病手当金	1,200

国民健康保険特別会計

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	458,504	484,807	△26,303	37,494			421,010
2. 後期高齢者交付金分	185,068	189,192	△4,124				185,068
3. 介護納付金分	51,574	51,275	299				51,574
計	695,146	725,274	△30,128	37,494			657,652

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業拠出金	120	119	1				120
計	120	119	1				120

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	5,088	7,190	△2,102				5,088

5. 保健事業費

1. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	458,504	医療給付費分	458,504
		18負担金、補助及び交付金	458,504
		○負担金 医療給付費分納付金	458,504
18. 負担金、補助及び交付金	185,068	後期高齢者交付金分	185,068
		18負担金、補助及び交付金	185,068
		○負担金 後期高齢者支援金等分納付金	185,068
18. 負担金、補助及び交付金	51,574	介護納付金分	51,574
		18負担金、補助及び交付金	51,574
		○負担金 介護納付金分納付金	51,574

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	120	その他共同事業拠出金	120
		18負担金、補助及び交付金	120
		○負担金 第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	120

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	139	健康づくり推進事業	4,188
10. 需用費	7	07報償費	139
11. 役務費	648	○報償費	
12. 委託料	394	健康教育事業講師謝礼等	139
18. 負担金、補助及び交付金	3,900	10需用費	7
		○消耗品費	
		12委託料	142
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	142
		18負担金、補助及び交付金	3,900
		○補助金	
		人間ドック検査費用	3,900
		医療費通知事業	900
		11役務費	648
		○通信運搬費	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	5,088	7,190	△2,102				5,088

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等 事業費	17,891	18,459	△568	9,137			8,754
計	17,891	18,459	△568	9,137			8,754

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険財政調整基 金積立金	5	5	0			4	1

6. 積立金

1. 基金積立金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		郵送料	648
		12委託料	252
		○委託料	
		電算処理業務	252

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	42	特定健康診査等事業費	17,891
8. 旅費	1	01報酬	42
10. 需用費	261	○保健師報酬	
11. 役務費	795	08旅費	1
12. 委託料	15,995	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	396	10需用費	261
		○消耗品費	75
18. 負担金、補助及び交付金	401	○印刷製本費	186
		11役務費	795
		○通信運搬費	786
		郵送料等	786
		○手数料等	9
		意見書作成料等	9
		12委託料	15,995
		○委託料	
		特定健康診査等業務	13,580
		特定健診受診率向上支援業務	2,415
		13使用料及び賃借料	396
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	396
		18負担金、補助及び交付金	401
		○負担金	
		特定健康診査等データ管理システム	401

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	5	保険財政調整基金積立金	5
		24積立金	5
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	4

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5	5	0			4	1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	3,500	2,700	800				3,500
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	3,583	2,783	800				3,583

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

8. 予備費

1. 予備費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金 3,500 22償還金、利子及び割引料 3,500 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○国庫、県支出金返還金
22. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 80 22償還金、利子及び割引料 80 ○保険税還付加算金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等還付加算金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	10,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 4	42	12,439	7,247	19,728	3,818	23,546
前年度	(1) 4	42	11,488	6,771	18,301	3,408	21,709
比 較	(0) 0	0	951	476	1,427	410	1,837

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,198		330	
	前年度			1,198		318	
	比 較			0		12	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	75	2,772	2,125		747	
	前年度	256	2,503	1,806		690	
	比 較	△ 181	269	319		57	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 4		12,439	7,247	19,686	3,818	23,504
前年度	(0) 4		11,488	6,771	18,259	3,408	21,667
比 較	(0) 0		951	476	1,427	410	1,837

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,198		330	
	前年度			1,198		318	
	比 較			0		12	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	75	2,772	2,125		747	
	前年度	256	2,503	1,806		690	
	比 較	△ 181	269	319		57	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 0	42			42		42
前年度	(1) 0	42			42		42
比 較	(0) 0	0			0		0

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	951	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	70	平均昇給率2.24%	
		その他の増減分	881	異動等による	
職員手当	476	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	476	期末手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	255,950	
	平均給与月額	282,307	
	平均年齢	35歳7月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	273,875	
	平均給与月額	318,195	
	平均年齢	36歳8月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級	2	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級			3級		
	4級	2	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言語聴覚士 社会福祉士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.120	2.120	4.24	有	
前年度	2.195	2.195	4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度

介護保険特別会計予算

令和4年度野木町介護保険特別会計予算

令和4年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,144,159千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		568,622
	1. 介護保険料	568,622
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		375,924
	1. 国庫負担金	361,831
	2. 国庫補助金	14,093
4. 支払基金交付金		557,824
	1. 支払基金交付金	557,824
5. 県支出金		298,394
	1. 県負担金	289,828
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	8,564
6. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
7. 繰入金		343,384
	1. 一般会計繰入金	343,384
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳入合計		2,144,159

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		61,108
	1. 総務管理費	35,259
	2. 徴収費	2,782
	3. 介護認定審査会費	23,067
2. 保険給付費		2,005,101
	1. 介護サービス等諸費	1,809,505
	2. 介護予防サービス等諸費	72,103
	3. その他諸費	1,800
	4. 高額介護サービス等費	47,040
	5. 高額医療合算介護サービス等費	6,850
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	67,802
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		502
	1. 基金積立金	502
5. 地域支援事業費		65,779
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	53,160
	2. 一般介護予防事業費	7,390
	3. 包括的支援事業費	900
	4. 任意事業費	4,134
	5. その他諸費	195
6. 諸支出金		10,668
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	10,065
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,144,159

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	568,622	527,241	41,381
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	375,924	380,149	△4,225
4. 支払基金交付金	557,824	537,759	20,065
5. 県支出金	298,394	294,153	4,241
6. 財産収入	2	2	0
7. 繰入金	343,384	367,612	△24,228
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	2,144,159	2,106,925	37,234

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	61,108	66,379	△5,271			1	61,107
2. 保険給付費	2,005,101	1,929,781	75,320	651,662			1,353,439
3. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	502	502	0			2	500
5. 地域支援事業 費	65,779	108,658	△42,879	22,656			43,123
6. 諸支出金	10,668	604	10,064				10,668
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,144,159	2,106,925	37,234	674,318		3	1,469,838

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	568,622	527,241	41,381
計	568,622	527,241	41,381

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	361,831	349,767	12,064
計	361,831	349,767	12,064

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	1	1	0
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,151	12,384	△233
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	1,940	17,996	△16,056
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
計	14,093	30,382	△16,289

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	541,378	521,041	20,337
2. 地域支援事業支援交付金	16,446	16,718	△272
計	557,824	537,759	20,065

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	525,302	
2. 現年度分普通徴収保険料	42,320	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	361,830	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	1	
1. 現年度分	12,150	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	1,939	
2. 過年度分	1	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	541,377	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	16,445	
2. 過年度分	1	

介護保険特別会計

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	289,828	277,413	12,415
計	289,828	277,413	12,415

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,594	7,740	△146
2. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	970	8,998	△8,028
計	8,564	16,738	△8,174

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	250,638	241,223	9,415
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,594	7,740	△146
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	970	8,998	△8,028
4. 低所得者保険料軽減繰入金	23,075	20,613	2,462
5. その他一般会計繰入金	61,107	67,983	△6,876
計	343,384	346,557	△3,173

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	289,827	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	7,593	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	969	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	2	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	250,637	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	7,593	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	969	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	23,074	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費等繰入金	44,274	
2. 事務費繰入金	16,833	

介護保険特別会計

(款) 7. 繰入金

(項) 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
介護給付費準備基金繰入金	0	21,055	△21,055
計	0	21,055	△21,055

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

9. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	35,168	40,582	△5,414				35,168

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1. 報酬	153	職員給与費 4人	28,326
2. 給料	13,091	02給料	13,091
3. 職員手当等	10,833	○職員給料	
4. 共済費	4,402	03職員手当等	10,833
5. 災害補償費	1	○職員手当	
8. 旅費	14	時間外勤務手当	1,926
10. 需用費	1,132	住居手当	615
11. 役務費	1,439	通勤手当	214
12. 委託料	2,476	期末手当	2,911
13. 使用料及び賃借料	1,618	勤勉手当	2,232
		地域手当	786
26. 公課費	9	退職手当負担金	2,149
		04共済費	4,402
		○職員共済費	
		一般管理事務費	6,842
		01報酬	153
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		08旅費	14
		○普通旅費	
		10需用費	1,132
		○消耗品費	461
		○燃料費	156
		○印刷製本費	430
		○修繕料	85
		11役務費	1,439
		○通信運搬費	1,409
		郵送料等	1,409
		○保険料	20
		自賠責保険料	20
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		12委託料	2,476
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,475
		介護保険システム改修業務	1
		13使用料及び賃借料	1,618
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	1,618
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	91	90	1				91
計	35,259	40,672	△5,413				35,259

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	2,782	2,553	229			1	2,781
計	2,782	2,553	229			1	2,781

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,399	3,399	0				3,399
2. 認定調査費	19,668	19,755	△87				19,668

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	91	連合会負担金	91
		18負担金、補助及び交付金	91
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	32
		高額医療・高額介護合算業務	32

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,339	保険料賦課徴収事務費	2,782
11. 役務費	1,043	10需用費	1,339
12. 委託料	400	○消耗品費	14
		○印刷製本費	1,325
		11役務費	1,043
		○通信運搬費	954
		郵送料	954
		○手数料等	89
		口座振替手数料等	89
		12委託料	400
		○委託料	
		電算処理業務	400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,399	介護認定審査会費	3,399
		01報酬	3,399
		○介護認定審査会委員報酬	
1. 報酬	9,161	認定調査等費	19,668
3. 職員手当等	1,670	01報酬	9,161
4. 共済費	1,718	○介護認定調査員報酬	
8. 旅費	181	03職員手当等	1,670
10. 需用費	77	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	6,770	期末手当	1,670
12. 委託料	88	04共済費	1,718
13. 使用料及び賃 借料	3	○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	181
		○費用弁償	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	23,067	23,154	△87				23,067

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	743,001	732,001	11,000	241,479			501,522
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	260,000	260,000	0	84,500			175,500
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	716,000	656,000	60,000	232,703			483,297
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	77
		○消耗品費	
		11役務費	6,770
		○通信運搬費	110
		切手代	110
		○手数料等	6,660
		意見書作成料	6,660
		12委託料	88
		○委託料	
		認定調査業務	88
		13使用料及び賃借料	3
		○使用料及び賃借料	
		駐車料金	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	743,001	居宅介護サービス等給付費	743,001
		18負担金、補助及び交付金	743,001
		○負担金	
		居宅介護サービス等給付費	743,001
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例居宅介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	260,000	地域密着型介護サービス給付費	260,000
		18負担金、補助及び交付金	260,000
		○負担金	
		地域密着型介護サービス給付費	260,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	716,000	施設介護サービス給付費	716,000
		18負担金、補助及び交付金	716,000
		○負担金	
		施設介護サービス給付費	716,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例施設介護サービス給付費	1

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,500	2,500	0	813			1,687
8. 居宅介護住宅改修費	7,000	7,000	0	2,275			4,725
9. 居宅介護サービス計画給付費	81,000	81,000	0	26,325			54,675
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,809,505	1,738,505	71,000	588,095			1,221,410

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	56,000	56,000	0	18,200			37,800
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,000	2,000	0	650			1,350
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	163			337

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500			居宅介護福祉用具購入費	2,500
				18負担金、補助及び交付金	2,500
				○負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,500
18. 負担金、補助 及び交付金	7,000			居宅介護住宅改修費	7,000
				18負担金、補助及び交付金	7,000
				○負担金 居宅介護住宅改修費	7,000
18. 負担金、補助 及び交付金	81,000			居宅介護サービス計画給付費	81,000
				18負担金、補助及び交付金	81,000
				○負担金 居宅介護サービス計画給付費	81,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1			特例居宅介護サービス計画給付費	1
				18負担金、補助及び交付金	1
				○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金、補助 及び交付金	56,000			介護予防サービス給付費	56,000
				18負担金、補助及び交付金	56,000
				○負担金 介護予防サービス給付費	56,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1			特例介護予防サービス給付費	1
				18負担金、補助及び交付金	1
				○負担金 特例介護予防サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	2,000			地域密着型介護予防サービス給付費	2,000
				18負担金、補助及び交付金	2,000
				○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	2,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1			特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
				18負担金、補助及び交付金	1
				○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	500			介護予防福祉用具購入費	500
				18負担金、補助及び交付金	500
				○負担金 介護予防福祉用具購入費	500

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	3,800	3,800	0	1,235			2,565
7. 介護予防サービス計画給付費	9,800	9,600	200	3,185			6,615
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	72,103	71,903	200	23,433			48,670

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,800	1,700	100	585			1,215
計	1,800	1,700	100	585			1,215

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	47,000	43,000	4,000	15,275			31,725
2. 高額介護予防サービス費	40	20	20	13			27
計	47,040	43,020	4,020	15,288			31,752

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	3,800	介護予防住宅改修費	3,800
		18負担金、補助及び交付金	3,800
		○負担金	
		介護予防住宅改修費	3,800
18. 負担金、補助 及び交付金	9,800	介護予防サービス計画給付費	9,800
		18負担金、補助及び交付金	9,800
		○負担金	
		介護予防サービス計画給付費	9,800
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,800	審査支払手数料	1,800
		11役務費	1,800
		○手数料等	
		審査支払手数料	1,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	47,000	高額介護サービス費	47,000
		18負担金、補助及び交付金	47,000
		○負担金	
		高額介護サービス費	47,000
18. 負担金、補助 及び交付金	40	高額介護予防サービス費	40
		18負担金、補助及び交付金	40
		○負担金	
		高額介護予防サービス費	40

介護保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	6,800	6,800	0	2,210			4,590
2. 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	16			34
計	6,850	6,850	0	2,226			4,624

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	67,600	67,600	0	21,970			45,630
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	65			135
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	67,802	67,802	0	22,035			45,767

2. 保険給付費

7. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	6,800	高額医療合算介護サービス費	6,800
		18負担金、補助及び交付金	6,800
		○負担金 高額医療合算介護サービス費	6,800
18. 負担金、補助 及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	67,600	特定入所者介護サービス費	67,600
		18負担金、補助及び交付金	67,600
		○負担金 特定入所者介護サービス費	67,600
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費	200
		18負担金、補助及び交付金	200
		○負担金 特定入所者介護予防サービス費	200
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険特別会計

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	502	502	0			2	500
計	502	502	0			2	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	47,340	47,340	0	17,280			30,060
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	5,820	6,400	△580				5,820
計	53,160	53,740	△580	17,280			35,880

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	7,390	7,981	△591	2,402			4,988

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
		22償還金、利子及び割引料 ○財政安定化基金償還金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	502	介護給付費準備基金積立金	502
		24積立金	502
		○介護給付費準備基金積立金	500
		○介護給付費準備基金利子積立金	2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	3,840	介護予防・生活支援サービス事業費	47,340
18. 負担金、補助及び交付金	43,500	12委託料	3,840
		○委託料 介護予防・日常生活支援事業委託業務	3,840
12. 委託料	720	18負担金、補助及び交付金	43,500
		○負担金 介護予防・生活支援サービス費	43,500
12. 委託料	720	介護予防ケアマネジメント事業	5,820
18. 負担金、補助及び交付金	5,100	12委託料	720
		○委託料 ケアプラン作成業務	720
18. 負担金、補助及び交付金	5,100	18負担金、補助及び交付金	5,100
		○負担金 介護予防ケアマネジメント事業費	5,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	86	一般介護予防事業費	7,390
7. 報償費	1,499	01報酬	86
8. 旅費	6	○健康相談補助者報酬	
10. 需用費	224	07報償費	1,499

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,390	7,981	△591	2,402			4,988

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 在宅医療・介護 連携推進事業費	105	105	0	60			45
2. 認知症総合支援 事業費	591	502	89	341			250

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	25	○報償費	
12. 委託料	5,520	講師謝礼	1,499
13. 使用料及び賃借料	30	08旅費	6
		○費用弁償	
		10需用費	224
		○消耗品費	
		11役務費	25
		○保険料	
		傷害保険料	25
		12委託料	5,520
		○委託料	
		一般介護予防事業委託業務	5,040
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	480
		13使用料及び賃借料	30
		○使用料及び賃借料	
		介護予防体操教室会場使用料	30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	80	在宅医療・介護連携推進事業費	105
10. 需用費	25	07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		10需用費	25
		○消耗品費	18
		○食糧費	7
1. 報酬	256	認知症初期集中支援推進事業	256
7. 報償費	140	01報酬	256
10. 需用費	184	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
11. 役務費	11	認知症地域支援・ケア向上事業	335
		07報償費	140
		○報償費	
		講師謝礼等	140
		10需用費	184
		○消耗品費	139
		○食糧費	45
		11役務費	11
		○保険料	
		傷害保険料	11

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 地域ケア会議推進事業費	204	204	0	118			86
包括的支援事業費	0	39,083	△39,083				
生活支援体制整備事業費	0	2,718	△2,718				
計	900	42,612	△41,712	519			381

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	4,134	4,130	4	2,392			1,742
計	4,134	4,130	4	2,392			1,742

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	195	195	0	63			132
計	195	195	0	63			132

5. 地域支援事業費

5. その他諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	204	地域ケア会議推進事業	204
		01報酬	204
		○地域ケア会議委員報酬	
		廃目	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	452	任意事業費	4,134
10. 需用費	63	07報償費	452
11. 役務費	375	○報償費	
12. 委託料	3,244	講師謝礼	452
		10需用費	63
		○消耗品費	
		11役務費	375
		○通信運搬費	168
		郵送料	168
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		○手数料等	205
		鑑定手数料	205
		12委託料	3,244
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務外1業務	181
		高齢者等見守り業務	3,063

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	195	審査支払手数料	195
		11役務費	195
		○手数料等	
		審査支払手数料	195

介護保険特別会計

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者 保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	10,065	1	10,064				10,065
計	10,065	1	10,064				10,065

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		600	第1号被保険者保険料償還金 22償還金、利子及び割引料 ○第1号被保険者保険料過誤納還付金	600 600
22. 償還金、利子及び割引料		1	償還金 22償還金、利子及び割引料 ○国庫負担金等返納金	1 1
22. 償還金、利子及び割引料		1	第1号被保険者還付加算金 22償還金、利子及び割引料 ○第1号被保険者還付加算金	1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		1	延滞金 22償還金、利子及び割引料 ○延滞金	1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		10,065	他会計繰出金 27繰出金 ○一般会計繰出金	10,065 10,065

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
		1,000		

介護保険特別会計

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	31	4,098			4,098		4,098	
	計	31	4,098			4,098		4,098	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	27	4,098			4,098		4,098	
	計	27	4,098			4,098		4,098	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	4	0			0		0	
	計	4	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 4	9,161	13,091	10,354	32,606	6,120	38,726
前年度	(5) 4	9,116	15,973	11,261	36,350	6,400	42,750
比 較	(△1) 0	45	△ 2,882	△ 907	△ 3,744	△ 280	△ 4,024

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	0		1,926		615	
	前年度	120		1,926		315	
	比 較	△ 120		0		300	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	214	4,581	2,232		786	
	前年度	48	5,358	2,528		966	
	比 較	166	△ 777	△ 296		△ 180	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0 4		13,091	8,684	21,775	4,402	26,177
前年度	(1) 4		15,973	9,496	25,469	4,652	30,121
比 較	(△1) 0		△ 2,882	△ 812	△ 3,694	△ 250	△ 3,944

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	0		1,926		615	
	前年度	120		1,926		315	
	比 較	△ 120		0		300	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	214	2,911	2,232		786	
	前年度	48	3,593	2,528		966	
	比 較	166	△ 682	△ 296		△ 180	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 0	9,161		1,670	10,831	1,718	12,549
前年度	(4) 0	9,116		1,765	10,881	1,748	12,629
比 較	(0) 0	45		△ 95	△ 50	△ 30	△ 80

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	1,670
	前年度	1,765
	比 較	△ 95

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,882	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	72	平均昇給率2.19%	
		その他の増減分	△ 2,954	異動等による	
職員手当	△ 812	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 812	期末手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	271,225	
	平均給与月額	303,542	
	平均年齢	36歳7月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	291,750	
	平均給与月額	349,877	
	平均年齢	36歳5月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級		0.0	1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級		0.0			
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級		0.0	2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級	(1) 1	(100.0) 25.0	4級		
	5級	1	25.0			
	6級					
	7級					
	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	80.0	80.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.120	2.120	4.24	有	
前年度	2.195	2.195	4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ361,932千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和4年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		286,471
	1. 後期高齢者医療保険料	286,471
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		68,494
	1. 一般会計繰入金	68,494
6. 諸収入		6,963
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	550
	3. 雑入	6,411
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	361,932

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		9,121
	1. 総務管理費	7,558
	2. 徴収費	1,563
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		343,273
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	343,273
3. 後期高齢者健診事業費		7,580
	1. 後期高齢者健診事業費	7,580
4. 諸支出金		958
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	408
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	361,932

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	286,471	256,061	30,410
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	68,494	60,976	7,518
6. 諸収入	6,963	14,972	△8,009
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	361,932	332,013	29,919

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	9,121	16,859	△7,738	1		1,416	7,704
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	343,273	305,362	37,911			56,800	286,473
3. 後期高齢者健診事業費	7,580	7,823	△243			4,588	2,992
4. 諸支出金	958	969	△11			958	
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	361,932	332,013	29,919	1		63,762	298,169

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	128,339	114,971	13,368
2. 普通徴収保険料	158,132	141,090	17,042
計	286,471	256,061	30,410

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	11,694	11,677	17
2. 保険基盤安定繰入金	56,800	49,299	7,501
計	68,494	60,976	7,518

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

6. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	128,339	
1. 現年度分	158,131	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	11,694	
1. 保険基盤安定繰入金	56,800	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

後期高齢者医療特別会計

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	500	1	499
2. 還付加算金	50	1	49
計	550	2	548

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	6,411	14,968	△8,557
計	6,411	14,968	△8,557

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7. 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	500	
1. 還付加算金	50	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者健診事業負担金	4,881	
2. 雑入	1,530	雑入 1 後期高齢者医療制度特別対策補助金 408 後期高齢者医療広域連合委託事業費 778 窓口負担見直しに係る交付金 343

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	7,558	15,247	△7,689			1,414	6,144
計	7,558	15,247	△7,689			1,414	6,144

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	1,563	1,612	△49	1		2	1,560

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,797	職員給与費 1人	6,024
3. 職員手当等	2,450	02給料	2,797
4. 共済費	777	○職員給料	
10. 需用費	38	03職員手当等	2,450
11. 役務費	836	○職員手当	
12. 委託料	660	時間外勤務手当	705
		通勤手当	24
		期末手当	619
		勤勉手当	475
		地域手当	168
		退職手当負担金	459
		04共済費	777
		○職員共済費	
		一般管理事務費	1,534
		10需用費	38
		○消耗品費	
		11役務費	836
○通信運搬費			
郵送料	836		
12委託料	660		
○委託料			
後期高齢者医療システム保守業務	660		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	858	賦課徴収費	1,563
11. 役務費	318	10需用費	858
12. 委託料	355	○消耗品費	8
		○印刷製本費	850
18. 負担金、補助 及び交付金	32	11役務費	318
		○通信運搬費	176
		郵送料	176
		○手数料等	142
		口座振替手数料等	142
		12委託料	355
		○委託料	
		電算処理業務	355
		18負担金、補助及び交付金	32
		○負担金	
特別徴収経由機関業務	32		

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,563	1,612	△49	1		2	1,560

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	343,273	305,362	37,911			56,800	286,473
計	343,273	305,362	37,911			56,800	286,473

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	7,580	7,823	△243			4,588	2,992
計	7,580	7,823	△243			4,588	2,992

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	343,273	後期高齢者医療広域連合納付金 343,273 18負担金、補助及び交付金 343,273 ○負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 343,273

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	279	後期高齢者健診事業費 6,802
11. 役務費	327	10需用費 106
12. 委託料	4,527	○印刷製本費
18. 負担金、補助及び交付金	2,447	11役務費 327 ○通信運搬費 郵送料 327 12委託料 3,922 ○委託料 健康診査等業務 3,922 18負担金、補助及び交付金 2,447 ○負担金 1,547 後期高齢者健診事業費 1,270 特定健康診査等データ管理システム 277 ○補助金 900 人間ドック検査費用 900 保険・介護一体的事業 778 10需用費 173 ○消耗品費 12委託料 605 ○委託料 重複服薬者訪問指導等支援業務 605

後期高齢者医療特別会計

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0			50	
2. 保険料還付金	500	500	0			500	
計	550	550	0			550	

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	408	419	△11			408	
計	408	419	△11			408	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金	50
		22償還金、利子及び割引料 ○保険料還付加算金	50
22. 償還金、利子及び割引料	500	保険料還付金	500
		22償還金、利子及び割引料 ○保険料還付金	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	408	他会計繰出金	408
		27繰出金 ○一般会計繰出金	408

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	1,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 1		2,797	1,991	4,788	777	5,565
前年度	(0) 2		6,742	4,218	10,960	2,012	12,972
比 較	(0) △1		△ 3,945	△ 2,227	△ 6,172	△ 1,235	△ 7,407

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			705		0	
	前年度			705		330	
	比 較			0		△ 330	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	24	619	475		168	
	前年度	24	1,600	1,154		405	
比 較	0	△ 981	△ 679		△ 237		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 1		2,797	1,991	4,788	777	5,565
前年度	(0) 2		6,742	4,218	10,960	2,012	12,972
比 較	(0) △1		△ 3,945	△ 2,227	△ 6,172	△ 1,235	△ 7,407

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			705		0	
	前年度			705		330	
	比 較			0		△ 330	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	24	619	475		168	
	前年度	24	1,600	1,154		405	
比 較	0	△ 981	△ 679		△ 237		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度							
前年度							
比 較							

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,945	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	19	平均昇給率2.63%	
		その他の増減分	△ 3,964	異動等による	
職員手当	△ 2,227	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,227	時間外勤務手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	344,800	
	平均給与月額	398,666	
	平均年齢	40歳8月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	273,000	
	平均給与月額	208,405	
	平均年齢	35歳4月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	2	2		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	2	2	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.120	2.120	4.24	有	
前年度	2.195	2.195	4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度

町営墓地事業特別会計予算

令和4年度野木町営墓地事業特別会計予算

令和4年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ41,062千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和4年3月3日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		14,189
	1. 使用料	6,872
	2. 手数料	7,317
2. 繰越金		26,872
	1. 繰越金	26,872
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	41,062

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		8,063
	1. 町営墓地管理費	8,063
2. 公債費		6,675
	1. 公債費	6,675
3. 予備費		26,324
	1. 予備費	26,324
歳 出	合 計	41,062

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	14,189	13,933	256
2. 繰越金	26,872	26,044	828
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	41,062	39,978	1,084

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 町営墓地事業費	8,063	7,657	406			7,515	548
2. 公債費	6,675	6,692	△17			6,675	
3. 予備費	26,324	25,629	695				26,324
歳 出 合 計	41,062	39,978	1,084			14,190	26,872

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	6,872	6,712	160
計	6,872	6,712	160

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	7,317	7,221	96
計	7,317	7,221	96

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	26,872	26,044	828
計	26,872	26,044	828

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

3. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	6,871	町営墓地使用料現年分 6,870 町営墓地使用料滞納繰越分 1
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	7,317	町営墓地管理料現年分 7,316 町営墓地管理料滞納繰越分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	26,872	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地管理費	8,063	7,657	406			7,515	548
計	8,063	7,657	406			7,515	548

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,601	6,601	0			6,601	
2. 利子	74	91	△17			74	
計	6,675	6,692	△17			6,675	

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	26,324	25,629	695				26,324
計	26,324	25,629	695				26,324

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	602	町営墓地管理事業費	8,063
11. 役務費	149	10需用費	602
12. 委託料	7,017	○消耗品費	100
22. 償還金、利子及び割引料	295	○光熱水費	100
		○修繕料	402
		11役務費	149
		○通信運搬費	99
		郵送料	99
		○手数料等	50
		浄化槽管理手数料等	50
		12委託料	7,017
		○委託料	
		町営墓地植栽管理業務	6,875
町営墓地年間管理業務	142		
22償還金、利子及び割引料	295		
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,601	元金	6,601
		22償還金、利子及び割引料	6,601
		○銀行等債	
22. 償還金、利子及び割引料	74	利子	74
		22償還金、利子及び割引料	74
		○銀行等債	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	26,234		

町営墓地事業特別会計

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	37,011	30,411	0	6,601	23,810
合 計	37,011	30,411	0	6,601	23,810

令和4年度

水道事業会計予算

令和4年度 野木町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 744 戸
(2) 年間総給水量	2, 806, 272 m ³
(3) 一日平均給水量	7, 688 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(配水管布設工事)	6, 050 千円
(思川浄水場施設整備負担金)	64, 416 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	407, 676 千円
第 1 項	営業収益	370, 161 千円
第 2 項	営業外収益	37, 515 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	387, 667 千円
第 1 項	営業費用	375, 936 千円
第 2 項	営業外費用	11, 430 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額269, 675千円は、過年度分損益勘定留保資金48, 153千円、当年度分損益勘定留保資金136, 900千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 305千円並びに利益剰余金75, 317千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款	資	本的 収 入	6 4, 4 1 6 千円
第 1 項	基	金 繰 入 金	6 4, 4 1 6 千円
	支	出	
第 1 款	資	本的 支 出	3 3 4, 0 9 1 千円
第 1 項	建	設 改 良 費	1 2 9, 6 3 8 千円
第 2 項	基	金 繰 出 金	1 5 0, 0 0 0 千円
第 3 項	企	業 債 償 還 金	5 4, 4 5 3 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,621千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,276千円と定める。

令和4年3月3日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	354	頁
令和4年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）	355	頁
令和4年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）	357	頁
令和4年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	358	頁
令和3年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	364	頁
令和3年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	365	頁
令和4年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	367	頁
令和4年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）	369	頁
令和4年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料（消費税込）	377	頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	38～50年
	・構築物	25～60年
	・機械及び装置	10～20年
	・工具、器具及び備品	5～15年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・ダム使用权	55年
-----------	--------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

令和4年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			407,676	
	1. 営業収益		370,161	
		1. 給水収益	369,141	
		2. その他の営業収益	1,020	
	2. 営業外収益		37,515	
		1. 受取利息	8	
		2. 長期前受金戻入	28,566	
		3. 雑収益	8,940	
		4. 消費税還付金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			387,667	
	1. 営業費用		375,936	
		1. 原水及び浄水費	130,054	
		2. 配水及び給水費	24,687	
		3. 総係費	55,729	
		4. 減価償却費	163,495	
		5. 資産減耗費	1,971	
	2. 営業外費用		11,430	
		1. 支払利息	11,430	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			64,416	
	1. 基金繰入金		64,416	
		1. 基金繰入金	64,416	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			334,091	
	1. 建設改良費		129,638	
		1. 事 務 費	47,210	
		2. 思川浄水場施設費	64,416	
		3. 配水施設費	11,550	
		4. 量水器費	6,462	
	2. 基金繰出金		150,000	
		1. 基金繰出金	150,000	
	3. 企業債償還金		54,453	
		1. 企業債償還金	54,453	

令和4年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,203
減価償却費	163,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 91
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,129
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 318
長期前受金戻入額	△ 28,566
受取利息及び受取配当金	△ 8
支払利息	11,430
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,213
未払金の増減額（△は減少）	48,948
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 504
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,150
小 計	155,097
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△ 11,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,675

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 120,995
長期性預金の預入による支出	△ 150,000
長期性預金の払戻による収入	64,416
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,579

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,453
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,453

資金増減額	△ 117,357
資金期首残高	493,683
資金期末残高	376,326

令和4年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 2	1,636	7,124
	資本勘定支弁職員	(1) 3	1,675	12,160
	合計	(2) 5	3,311	19,284
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 3	0	9,291
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	12,275
	合計	(0) 6	0	21,566
比較	損益勘定支弁職員	(1) △1	1,636	△2,167
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,675	△115
	合計	(2) △1	3,311	△2,282

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	時間勤務外手当
	本年度	696	598	1,365
	前年度	600	598	1,365
	比較	96	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 2		7,124
	資本勘定支弁職員	(0) 3		12,160
	合計	(0) 5		19,284
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 3		9,291
	資本勘定支弁職員	(0) 3		12,275
	合計	(0) 6		21,566
比較	損益勘定支弁職員	(0) △1		△2,167
	資本勘定支弁職員	(0) 0		△115
	合計	(0) △1		△2,282

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	時間勤務外手当
	本年度	696	598	1,365
	前年度	600	598	1,365
	比較	96	0	0

(単位：千円)

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
4,992	13,752	3,794	17,546
8,148	21,983	6,092	28,075
13,140	35,735	9,886	45,621
5,531	14,822	4,476	19,298
7,733	20,008	5,862	25,870
13,264	34,830	10,338	45,168
△ 539	△ 1,070	△ 682	△ 1,752
415	1,975	230	2,205
△ 124	905	△ 452	453

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員）を示す。

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
314	228	5,256	3,411	36	1,236
304	174	5,043	3,778	36	1,366
10	54	213	△ 367	0	△ 130

(単位：千円)

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
4,615	11,739	3,482	15,221
7,764	19,924	5,779	25,703
12,379	31,663	9,261	40,924
5,531	14,822	4,476	19,298
7,733	20,008	5,862	25,870
13,264	34,830	10,338	45,168
△ 916	△ 3,083	△ 994	△ 4,077
31	△ 84	△ 83	△ 167
△ 885	△ 3,167	△ 1,077	△ 4,244

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員）を示す。

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
314	126	4,597	3,411	36	1,236
304	174	5,043	3,778	36	1,366
10	△ 48	△ 446	△ 367	0	△ 130

イ. 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		(1) 0	1,636	0
	資本勘定支弁職員		(1) 0	1,675	0
	合 計		(2) 0	3,311	0
前年度	損益勘定支弁職員		(0) 0	0	0
	資本勘定支弁職員		(0) 0	0	0
	合 計		(0) 0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員		(1) 0	1,636	0
	資本勘定支弁職員		(1) 0	1,675	0
	合 計		(2) 0	3,311	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間勤務外手当
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 2,282	昇給に伴う増加分	55
		その他の増減分	△ 2,337
手 当	△ 885	その他の増減分	△ 885

※ 会計年度任用職員は記載に含まれません。

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
377	2,013	312	2,325
384	2,059	313	2,372
761	4,072	625	4,697
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
377	2,013	312	2,325
384	2,059	313	2,372
761	4,072	625	4,697

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員）を示す。

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
0	102	659	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	102	659	0	0	0

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率 1.14%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	321,060
	平均給与月額	369,507
	平均年齢	43歳5月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	318,660
	平均給与月額	377,796
	平均年齢	43歳7月

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	一般行政職
高校卒		150,600
大学卒		182,200

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	計	5	100.0
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	2	33.2
	3級	1	16.7
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	計	6	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.120	2.120	4.240	有
前 年 度	2.195	2.195	4.390	有
一般会計の制度	2.120	2.120	4.240	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71
その他の加算措置等	制度あり			

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
一 般 会 計 の 制 度	6

(7) 特殊勤務手当 なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	332,105		
(2) その他の営業収益	1,480	333,585	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	117,192		
(2) 配水及び給水費	20,263		
(3) 総係費	46,952		
(4) 減価償却費	161,506		
(5) 資産減耗費	2,927	348,840	
		<hr/>	
営業利益			△ 15,255
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	9		
(2) 長期前受金戻入	28,911		
(3) 雑収益	6,913		
(4) 消費税還付金	0	35,833	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	12,394	12,394	23,439
		<hr/>	<hr/>
経常利益			8,184
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8	8	8
		<hr/>	
当年度純利益			8,176
前年度繰越利益剰余金			0
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			8,176
			<hr/> <hr/>

令和3年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
（令和4年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,899		
減価償却累計額	△ 56,206	80,693	
ハ 構築物	5,303,522		
減価償却累計額	△ 2,899,560	2,403,962	
ニ 機械及び装置	779,975		
減価償却累計額	△ 412,395	367,580	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	94,148		
減価償却累計額	△ 27,005	67,143	
ト 建設仮勘定		99,288	
有形固定資産合計			3,057,441

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用権		705,906	
無形固定資産合計			705,932

(3)投資その他の資産

イ 基金		113,135	
ロ 長期前払消費税		2,628	
投資その他の資産合計			115,763

固定資産合計 3,879,136

2. 流動資産

(1)現金・預金 493,683

(2)未収金 70,570
貸倒引当金 △ 2,041 68,529

(3)貯蔵品 2,654

流動資産合計 564,866

資産合計 4,444,002

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	668,965	
(2) 修繕引当金	23,232	
固定負債合計		692,197
4. 流動負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	54,453	
(2) 未払金	67,449	
(3) 賞与引当金	4,003	
(4) 法定福利費引当金	2,397	
(5) 前受金	260	
(6) その他流動負債	19,049	
流動負債合計		147,611
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,762,732	
(2) 収益化累計額	△ 1,070,406	
繰延収益合計		692,326
負債合計		1,532,134

資 本 の 部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計		666	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,129,626		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ 利益剰余金変動額	240,973		
ホ 当年度未処分利益剰余金	8,176		
利益剰余金合計		1,580,775	
剰余金合計		1,581,441	
資本合計		2,911,868	
負債・資本合計		4,444,002	

令和4年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
（令和5年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,899		
減価償却累計額	△ 59,238	77,661	
ハ 構築物	5,310,855		
減価償却累計額	△ 3,005,971	2,304,884	
ニ 機械及び装置	785,837		
減価償却累計額	△ 437,762	348,075	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	94,148		
減価償却累計額	△ 34,708	59,440	
ト 建設仮勘定		198,654	
有形固定資産合計			3,027,489

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用権		684,923	
無形固定資産合計			684,949

(3)投資その他の資産

イ 基金		198,719	
ロ 長期前払消費税		2,628	
投資その他の資産合計			201,347

固定資産合計 3,913,785

2. 流動資産

(1)現金・預金 376,326

(2)未収金 92,381
貸倒引当金 △ 2,157 90,224

(3)貯蔵品 2,654

流動資産合計 469,204

資産合計 4,382,989

負債の部

3. 固定負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	615,933	
(2) 修繕引当金	23,232	
固定負債合計		639,165
4. 流動負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	53,033	
(2) 未払金	86,705	
(3) 賞与引当金	3,869	
(4) 法定福利費引当金	2,077	
(5) 前受金	260	
(6) その他流動負債	19,049	
流動負債合計		164,993
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,762,732	
(2) 収益化累計額	△ 1,098,972	
繰延収益合計		663,760
負債合計		1,467,918

資本の部

6. 資本金		1,330,427
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 県補助金	666	
資本剰余金合計		666
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	132,000	
ロ 建設改良積立金	1,137,802	
ハ 利益積立金	70,000	
ニ 利益剰余金変動額	240,973	
ホ 当年度未処分利益剰余金	3,203	
利益剰余金合計		1,583,978
剰余金合計		1,584,644
資本合計		2,915,071
負債・資本合計		4,382,989

令和4年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業収益			407,676	404,267	3,409
	1. 営業収益		370,161	369,068	1,093
		1. 給水収益	369,141	367,588	1,553
		2. その他の営業収益	1,020	1,480	△ 460
	2. 営業外収益		37,515	35,199	2,316
		1. 受取利息	8	5	3
		2. 長期前受金戻入	28,566	28,892	△ 326
		3. 雑収益	8,940	6,301	2,639
		4. 消費税還付金	1	1	0

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業費用			387,667	390,058	△ 2,391
	1. 営業費用		375,936	377,361	△ 1,425
		1. 原水及び浄水費	130,054	128,425	1,629

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給水収益	369,141	水道料金
手数料	940	工事検査手数料、給水装置工事事業者登録手数料
消火栓維持管理負担金	80	
預金利息	4	
基金預金利息	4	
長期前受金戻入	28,566	補助金等 9,143 受贈財産評価額 11,376 工事負担金 8,047
雑収益	206	水道施設占用料、ペットボトルウォーター売却益
その他雑収益	8,734	下水道使用料徴収業務取扱手数料等
消費税還付金	1	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負担金	130,024	思川浄水場維持管理負担金 100,856 固定費 68,133 変動費 32,723 渡良瀬遊水池ダム管理負担金 19,506 渡良瀬遊水池 18,882 利根川ダム統合 624 国有資産等納付金 9,662
補償金	30	下都賀漁業協同組合

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 配水及び給水費	24,687	23,837	850
		3. 総係費	55,729	55,569	160

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備消耗品費	10	軍手他消耗品	
燃料費	172	公用車燃料代	
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料	
印刷製本費	539	検針票、メーター交換通知書	
通信運搬費	286	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話料	
委託料	12,922	川西配水場保守点検及び水質検査業務	5,203
		川田地区増圧ポンプ場維持管理業務	1,452
		上水道施設管理システムデータ更新業務	4,378
		川西配水場監視システム点検外7業務	1,889
手数料	38	車検代行料、腸内細菌検査手数料	
賃借料	29	J R 軌道敷地内借地料等	
修繕費	9,571	量水器交換費 (1,495個)	5,911
		給配水事故修理費	1,320
		その他の修繕費	2,340
動力費	832	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料等	
薬品費	27	水質検査試薬	
保険料	49	自賠責保険料	
公租公課	28	自動車重量税、印紙代	
原材料費	169	アスコン	
報酬	1,636	会計年度任用職員 1名分	
給料	7,124	職員給料 2名分	
手当	4,046	扶養手当	78
		時間外勤務手当	897
		住居手当	314
		通勤手当	51
		期末手当	1,078
		勤勉手当	818
		地域手当	433
		会計年度任用職員通勤手当	51
		会計年度任用職員期末手当	326

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	163,495	166,603	△ 3,108
		5. 資産減耗費	1,971	2,927	△ 956
	2. 営業外費用		11,430	12,396	△ 966
		1. 支払利息	11,430	12,396	△ 966
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費	1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	946	6月分賞与翌年度繰入額 2名分
法定福利費	3,607	共済組合負担金 2,110 退職手当負担金 1,171 公務災害保険 14 会計年度任用職員社会保険料 312
法定福利費引当金繰入額	187	6月賞与分共済組合負担金翌年度繰入額 2名分
旅費	5	普通旅費
備消耗品費	492	上下水道料金及び企業会計システム備消耗品等
印刷製本費	682	水道料金納入通知書、督促状
通信運搬費	2,603	郵送料
委託料	31,508	電算機保守料 2,385 料金徴収業務 29,123
手数料	2,639	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
会費負担金	138	日本水道協会正会員会費等
貸倒引当金繰入額	116	
有形固定資産減価償却費	123,089	建物等
無形固定資産減価償却費	11,840	ダム使用権
当年度みなし償却相当分	28,566	長期前受金相当資産減価償却費
固定資産除却費	1,971	量水器、思川浄水場管理センター空調設備
企業債利息	11,430	財政融資資金 5,597 地方公共団体金融機構 5,833
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入			64,416	34,179	30,237
	1. 基金繰入金		64,416	13,739	50,677
		1. 基金繰入金	64,416	13,739	50,677
	企業債		0	20,000	△ 20,000
		企業債	0	20,000	△ 20,000
	工事負担金		0	440	△ 440
		工事負担金	0	440	△ 440

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			334,091	181,736	152,355
	1. 建設改良費		129,638	125,632	4,006
		1. 事務費	47,210	71,358	△ 24,148

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
基金繰入金	64,416	思川浄水場施設整備基金戻入
	0	廃目
	0	廃目

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
報酬	1,675	会計年度任用職員 1名分
給料	12,160	職員給料 3名分
手当	6,447	扶養手当 618 管理職手当 598 時間外勤務手当 468 通勤手当 75 期末手当 1,988 勤勉手当 1,457 管理職員特別勤務手当 36 地域手当 803 児童手当 20 会計年度任用職員通勤手当 51 会計年度任用職員期末手当 333
賞与引当金繰入額	1,721	6月分賞与翌年度繰入額 3名分
法定福利費	5,749	共済組合負担金 3,403 退職手当負担金 2,002 公務災害保険 31 会計年度任用職員社会保険料 313

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	64,416	13,739	50,677
		3. 配水施設費	11,550	31,000	△ 19,450
		4. 量水器費	6,462	8,765	△ 2,303
		工具・器具及び備品	0	770	△ 770
	2. 基金繰出金		150,000	1	149,999
		1. 基金繰出金	150,000	1	149,999
	3. 企業債償還金		54,453	56,103	△ 1,650
		1. 企業債償還金	54,453	56,103	△ 1,650

令和4年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料 (消費税込)

たな卸資産購入限度額

配水及び給水費	備消耗品費	10 千円
配水及び給水費	燃料費	172 千円
総係費	備消耗品費	492 千円
事務費	備消耗品費	140 千円
量水器費	機械及び装置	6,462 千円
		7,276 千円

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法定福利費引当金繰入額	343	6月賞与分共済組合負担金翌年度繰入額 3名分
備消耗品費	140	設計用図書等消耗品
委託料	18,975	県道境間々田線配水管布設工事設計業務 3,839 水道ビジョン更新業務 12,606 配水管漏水調査外1業務 880 未整備地区濁水対策整備事業分設計業務 1,650
負担金	64,416	計装薬注設備更新工事
構築物	11,550	丸林地内配水管切り回し工事 6,050 未整備地区濁水対策整備事業 5,500
機械及び装置	6,462	量水器 φ13mm ~ 75mm
	0	廃目
基金繰出金	150,000	思川浄水場施設整備基金
企業債償還金	54,453	財政融資資金 28,662 地方公共団体金融機構 25,791

令和4年度
下水道事業会計予算

令和4年度 野木町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度野木町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	水洗化戸数	7, 140 戸
イ	年間総汚水量	1, 632, 171 m ³
ウ	一日平均汚水量	4, 472 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(管渠布設工事)	29, 480 千円
	(舗装復旧工事)	10, 670 千円
	(逆川排水機場耐震補強工事及び 電気機械設備改築工事委託)	132, 000 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	水洗化戸数	305 戸
イ	年間総汚水量	111, 000 m ³
ウ	一日平均汚水量	304 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(汚水柵設置工事)	6, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
	下水道事業収益	704, 993 千円
第 1 款	公共下水道事業収益	628, 032 千円
第 1 項	営業収益	225, 241 千円
第 2 項	営業外収益	402, 790 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	76, 961 千円
第 1 項	営業収益	12, 012 千円
第 2 項	営業外収益	64, 948 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出		
下水道事業費用		586,409 千円
第 1 款	公共下水道事業費用	526,424 千円
第 1 項	営業費用	476,732 千円
第 2 項	営業外費用	49,391 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	59,985 千円
第 1 項	営業費用	55,883 千円
第 2 項	営業外費用	4,001 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額281,474千円は、当年度分損益勘定留保資金148,943千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,387千円並びに当年度利益剰余金処分額116,144千円で補てんするものとする。)

収 入		
資本的収入		388,337 千円
第 1 款	公共下水道事業収入	382,337 千円
第 1 項	企業債	275,600 千円
第 2 項	出資金	20,360 千円
第 3 項	国及び県補助金	84,500 千円
第 4 項	受益者負担金及び分担金	1,877 千円
第 2 款	農業集落排水事業収入	6,000 千円
第 4 項	受益者負担金及び分担金	6,000 千円
支 出		
資本的支出		669,811 千円
第 1 款	公共下水道事業支出	634,629 千円
第 1 項	建設改良費	242,493 千円
第 2 項	固定資産購入費	44,527 千円
第 3 項	企業債償還金	347,609 千円
第 2 款	農業集落排水事業支出	35,182 千円
第 1 項	建設改良費	6,000 千円
第 3 項	企業債償還金	29,182 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 公共下水道事業支出	1. 建設改良費	逆川排水機場耐震補強工事及び電気機械設備改築工事委託	351,000	令和4年度	132,000
				令和5年度	219,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋に係る利子補給	令和5年度より令和7年度まで	一戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子

(企業債)

第7条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	101,100	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	44,500			
資本費平準化債	130,000			
計	275,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費
- (2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

(一時借入金)

第9条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,387千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、357,851千円である。

令和4年3月3日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町下水道事業会計に関する書類における注記	384	頁
令和4年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）	386	頁
令和4年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）	389	頁
令和4年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	390	頁
令和3年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	394	頁
令和3年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	395	頁
令和4年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	397	頁
令和4年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）	399	頁

野木町下水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	15～50年
	・構築物	10～50年
	・機械及び装置	5～20年
	・車両運搬具	6年
	・工具、器具及び備品	5～10年
	・浄化槽	28年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・施設利用権	35年
-----------	--------	-----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

野木町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	佐川野地区・川西地区の農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	202,059	10,921	212,980
営業費用	475,871	48,523	524,394
営業損益	△ 273,812	△ 37,602	△ 311,414
経常損益	70,725	24,133	94,858
セグメント資産	7,137,692	1,094,646	8,232,338
セグメント負債	6,537,887	899,805	7,437,692
その他の項目			
他会計繰入金	297,191	40,300	337,491
減価償却費	242,225	36,892	279,117
支払利息	49,391	4,001	53,392

令和4年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益	1. 営業収益		628,032	
		1. 下水道使用料	225,241	
		2. その他の営業収益	225,000	
	2. 営業外収益		241	
		1. 他会計補助金	402,790	
		2. 長期前受金戻入	297,191	
	3. 特別利益		105,531	
		3. 雑収益	68	
		1. 過年度損益修正益	1	
	2. 農業集落排水事業収益	1. 営業収益		76,961
1. 下水道使用料			12,012	
2. その他の営業収益			12,000	
2. 営業外収益			12	
		1. 他会計補助金	64,948	
		2. 長期前受金戻入	40,300	
3. 特別利益			24,643	
		3. 雑収益	5	
		1. 過年度損益修正益	1	
下水道事業収益合計				704,993

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業費用			526,424	
	1. 営業費用		476,732	
		1. 管渠費	7,239	
		2. 中継ポンプ場費	7,058	
		3. 排水機場費	14,187	
		5. 流域下水道管理運営費	188,524	
		6. 業務費	6,278	
		7. 総係費	11,221	
		8. 減価償却費	242,225	
	2. 営業外費用		49,391	
		1. 支払利息	49,391	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
4. 予備費	1. 予備費	300		
2. 農業集落排水事業費用			59,985	
	1. 営業費用		55,883	
		1. 管渠費	514	
		4. 処理場費	18,136	
		6. 業務費	280	
		7. 総係費	61	
		8. 減価償却費	36,892	
	2. 営業外費用		4,001	
		1. 支払利息	4,001	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費	1. 予備費	100	
	下水道事業費用合計			586,409

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収入			382,337	
	1. 企業債		275,600	
		1. 建設改良のための企業債	145,600	
		2. その他企業債	130,000	
	2. 出資金		20,360	
		1. 一般会計出資金	20,360	
	3. 国及び県補助金		84,500	
		1. 国庫補助金	84,500	
4. 受益者負担金及び分担金		1,877		
	1. 受益者負担金及び分担金	1,877		
2. 農業集落排水事業収入			6,000	
	4. 受益者負担金及び分担金		6,000	
		1. 受益者負担金及び分担金	6,000	
下水道資本的収入合計			388,337	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業支出			634,629	
	1. 建設改良費		242,493	
		1. 建設改良費	242,493	
	2. 固定資産購入費		44,527	
		1. 無形固定資産購入費	44,527	
	3. 企業債償還金		347,609	
1. 企業債元金償還金		347,609		
2. 農業集落排水事業支出			35,182	
	1. 建設改良費		6,000	
		1. 建設改良費	6,000	
	3. 企業債償還金		29,182	
1. 企業債元金償還金		29,182		
下水道資本的支出合計			669,811	

令和4年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	120,409
減価償却費	279,117
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92
賞与引当金の増減額（△は減少）	71
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5
長期前受金戻入額	△ 130,174
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	53,392
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,332
未払金の増減額（△は減少）	4,012
小計	316,591
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 53,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,200

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 236,153
無形固定資産の取得による支出	△ 40,479
国庫補助金による収入	84,500
受益者負担金及び分担金による収入	7,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,255

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	275,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 376,791
資本の増減	20,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,831

資金増減額	△ 1,886
資金期首残高	88,604
資金期末残高	86,718

令和4年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		0		0
	資本勘定支弁職員		3		9,857
	合計		3		9,857
前年度	損益勘定支弁職員		0		0
	資本勘定支弁職員		3		9,690
	合計		3		9,690
比 較	損益勘定支弁職員		0		0
	資本勘定支弁職員		0		167
	合計		0		167

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	0	0	628
	前 年 度	180	0	628
	比 較	△ 180	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	167	昇給に伴う増加分	40
		その他の増減分	127
手 当	△ 199	その他の増減分	△ 199

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
0	0	0	0
5,815	15,672	4,715	20,387
5,815	15,672	4,715	20,387
0	0	0	0
6,014	15,704	4,603	20,307
6,014	15,704	4,603	20,307
0	0	0	0
△ 199	△ 32	112	80
△ 199	△ 32	112	80

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
644	48	2,209	1,694	0	592
576	24	2,348	1,665	0	593
68	24	△ 139	29	0	△ 1

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率 1.61 %	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	272,700
	平均給与月額	319,386
	平均年齢	37歳4月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	267,967
	平均給与月額	322,332
	平均年齢	36歳4月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	33.4
	2級		
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1	33.4
	2級		
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	計	3	100.0

令和3年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）
 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	212,727		
(2) その他の営業収益	253	212,980	
	<u> </u>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	2,872		
(2) 中継ポンプ場費	3,021		
(3) 排水機場費	9,030		
(4) 処理場費	10,809		
(5) 流域下水道管理運営費	162,036		
(6) 業務費	5,962		
(7) 総係費	10,050		
(8) 減価償却費	320,614	524,394	
営業利益	<u> </u>	<u> </u>	△ 311,414
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	309,040		
(3) 長期前受金戻入	149,848		
(4) 雑収益	7,742	466,631	
	<u> </u>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	60,359	60,359	406,272
経常利益	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
			94,858
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
	<u> </u>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			94,858
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u> </u>
			<u> </u>

令和3年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和4年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物		537,696	
減価償却累計額	△	32,417	505,279
ハ 構築物		7,386,625	
減価償却累計額	△	447,512	6,939,113
ニ 機械及び装置		281,447	
減価償却累計額	△	125,982	155,465
ホ 車両運搬具		164	
減価償却累計額	△	0	164
ヘ 工具・器具及び備品		41,096	
減価償却累計額	△	7,644	33,452
ト 建設仮勘定			143,647

有形固定資産合計 7,801,058

(2)無形固定資産

イ 施設利用権 286,398

無形固定資産合計 286,398

(3)投資その他資産

イ 長期前払消費税 8,570

投資その他の資産合計 8,570

固定資産合計 8,096,026

2. 流動資産

(1)現金・預金 88,604

(2)未収金 42,220

貸倒引当金 △ 177 42,043

流動資産合計 130,647

資産合計 8,226,673

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,604,884	
固定負債合計		3,604,884

4. 流動負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	376,791	
(2) 未払金	13,916	
(3) 賞与引当金	1,229	
(4) 法定福利費引当金	967	
流動負債合計		392,903

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,874,710	
(2) 収益化累計額	△ 299,695	
繰延収益合計		3,575,015
負債合計		7,572,802

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金	389,700	
(2) 繰入資本金	35,192	
(3) 組入資本金	78,931	
資本金合計		503,823

7. 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	55,190	
ロ 当年度未処分利益剰余金	94,858	
利益剰余金合計		150,048
剰余金合計		150,048
資本合計		653,871
負債・資本合計		8,226,673

令和4年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和5年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	537,696		
減価償却累計額	△ 48,625	489,071	
ハ 構築物	7,483,226		
減価償却累計額	△ 676,473	6,806,753	
ニ 機械及び装置	281,447		
減価償却累計額	△ 142,441	139,006	
ホ 車両運搬具	164		
減価償却累計額	△ 0	164	
ヘ 工具・器具及び備品	41,096		
減価償却累計額	△ 11,422	29,674	
ト 建設仮勘定		279,883	
有形固定資産合計			7,768,489

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		313,168	
無形固定資産合計			313,168

(3)投資その他資産

イ 長期前払消費税		15,768	
投資その他の資産合計			15,768

固定資産合計 8,097,425

2. 流動資産

(1)現金・預金 86,718

(2)未収金 48,464

貸倒引当金 △ 269 48,195

流動資産合計 134,913

資産合計 8,232,338

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		3,506,956	
固定負債合計			3,506,956
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債		373,528	
(2) 未払金		17,718	
(3) 賞与引当金		1,300	
(4) 法定福利費引当金		972	
流動負債合計			393,518
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,967,087	
(2) 収益化累計額	△	429,869	
繰延収益合計			3,537,218
負債合計			7,437,692

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		389,700	
(2) 繰入資本金		55,552	
(3) 組入資本金		119,144	
資本金合計			564,396
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	109,837		
ロ 当年度未処分利益剰余金	120,413		
利益剰余金合計		230,250	
剰余金合計			230,250
資本合計			794,646
負債・資本合計			8,232,338

令和4年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道			628,032	614,869	13,163
事業収益	1. 営業収益		225,241	222,241	3,000
		1. 下水道使用料	225,000	222,000	3,000
		2. その他の営業収益	241	241	0
	2. 営業外収益		402,790	392,627	10,163
		1. 他会計補助金	297,191	267,358	29,833
		2. 長期前受金戻入	105,531	125,209	△ 19,678
		3. 雑収益	68	60	8
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 農業集落排水			76,961	78,339	△ 1,378
事業収益	1. 営業収益		12,012	12,012	0
		1. 下水道使用料	12,000	12,000	0
		2. その他の営業収益	12	12	0
	2. 営業外収益		64,948	66,326	△ 1,378
		1. 他会計補助金	40,300	41,682	△ 1,382
		2. 長期前受金戻入	24,643	24,639	4
		3. 雑収益	5	5	0
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	1	1	0
下水道事業収益合計			704,993	693,208	11,785

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	225,000		
下水道手数料	241	排水設備指定工事店登録手数料等	
一般会計補助金	297,191	汚水対策	
長期前受金戻入	105,531	補助金等	53,143
		受益者負担金	9,994
		受贈財産評価額	40,032
		その他長期前受金	2,362
行政財産使用料	64	公共下水道施設占用料	
弁償金	1	東京電力原子力事故賠償金	
その他雑収益	3		
過年度損益修正益	1		
下水道使用料	12,000		
農業集落排水手数料	12	排水設備計画確認手数料等	
一般会計補助金	40,300		
長期前受金戻入	24,643	補助金等	19,277
		受益者分担金	2,229
		その他長期前受金	3,137
行政財産使用料	3	農業集落排水施設使用料	
その他雑収益	2		
過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 公共下水道 事業費用			526,424	561,430	△ 35,006
	1. 営業費用		476,732	505,373	△ 28,641
		1. 管渠費	7,239	3,991	3,248
		2. 中継ポンプ場費	7,058	6,095	963
		3. 排水機場費	14,187	16,131	△ 1,944
		5. 流域下水道管理運営費	188,524	178,237	10,287
		6. 業務費	6,278	6,290	△ 12

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備消耗品費	40		
委託料	5,199	下水道管理システムデータ更新業務	2,138
		下水道管理システム雨水幹線・支線データ追加業務	2,563
		管渠内高圧洗浄業務外1業務	498
修繕費	2,000	舗装修繕費	
光熱水費	2,482	汚水マンホールポンプ場電気料	
通信運搬費	271	汚水マンホールポンプ場電話料	
委託料	4,085	汚水マンホールポンプ場維持管理業務外2業務	
修繕費	220	汚水マンホールポンプ場維持修繕費	
備消耗品費	10	清掃用具、ゴミ袋、ゴム手袋等	
燃料費	589	A重油	
光熱水費	820	逆川排水機場電気料、水道料金	
通信運搬費	37	逆川排水機場電話料	
委託料	12,468	逆川排水機場保守点検管理業務	3,398
		グリーンベルト他植栽管理業務	3,720
		沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務	1,639
		雨水ポンプエンジン保守点検業務	2,134
		災害時応急対応業務	1,010
		ブルーミングガーデン調整池他清掃業務	567
手数料	43	浄化槽維持管理業務	
修繕費	220	逆川排水機場維持修繕費	
負担金	188,524	流域下水道思川処理区促進協議会負担金	29
		流域下水道思川処理区維持管理負担金	188,495
委託料	6,212	下水道使用料等徴収業務等	
手数料	66	伝送システム手数料	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
		7. 総係費	11,221	10,911	310
		8. 減価償却費	242,225	283,718	△ 41,493
	2. 営業外費用		49,391	55,756	△ 6,365
		1. 支払利息	49,391	55,756	△ 6,365
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費	1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅費	154	全国町村下水道推進協議会
備消耗品費	50	下水道PR用下敷
通信運搬費	239	郵送料
委託料	10,077	公共下水道水質及び水量調査業務 9,317 河川水質分析外3業務 760
負担金	106	日本下水道協会他会費
補助金	518	水洗便所改造資金利子補給等
貸倒引当金繰入額	77	
有形固定資産減価償却費	122,985	建物等
無形固定資産減価償却費	13,709	流域下水道施設利用権
みなし償却相当分	105,531	長期前受金相当資産減価償却費
支払利息	49,391	財政融資資金 16,473 地方公共団体金融機構 23,221 銀行債等 1,403 簡易保険 6,724 前年度及び現年度借入分利子 1,570
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
2. 農業集落排水 事業費用			59,985	58,279	1,706	
	1. 営業費用		55,883	53,575	2,308	
		1. 管渠費	514	566	△ 52	
		4. 処理場費	18,136	15,784	2,352	
		6. 業務費	280	268	12	
		7. 総係費	61	61	0	
		8. 減価償却費	36,892	36,896	△ 4	
		2. 営業外費用		4,001	4,603	△ 602
			1. 支払利息	4,001	4,603	△ 602
	3. 特別損失		1	1	0	
		1. 過年度損益修正損	1	1	0	
	4. 予備費	1. 予備費	100	100	0	
	下水道事業費用合計			586,409	619,709	△ 33,300

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	514	管路清掃外 2 業務
備消耗品費	198	固形塩素、次亜塩素酸ソーダ
光熱水費	3,844	クリーンセンター、中継ポンプ場電気料
通信運搬費	348	クリーンセンター、中継ポンプ場電話料
委託料	6,251	クリーンセンター等維持管理業務 5,915 地元管理組合委託料外 1 業務 336
手数料	5,495	クリーンセンター汲み取り手数料
修繕費	2,000	施設維持修繕費
委託料	280	下水道使用料等徴収業務
旅費	6	
備消耗品費	9	
負担金	31	地域環境資源センター会費等負担金
貸倒引当金繰入額	15	
有形固定資産減価償却費	12,249	建物等
みなし償却相当分	24,643	長期前受金相当資産減価償却費
支払利息	4,001	財政融資資金 2,158 地方公共団体金融機構 1,815 銀行債等 28
過年度損益修正損	1	
予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 収入			382,337	378,852	3,485
	1. 企業債		275,600	286,200	△ 10,600
		1. 建設改良のための 企業債	145,600	146,300	△ 700
		2. その他企業債	130,000	139,900	△ 9,900
	2. 出資金		20,360	20,307	53
		1. 一般会計出資金	20,360	20,307	53
	3. 国及び県補助金		84,500	70,800	13,700
		1. 国庫補助金	84,500	70,800	13,700
	4. 受益者負担金 及び分担金		1,877	1,545	332
		1. 受益者負担金及び 分担金	1,877	1,545	332
2. 農業集落排水 事業収入			6,000	6,000	0
	4. 受益者負担金 及び分担金		6,000	6,000	0
		1. 受益者負担金及び 分担金	6,000	6,000	0
下水道資本的収入合計			388,337	384,852	3,485

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 支出			634,629	582,545	52,084
	1. 建設改良費		242,493	206,171	36,322
		1. 建設改良費	242,493	206,171	36,322

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	145,600	公共下水道事業債 101,100 流域下水道事業債 44,500
その他企業債	130,000	資本費平準化債
一般会計出資金	20,360	雨水浸水対策
国庫補助金	84,500	社会資本整備総合交付金 16,000 防災・安全社会資本整備交付金 68,500
受益者負担金	1,876	
受益者分担金	1	区域外流入受益者分担金
受益者分担金	6,000	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	9,857	職員給料 3名分
手当	4,515	時間外勤務手当 628 住居手当 644 通勤手当 48 期末手当 1,473 勤勉手当 1,130 地域手当 592

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 固定資產購入費		44,527	49,253	△ 4,726
		2. 無形固定資產購入費	44,527	49,253	△ 4,726
	3. 企業債償還金		347,609	327,121	20,488
		1. 企業債元金償還金	347,609	327,121	20,488
2. 農業集落排水 事業支出			35,182	34,581	601
	1. 建設改良費		6,000	6,000	0
		1. 建設改良費	6,000	6,000	0
	3. 企業債償還金		29,182	28,581	601
		1. 企業債元金償還金	29,182	28,581	601
下水道資本の支出合計			669,811	617,126	52,685

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	1,300	6月分賞与翌年度繰入額 3名分
法定福利費	4,460	共済組合負担金 2,813 退職手当負担金 1,620 公務災害保険 27
法定福利費引当金繰入額	255	6月賞与分共済組合負担金翌年度繰入額 3名分
備消耗品費	40	工事設計ファイル、函面袋等
委託料	152,845	逆川排水機場耐震補強工事及び 電気機械設備改築工事委託 132,000 汚水管路施設TVカメラ調査業務 5,830 公共下水道事業計画変更業務 7,821 都市計画法事業認可変更業務 759 生活排水処理基本計画見直し業務 6,435
工事請負費	69,221	管渠布設工事 29,480 舗装復旧工事 10,670 汚水柵設置工事 16,300 雨水排水柵移設及びマンホール高さ調整工事等 12,771
無形固定資産購入費	44,527	流域下水道思川処理区建設負担金
企業債元金償還金	347,609	財政融資資金 107,279 地方公共団体金融機構 182,531 銀行債等 20,821 簡易保険 36,978
工事請負費	6,000	汚水柵設置工事、舗装工事等
企業債元金償還金	29,182	財政融資資金 14,783 地方公共団体金融機構 13,417 銀行債等 982